

神奈川県町村会からの「平成27年度 県の施策・
予算に関する要望」に対する措置状況

平成27年3月

神奈川県

目 次

I 重点要望

1	地方分権の一層の推進	1
2	防災対策の充実強化	3
3	快適な生活環境の整備促進	3
4	地域情報化施策の推進	4
5	自然環境の保全等	4
6	観光の振興	6
7	福祉施策の充実	7
8	地域の保健医療制度の充実	8
9	都市基盤等の整備促進	9
10	防犯対策の強化	11
11	教育施策の推進	11

II 一般要望

1	地方分権の一層の推進	13
2	防災対策の充実強化	24
3	快適な生活環境の整備促進	32
4	地域情報化施策の推進	36
5	自然環境の保全と産業の振興	37
6	観光の振興	48
7	福祉施策の充実	50
8	地域の保健医療制度の充実	57
9	都市基盤等の整備促進	67
10	防犯対策の強化	76
11	教育施策の推進	77

III 地域要望

1	三浦半島地域要望	82
2	湘南地域要望	85
3	足柄上地域要望	95
4	足柄下地域要望	106
5	愛甲地域要望	111
6	水源地域要望	114

I 重点要望

1 地方分権の一層の推進

<要望事項>

(1) 地方分権改革の具体化に向けて

第4次一括法の成立により、地方分権改革も一区切りとなるが、内閣府では、新たな局面を迎える地方分権改革のため、新たに「提案募集方式」の導入を開始した。この制度は、地方の発意に根ざした取組みであることから、権限を持つ省庁の対応が消極的にならないよう、十分な調整を行うとともに、事務・権限の移譲に際しては、移譲に見合う所要の財源を確保するよう、国に働きかけること。

また、道州制については国民に十分な説明がなされておらず、そのため、国民論議が深まっていないことから、国民への説明や地方自治体への協議をしっかりと行う等、慎重に対応するよう国に働きかけること。

《措置状況》

一般要望 1-(1)で回答

.....

<要望事項>

(2) 町村財政基盤の整備

ア 地方税制等の改正への対応

(ア) 今後の税制改正検討にあたっての町村税財源の確保

税制改正の検討がなされている償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税については、いずれも町村にとって重要な財源であり、仮に廃止・縮小されることがあれば、町村の財政に多大な支障が生じることを踏まえ、町村税財源の安定的な確保を図るため、現行制度の堅持、代替財源の確保を要望すること。

また、自動車取得税の廃止に伴う自動車税の環境性能課税の実施については、町村財政の減収をきたさないことを前提として制度設計すること、さらに、自動車重量税のエコカー減税の拡充に伴う町村財政への影響についても、同様に確実に財源補填することを要望すること。

《措置状況》

一般要望 1-(3)-イ-(ア)-aで回答

.....

<要望事項>

(イ) 法人実効税率のあり方

法人実効税率のあり方の検討にあたっては、外形標準課税の拡充や課税ベースの拡大等、法人課税の枠組みの中で、所要の地方税財源を確保することを大前提とし、地方財政に影響を与えないよう働きかけること。

《措置状況》

一般要望 1-(3)-イ-(ア)-bで回答

<要望事項>

イ 地方交付税改革の推進

(7) 基準財政需要額への適正な算入

平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、その引き上げ分については、基準財政収入額に算入されることとなるが、基準財政需要額についても社会保障の充実分、自然増分等が適切に算入され、社会保障改革に見合った一般財源が確保されなければ、単に地方交付税が減少するだけの結果となる。

については、国庫補助事業の地方負担分だけでなく、地方単独事業の充実、安定化分などについても適切に基準財政需要額に算入するなど、地方交付税算定上の整合性を図ること。

<措置状況>

一般要望 1-(3)-ウ-(オ)で回答

<要望事項>

(4) 臨時財政対策債制度の廃止等

臨時財政対策債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障が生じることのないよう、後年度に財源措置をとした臨時財政対策債の元利償還に対する地方交付税措置を確実に履行すること。

また、臨時財政対策債制度については、地方交付税総額を法定率の引き上げ等により確保し、速やかに廃止すること。

<措置状況>

一般要望 1-(3)-ウ-(カ)で回答

<要望事項>

ウ 市町村自治基盤強化総合補助金の充実

市町村自治基盤強化総合補助金は、権限移譲型広域連携を特に優先する制度だが、小規模自治体が地域独自の事業に活用することによって、神奈川の魅力を広域的に高めるような効果が見込まれる事業は、優先して採択されるような制度とすること。

<措置状況>

一般要望 1-(3)-カ-(ア)で回答

<要望事項>

エ 地方超過負担の解消

地方の国庫補助・負担事業において国庫補助・負担金の割落としの傾向があり、地方の超過負担が未だに解消されず、国と地方の財政秩序を乱し、地方財政を圧迫する要因となっている。

については、国において適切な財源措置がなされ、地方の超過負担が解消されるよう、働きかけること。

併せて、廃止された補助金に対する補てんや新たな施策等の財源として行われる「交付税措置」についても、不交付団体にとっては財源を伴わない施策の押しつけであり、地方のやる気をそがないよう適切な施策展開と財政措置を行うよう国に要望すること。

《措置状況》

一般要望 1-(3)-エで回答

2 防災対策の充実強化

＜要望事項＞

(1) 地震等防災対策の充実強化

東海地震、神奈川西部地震、南関東地震などの緊迫性が指摘される中、地震観測網及び地震予知研究体制を充実、強化するとともに、それぞれの地震対策大綱に盛られた具体的対策を着実に推進すること。

また、火山の噴火やゲリラ豪雨による水害、土砂災害等大規模な災害の発生が懸念されることから、住民の生命、身体、財産を守るために必要となる災害対策を強化すること。

さらに、津波浸水想定や地震被害想定については、最新の知見に基づき必要な都度見直し、地方自治体や住民に明らかにすること。

《措置状況》

一般要望 2-(3)-ア、(2)-アで回答

.....

＜要望事項＞

(2) 市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金の継続・充実

東日本大震災を受けて、平成26年度までの3カ年を期限として、標記補助金が設けられたが、震災後には被害想定が上方修正されたほか、帰宅困難者や滞留者対策も必要となっており、揃えるべき新たな備蓄食料や資機材、またこれらを備蓄する倉庫など、今後も継続的に整備する必要がある。

については、地域住民の安全・安心を確保するため、神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金の継続及びさらなる補助制度の拡充について要望する。

《措置状況》

一般要望 2-(3)-イで回答

3 快適な生活環境の整備促進

＜要望事項＞

(1) 循環型社会形成の一層の推進

廃棄物の発生を抑制するとともに、リサイクルを推進し、環境と共生する持続可能な循環型社会を形成するため、廃棄物・リサイクルの法体系を整備・拡充し、排出者責任や拡大生産者責任の原則をより一層強化するよう引き続き国へ働きかけること。

特に、国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう一層強力な指導を働きかけること。

《措置状況》

一般要望 3-(1)で回答

＜要望事項＞

(2) リサイクル各法の円滑な推進

リサイクル各法については、その適正な運用が図られるよう事業者や県民への指導、啓発・普及を一層強化し、充実すること。

特に、家電リサイクル法については、その対象機器を拡大するとともに、事業者の引取が円滑に行われるよう業界を指導することを引き続き国に働きかけること。

また、不法投棄防止のための監視体制整備やリサイクルに係る費用を販売価格に含める方式に改めるとともに、不法投棄された機器の回収は事業者の責任で行うこととし、市町村が回収した場合はその費用を事業者の負担とするなどの措置を講ずるようさらに強く国へ働きかけること。

《措置状況》

一般要望 3-(2)で回答

.....

＜要望事項＞

(3) 廃棄物処理施設整備への財政措置の拡充

国庫補助金の廃止に伴い創設された循環型社会形成推進交付金については、その交付対象を拡大するとともに、市町村の事業量に対応した予算額を確保するよう引き続き国に要望すること。

また、ごみ処理広域化を進めるに当たり、国の支援措置の対象外となっている施設等の移築や新設等に対しても、財政措置を講ずるよう引き続き国に働きかけること。

《措置状況》

一般要望 3-(3)で回答

4 地域情報化施策の推進

＜要望事項＞

国の制度改正等による電算システム改修には、膨大な経費を要するため、県内町村では「神奈川県町村情報システム共同事業組合」を立ち上げ、情報システムの共同化を図るなど、経費の節減と業務の効率化を目指し努力しているところである。

システム運用に係る経費は、制度改正の内容により、町村には過重な負担が生ずることから、国が進める制度改正に伴って生ずるイニシャルコストやランニングコスト等の関連経費に対し、新たな地方負担を生ずることなく、また、普通交付税措置によるものではなく、国の責任において全地方公共団体が等しく確実な財源措置を受けることができるよう、国へ働きかけること。

《措置状況》

一般要望 4-(2)で回答

5 自然環境の保全等

＜要望事項＞

(1) 自然環境の保全

本県は、神奈川の屋根・丹沢、そして太平洋に連なる相模灘を有しており、美しい自然環境に

恵まれている。また、箱根をはじめとする各地では、その景観等を活用して観光振興がなされている。

森林などの自然環境の保全は、水や空気を育み、地球温暖化対策の推進、二酸化炭素排出抑制にも寄与している。そのため、森林の整備・保全等に果たしている町村の役割は大きい。

よって、県はこれらを十分に勘案し、積極的に治山事業、森林整備事業を展開すると共にその整備財源としての地方税財源の確保を図ることを国に要望すること。

《措置状況》

一般要望 5-(1)で回答

.....
<要望事項>

(2) 森林に対する国民的支援の構築

森林の持つ多面的、公益的な機能を持続させるとともに、森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図るため、水や二酸化炭素排出源等を課税客体とする新たな税財源制度を創設・導入する必要がある。平成24年10月から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行されているが、その税の使途に森林吸収源対策等を追加するなど、国民的支援の仕組みの構築を国へ強く働きかけること。

《措置状況》

一般要望 5-(3)-アで回答

.....
<要望事項>

(3) 再生可能エネルギーの普及拡大

小水力・バイオマス・太陽光・風力等の地域資源を活用して、再生可能エネルギーを積極的に導入できるよう、財政的支援だけでなく、許認可に関連する技術的支援を充実すること。

また、家庭用新エネルギー導入の促進は、地球温暖化防止に向けたエネルギー政策の一環として重要であることから、広く導入が図れるよう、国庫補助の上限額の引き上げ、補助対象経費の拡充など財政支援の充実強化を国に要望すること。

特に、家庭用燃料電池システム（エネファーム）を広く普及するにあたり、設置者負担額の低減のため、国庫補助、県補助の引き上げを要望する。

《措置状況》

一般要望 5-(2)-ア、ウで回答

.....
<要望事項>

(4) 農業の振興

農業者に対し、農業者戸別所得補償制度に代わり経営所得安定対策が推進されているが、経営面積の小さい本県の農業経営の実態や地域の振興に即した独自展開が求められている。そのため、野菜や果実などの畑作を中心とした小規模複合経営である都市農業の経営の安定化も図られる制度を創設するよう国に引き続き要望すること。

《措置状況》

一般要望 5-(4)で回答

<要望事項>

(5) 有害鳥獣対策の強化充実

有害鳥獣対策については、町村においても有害鳥獣捕獲の実施、猟区設定等を積極的に実施しているが、ニホンザル、シカ、イノシシ等による農作物への被害は一向に減っておらず、個体数も増加している。

については、現在の施策の効果をよく見極め、ニホンザル、シカの個体数の適正管理対策や現行の補助事業の強化など、地域の実情に合った総合的かつ実効性のある対策を講ずること。

《措置状況》

一般要望 5-(5)で回答

.....

<要望事項>

(6) 外来生物被害対策に対する支援

特定外来生物であるタイワンリスは、生きたままの運搬が禁止されているため、防除実施計画を持たない市町村では捕獲などの対策の障害となっている。

また、ニホンリスとの個体競争も懸念されるため、早急に県全域を対象とした防除実施計画を策定し、対策を講ずること。

《措置状況》

一般要望 5-(6)-ア-(7)で回答

.....

<要望事項>

(7) ヤマビル駆除対策の強化

ヤマビルの生息域が拡大し、住宅地域や観光客にまで被害が及んでいることから、ヤマビル被害撲滅に向けた活動に対する補助事業の拡充と県試験研究機関等が行った共同研究の成果を踏まえた抜本的なヤマビル撲滅に向けた駆除対策等を早急に県として講ずること。

《措置状況》

一般要望 5-(7)-イで回答

6 観光の振興

<要望事項>

県では、更なる観光施策の充実を図るため、平成26年度には、地域プロジェクト推進費として「新たな観光の核づくり」や「県西地域活性化プロジェクト」など、地域活性化のための交付金制度も創設したところである。

特に、2020年には、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、訪日観光客の増加が見込まれることから、神奈川県魅力を高め、県全体を観光地とした快適な観光環境を更に提供し続けていくことにより、海外からの誘客活動を加速化していく必要がある。

そのためにも、海外からの観光客に対応した外国語案内板の設置や情報通信環境などのハード面の整備などを県全域で推進していくとともに、観光産業における人材育成などのソフト面への具体的支援や協力を要望する。

また、平成26年度に創設された交付金制度についても継続を要望する。

《措置状況》

一般要望 6-(1)で回答

7 福祉施策の充実

＜要望事項＞

(1) 安心して出産・子育てのできる環境の整備

保育所及び放課後児童クラブの新設や運営費に対する補助については、財源不足などを理由として短期間に限定することや、執行率抑制等の措置をすることなく、待機児童が未だ多い現状を勘案し、安定した制度とすることを要望する。

さらに、出産後の雇用の支援や保育環境の充実など、安心して出産・子育てができる環境を整備することを要望する。

《措置状況》

一般要望 7-(1)で回答

.....

＜要望事項＞

(2) 子ども・子育て支援新制度の支援体制の確立

平成27年4月より子ども・子育て支援新制度が施行されるにあたり、教育・保育にかかる費用として国が定める公定価格は、地方負担分を上乗せするような形で設計されている。

現行の民間保育所への補助については、県負担率1／2と規定されているが、実際は1／3程度の補助率となっているのが現状である。

県は、民間保育所への補助については、国の「社会保障と税の一体改革」の動向を見定めた上で見直しを検討するとしているが、新制度開始にあたっては、規定されている県の負担率を確実に履行し、市町村に過重な負担とならないよう要望する。

また、待機児童対策を進めるためには、保育士の確保が大きな課題であるため、保育士の人材育成への支援や私立・公立を問わず、人件費等に対する補助について、柔軟な国の支援体制の確立を要望する。

《措置状況》

一般要望 7-(2)で回答

.....

＜要望事項＞

(3) 児童福祉の充実

多様化する児童相談業務は、専門的な知識と経験を要するとともに、最近では深刻な内容のケースが多く、迅速かつ適切な対応が重要となっているが、複数業務を担当している町村職員には個別ケースに長時間をかけて関わるのが困難である。児童福祉司等の専門職の確保が不可欠であることから、県からの専門職員を派遣すること。

また、相談体制の整備として、専用相談室、専用の電話回線及び児童福祉司等の資格を持つ専

門の相談スタッフの確保など町村の財政状況では大変厳しいものがあるので、新たな補助制度の創設などの財政的支援をすること。

《措置状況》

一般要望 7-(3)で回答

8 地域の保健医療制度の充実

＜要望事項＞

(1) 国民健康保険の基盤強化と広域一元化

昨年とりまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書を踏まえ、平成25年12月5日に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」においては、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「必要な法律案を平成27年に開会される通常国会に提出することを目指す」としているが、市町村国保の財政運営はもはや限界に達している。

ついては、国に対し、財政的安定を確保するとともに、保険料負担等の格差を是正するため、医療保険制度を一本化するなど、医療保険制度の抜本的な改革を早期に実現するよう強く働きかけること。

特に、小規模保険者の財政運営は極めて厳しくかつ不安定であるため、都道府県ごとの広域化を早急に推進し、制度を持続的に運営できる仕組みを構築すること。

その際は、市町村に対して責任を持って調整機能を発揮できること、医療提供体制の整備、医療費適正化等の施策と一体的に推進できること等から、都道府県を保険者とすること。

《措置状況》

一般要望 8-(1)-アで回答

.....
＜要望事項＞

(2) 地域保健医療対策の充実

産科、小児科など、特定の診療科の医師を中心に、病院に勤務する医師の数が減少していることから、国において医師の就業環境改善のための措置を図るなど、抜本的な医師確保対策を講じ、地域における診療機関が継続できるように要望すること。

また、小児科の二次救急医療体制を維持するために、小児救急医療支援事業補助金を堅持するよう国に働きかけるとともに、減額分については、県も支援策を講ずること。

《措置状況》

一般要望 8-(2)で回答

.....
＜要望事項＞

(3) 小児医療費助成制度等の充実

県では医療のグランドデザイン・最終報告書の「はじめに」にあるように「県民がいつでも、どこでも、誰でも等しく良質かつ適切な保健医療サービスを受けられる」を基本原則として取り組んでいるが、小児医療費助成制度等は県内の自治体においても補助対象年齢等による格差が更

に広がりつつある。

県民が平等に、かつ安心して医療を受けることができるよう、小児医療費、ひとり親家庭等医療費、重度障害者医療費助成について県の助成制度を拡充すること。

また、法律等に基づく全国統一した助成制度を創設するよう、引き続き、国へ働きかけること。

《措置状況》

一般要望 8-(3)で回答

9 都市基盤等の整備促進

＜要望事項＞

(1) 圏央道（さがみ縦貫道路）の全線開通に伴う利用促進

圏央道（さがみ縦貫道路）については、平成26年度中には全線開通することになる。

沿線地域は、県が進める「さがみロボット産業特区」に位置づけられていることもあり、企業立地の優位性をPRすることで、大きな発展が期待できるが、現在割高になっている利用料金により、その利便性を最大限発揮できないことを危惧している。

そこで、圏央道（さがみ縦貫道路）の利用料金について、環状道路としての目的や効果が十分に発揮されるとともに、公正妥当の観点から、高速道路の標準的な料率（24.6円/km）程度に料金を低減するなど、高速道路ネットワークを最大限に活用できる料金となるよう国・関係機関への働きかけを要望する。

《措置状況》

一般要望 9-(2)で回答

.....

＜要望事項＞

(2) 社会資本整備総合交付金の充実

社会資本整備総合交付金制度は、地方公共団体の創意工夫を生かした都市基盤整備を推進するうえで有意義な制度であることから、万全な財源措置を講じ、必要な基盤整備を図るための事業総額を確保するよう国へ働きかけること。

《措置状況》

一般要望 9-(3)で回答

.....

＜要望事項＞

(3) 生活交通の確保対策の充実

ア 国の地域公共交通確保維持改善事業補助制度などは、県内でも一部の路線に活用され、路線の継続運行に寄与している。

他県においては、国庫補助と連動した県の協調補助があるが、神奈川県では、一部でしかこの補助を認めていない。

多くの町村が交通事業者に対して補助金を交付している現状に鑑みて、国と連動するよう、県も協調補助を実施されたい。

また、県独自の補助要件としている地域間幹線系統確保維持事業の「複数市町村の成否要

件」や「広域行政圏の中心都市との接続」に関する要件及び、路線の「キロ程」等が国と県の基準が乖離していることから、県補助基準の緩和、変更を行い、国庫補助金と連動した補助金交付要綱となるよう改正されたい。

《措置状況》

一般要望 9-(4)-アで回答

.....

＜要望事項＞

イ 国、県の補助対象要件に該当しない路線、ことに市町村をまたがる広域的路線で利用の少ないバス路線の一部は、不採算であり、撤退が続いていることから、「補助対象要件の緩和」について国へ働きかけるとともに、県においても同様の補助制度の創設等を行うこと。

《措置状況》

一般要望 9-(4)-イで回答

.....

＜要望事項＞

ウ 国は地方バス路線維持対策補助制度の見直しとして、デマンドバス導入等をはじめとした国庫補助制度の創設等を行ったが、必ずしも十分ではないことから、生活交通の確保のため、県は、国の制度に該当しないものや、地域コミュニティバスの支援についても、同様に補助制度の創設等を行うこと。

《措置状況》

一般要望 9-(4)-ウで回答

.....

＜要望事項＞

(4) 土地区画整理事業への財政支援

土地区画整理事業は、道路、公園等の都市基盤の整備と宅地の利用の増進を図り、安全・安心なまちづくりや魅力ある都市景観の形成などに大きな役割を果たしているが、事業遂行には多額の事業費を要するなど、その実施は非常に難しくなっている。

組合施行の土地区画整理事業については、県の組合等区画整理事業費補助が交付されるが、公共団体施行の場合には県の補助制度の対象になっていない。

計画的なまちづくり、県土整備を実施するため、事業主体の区分に関わらず、土地区画整理事業の実施のための調査費用や区画整理地内の都市計画道路の築造に係る費用などを対象とした、新たな補助制度の創設をすること。

《措置状況》

一般要望 9-(7)-アで回答

10 防犯対策の強化

<要望事項>

(1) 警察官の増員

近年、我が国では、都市部のみならず町村部においても犯罪は著しく増加し、多様化しており、質的にも巧妙化、凶悪化の一途を辿り、住民の安全な生活への不安が深刻化している。

これまで比較的良好な治安状況を保っていた町村部においても凶悪犯罪が多発する傾向にあり、治安は従前に比べ悪化している状況にある。住民の生命の安全と財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するためには、町村部への警察官のさらなる増員配置と交番の増設が必要である。

このため、本県警察官の定員基準を引上げ、増員するとともに、関連する予算についても併せて措置を講ずるよう国へ強く働きかけること。

《措置状況》

一般要望 10-(2) で回答

.....

<要望事項>

(2) 防犯環境の視点からのまちづくりへの支援

道路、公園等の公共空間に対する防犯灯や緊急通報装置の整備など、自治体が犯罪防止に配慮した環境設計という視点で取り組む事業に対し、自治体の過度の負担とならないような財政支援措置を講ずるよう国へ働きかけること。

《措置状況》

一般要望 10-(3) で回答

11 教育施策の推進

<要望事項>

(1) 少人数学級編制の実現

学級編制基準見直しが行われ、少人数学級編制に向かっているが、児童生徒指導上の課題や学習指導要領の趣旨の確実な実現に向けて、更なる学級編制基準の引下げを国に働きかけるよう要望する。

併せて全国的な少人数学級編制への取組を踏まえて、県として、教員加配を県単独予算で措置するなど、少人数授業や少人数学級編制の実現に向けた対応を要望する。

《措置状況》

一般要望 11-(3) で回答

.....

<要望事項>

(2) 特別支援教育の推進に係る体制整備

平成19年4月から、全ての学校において特別支援教育が実施されているが、推進に係る教員の加配がされていないことから、特別支援教育の推進体制整備が難しい状況にある。

障害のある児童生徒の教育の充実を図る上で、支援体制の整備に係る人的、財政的措置を引き続き国に働きかけるよう要望するとともに、県においては、非常勤講師の全校配置や臨床心理士等の専門的資格を有する巡回相談員の配置や配置されている場合には巡回日数を増加するなど、人的、財政的支援を講ずるよう要望する。

また、県において、教育相談コーディネーター養成講座受講修了者については、その専門性から授業数減等の措置を行い十分にコーディネーターの職責が果たされるよう人的措置を要望する。

《措置状況》

一般要望 11-(4)で回答

.....
<要望事項>

(3) 教育指導体制の強化

県は町村の充て指導主事を平成23年度まで配置をしてきたが、これが廃止されたため、24・25年度の2年間は、県と町村との人事交流により指導主事1名を確保してきた。

しかしながら、その交流人事も25年度をもって終了したため、平成27年度以降も指導主事を継続して配置していくにあたり、県による新たな人的支援、もしくは指導主事雇用に係る財政的支援を要望する。

《措置状況》

一般要望 11-(2)-アで回答

.....
<要望事項>

(4) いじめ対策における学校ネットパトロール等への財政支援

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、「インターネットを通じて行われるもの」についても「いじめ」として定義されるとともに、国等の責務も明確に定められた。

併せて、いじめ問題等に対応するための地方公共団体の取組に対し、支援（補助率1／3）も行われることとなっているが、対象は全国で10地域と限定されている。

同法第5条で、国は、いじめ防止等のための対策を総合的に作成し実施する責務を有すると規定されていることから、当該事業に係る財政措置については、補助対象地域数に制限を設けず、取組を実施する全ての地方公共団体等に対し財政上の措置を講ずるよう国に働きかけること。

《措置状況》

一般要望 11-(6)で回答

Ⅱ 一般要望

1 地方分権の一層の推進

<要望事項>

「地方ができることは、地方が担い責任を持つ」という大原則を基に、地方分権改革が進められ、この度の第4次一括法の成立により、地方分権改革も一区切りとなるが、地方税財源の充実・強化を図りつつ、それぞれの町村の個性を活かし、自立した地方をつくるため、住民の視点に立った真の分権型社会の実現を促すよう、引き続き、県と市町村が協力・共同して国に働きかけていく必要がある。

このことから県は、町村の実情をよく理解し、新たな局面を迎える地方分権の推進と税財源の充実が一層図られるよう、国に働きかけるとともに、共同して行動することを強く要望する。

(1) 地方分権改革の具体化に向けて

内閣府では、新たな局面を迎える地方分権改革のため、新たに「提案募集方式」の導入を開始したが、地方の発意に根ざした取組みであることから、権限を持つ省庁の対応が消極的にならないよう、十分な調整を行うとともに、事務・権限の移譲に際しては、移譲に見合う所要の財源を確保するよう国に働きかけること。

また、県の緊急財政対策の検討において、平成27年度以降も引き続き取り組むとされた課題については、これまでと同様に丁寧な説明、調整を行うこと。

さらに、道州制については国民に十分な説明がなされておらず、そのため、国民論議が深まっていないことから、国民への説明や地方自治体への協議をしっかりと行う等、慎重に対応するよう国に働きかけること。

《措置状況》【政策局・総務局】

「提案募集方式」については、地方分権改革を着実に推進するという制度創設の趣旨を踏まえ、提案を実現する方向で積極的に取り組むよう、国に求めており、今後も働きかけてまいります。

また、市町村が自立かつ安定的な財政運営を行うためには、国と地方の適切な役割分担のもと、公平かつ十分な財源が確保される必要があることから、事務・権限の移譲に際しては、税財源の移譲が十分なものとなるよう、引き続き、機会を捉えて、国に働きかけてまいります。

本県では、緊急財政対策を発表して以降、ロードマップでお示した方向性に基づき、「知事と市町村長との意見交換会」をはじめ、各部局単位の説明会等を実施し意見交換を行うなど、市町村に対し丁寧に説明し、協議しながら調整を進めてきました。

今後とも、市町村財政への影響等も踏まえつつ、率直な意見交換も行いながら、丁寧に説明、調整を進めてまいります。

道州制について、県としては、現在の国と地方の役割分担や税源配分の下では、地域の課題を地域自らの権限と責任で解決することには限界があるため、今後の広域自治体のあり方として道州制の導入が望ましいと考えております。

このため、国に対しては、道州制の導入に関して、検討を開始するための法律の早期制定を求めるとともに、道州制が地方分権に資する制度となるよう地方の意見を十分尊重し、国民意識の醸成に努めるよう求めております。

<要望事項>

(2) 広域自治体としての県の役割発揮

これからの少子高齢社会における行政需要の増加、これに必要な財政出動が見込まれる中、自治体間の連携、協力が強く求められることから、県は広域自治体として、広域連携による共同処理の検討及び調整などについて、引き続き地域の実情に配慮しながら積極的に自治体間調整を行うことを要望する。

また、住民ニーズの多様化や権限移譲による事務の複雑化、さらには、地方自治法の一部改正による連携協約制度の創設による広域連携の高まりなどにより、地方自治体の職員には高度で専門的な対応能力が求められている。

小規模自治体では、専門性の高い職員を確保することが困難なため「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく職員交流制度等の充実を図ることを要望する。

《措置状況》【政策局】

市町村がこれまで以上に行財政基盤を強化し、多様な住民ニーズに主体的・完結的に取り組んでいく上で広域連携の手法により対応していくことが有効であることから、県では、市町村の広域連携の取組みに対し、重点的に支援することとしております。

また、「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく職員交流制度等による専門職員の派遣については、引き続き丁寧な調整を行ってまいります。

<要望事項>

(3) 地方財政の強化に向けた町村財政基盤の整備

地方分権・地域主権改革を確かなものとし、将来にわたって安定的で持続可能な財政構造となるよう、次の取組を強化するよう、県は、市町村とともに引き続き国に要望すること。

ア 地方税財源の充実

国税と地方税の税源配分を5:5とすることを目途に、税源移譲の効果が十分に町村に及ぶよう町村の実情を考慮した見直しと、地方消費税を含む地方税体系の抜本的な改革を行い、地方の自由度や裁量の拡大につながる恒久的な財源を確保されるよう、国に要望すること。

《措置状況》【政策局】

平成26年4月から地方消費税の税率は1%から1.7%へ引き上げられており、さらに、平成29年4月以降は2.2%へ引き上げられることになっています。この地方消費税収入額の2分の1は市町村へ交付されます。

また、地方交付税法も改正され、平成26年度から消費税に係る地方交付税への算入率が1.18%から1.40%(平成29年度以降は1.52%)へ引き上げられています。

これらにより市町村の税財源については一定の充実強化が図られたところですが、今後も地方の自由度や裁量の拡大につながる恒久的な財源の確保に向けて、あらゆる機会を捉えて国に働きかけてまいります。

<要望事項>

イ 地方税制等の改正について

地方税源の確保と充実を目指し、負担の公平性及び税務事務の合理化を図るため、次のとおり措置を講じられるよう国への働きかけ及び県の取組を要望する。

(7) 地方税について国に要望していただきたい事項

a 今後の税制改正検討にあたっての町村税財源の確保について

税制改正の検討がなされている償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税については、いずれも町村にとって重要な財源であり、仮に廃止・縮小されることがあれば、町村の財政に多大な支障が生じることを踏まえ、町村税財源の安定的な確保を図るため、現行制度の堅持、代替財源の確保を要望すること。

また、自動車取得税の廃止に伴う自動車税の環境性能課税の実施については、町村財政の減収をきたさないことを前提として制度設計すること、さらに、自動車重量税のエコカー減税の拡充に伴う町村財政への影響についても、同様に確実に財源補填することを要望すること。

《措置状況》【政策局・総務局】

償却資産にかかる固定資産税及びゴルフ場利用税は、行政サービスの対価として負担していただく税であり、その償却資産及びゴルフ場の所在する自治体の行政需要を賄う貴重な財源となっていることから、堅持するよう、全国知事会等を通じて要望しております。

また、自動車取得税の廃止をはじめとする自動車関係税制の見直しにあたっては、安定的な代替財源を確保し、地方の歳入に影響を与えることのないよう、あらゆる機会を捉えて、国に要望してまいります。

.....
<要望事項>

b 法人実効税率のあり方について

法人実効税率のあり方の検討にあたっては、外形標準課税の拡充や課税ベースの拡大等、法人課税の枠組みの中で、所要の地方税財源を確保することを大前提とし、地方財政に影響を与えないよう働きかけること。

《措置状況》【政策局】

法人実効税率のあり方の検討にあたっては、地方法人課税が、法人がその事業活動において地方団体の行政サービスの提供を受けていること、地域社会の費用について法人もその負担を担うべきという観点から課税されているものであることに鑑み、法人関係税に係る課税ベースの拡大等により、地方交付税原資の減収分も含め必要な地方税財源を確保することを検討し、地方の歳入に影響を与えることのないよう、恒久財源を確保すべきであることを、あらゆる機会を捉えて国に要望してまいります。

.....
<要望事項>

c 原動機付自転車に賦課される軽自動車税の賦課徴収方法の簡素化について

町村において登録事務を行っている原動機付自転車の税額は、平成27年度から2,000円に改正されるが、依然として税額に比べ徴税コストが高いため、新規登録時に数年分に相当する額を賦課、徴収する制度などにより、賦課徴収に関する事務を簡素化することを国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

原動機付自転車などに係る課税のあり方については、原動機付自転車の税額に比して徴税コスト

が高いことなどの現状を踏まえ、賦課徴収に関する事務の簡素化に資する制度の検討について、機会を捉えて国に要望してまいります。

.....

<要望事項>

d 固定資産税の非課税等特別措置について

固定資産税に係る非課税等特別措置や特例措置は、特定の政策目的を実現するための政策手段であり、その目的が達成されているものや特定の優遇措置がされている者及び資産については、税負担の公平の観点から見直すべきである。

固定資産税は、町村の基幹税目であり安定的確保が必要であることから、非課税措置や特例措置の整理・縮減について国へ要望すること。

特に、近年の農業協同組合の金融業務が肥大化し銀行業務に近づいているという実情を踏まえ、非課税措置を廃止し、信用金庫等と同じ課税標準の特例措置を講ずること。

さらに、ＪＲ東日本・ＪＲ東海等の鉄軌道用地の評価についても、評価方法を見直し評価額を引き上げるよう併せて要望すること。

《措置状況》【政策局】

非課税措置等は、租税負担の軽減を通じて特定の政策目的を実現するための政策手段であり、税負担の公平という税制の基本原則の例外となっておりますので、その政策目的の合理性、政策手段としての適正性、利用の実態などを踏まえて適時見直しを行い、整理・縮減されるよう国に要望してまいります。

.....

<要望事項>

e 家屋評価の簡素化等について

現在の家屋評価方法は、専門性が高く複雑であり、所有者に理解してもらうことは容易ではなく、現地調査時においては、所有者に立会いを求めることとなるなど所有者負担も大きいことから、次の点について国へ要望すること。

(a) 複雑な非木造家屋の評点基準表について、より一層の整理合理化を行うこと。

(b) 家屋の評価方法が所有者の負担とならないよう、簡便な取得価格方式や平米単価方式などの導入について検討すること。

《措置状況》【政策局】

家屋評価については、評価替えに伴い評点項目の整理合理化が図られてまいりましたが、依然として専門性が高く複雑なものであり、納税者にとっても理解しにくいものとなっております。

したがって、課税の公平性が保たれることを前提に、非木造家屋評点基準表のより一層の整理合理化や、取得価格方式、平米単価方式などの検討など、評価方法のさらなる簡素化について検討するよう国に要望してまいります。

.....

<要望事項>

f 土地に係る固定資産税及び都市計画税の税額算出方法について

土地に係る固定資産税及び都市計画税の税額算出方法は、税負担の公平の観点から負担調

整措置等が講じられているが、このことは納税者にとって複雑で理解を得ることが難しくなっている。

については、納税者により一層理解しやすい税額計算の方法を検討されるよう国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

土地に係る固定資産税及び都市計画税の税額算出における負担調整措置は、負担水準の均衡化という観点から制度化されておりますが、平成26年度から住宅用地に関する据置特例が廃止されるなど、負担調整措置の一部簡素化が図られています。

今後とも、土地に係る税額計算の簡素化が図られるよう国に要望してまいります。

＜要望事項＞

g 日本郵便（株） 所有の固定資産に係る課税について

地方税法の一部改正により日本郵便（株）が所有する一部固定資産に係る課税について、平成27年度まで課税標準額をその5分の3とする特例措置が延長された。

については、税負担の公平の観点から、平成28年度以降この特例措置について、延長することのないよう国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

地方税法に規定されている課税の特例等は、国の政策遂行を目的として規定されているものであります。したがって、日本郵便株式会社が所有する固定資産に係る特例措置については、国の政策遂行上の観点から判断されるべきものと考えております。

なお、平成27年度税制改正大綱では、当該法人に対する税制上の措置について引き続き所要の検討を行うこととされています。

＜要望事項＞

h 土地・建物の適正な登記について

固定資産税の課税では、課税客体と納税義務者を把握するために、地方税法（第382条）の規定により登記所は不動産登記の内容を市町村に対し通知することになっており、適正な課税・収納を図るうえで最も重要な情報となっている。

一方、所有者が死亡した場合には、長期間に渡り名義変更が行われない場合も多く見受けられるため、相続人の確認等、市町村の課税・収納において多大な事務量を要している。

したがって、土地・建物の名義変更が必要な場合（特に所有者の死亡）、速やかに適正な登記が行われるよう、環境整備を国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

固定資産税の課税では、課税客体と納税義務者を把握するために、地方税法の規定により、登記所は不動産登記の内容を市町村に対し通知することとなっております。

したがって、適正な課税を図る上で、適正な登記がなされる必要があることから、機会を捉えて国に要望してまいります。

＜要望事項＞

い 個人住民税の現年課税について

個人住民税は所得税と異なり翌年課税となっており、課税時点の納税者の負担能力に合致しているとは言えない。特に、昨今の経済状態では雇用の不安定要素もあり、徴収の面で大変苦慮しているところである。

よって、所得税と同様に現年課税とし、源泉徴収とするよう国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

納税者、特別徴収義務者、地方団体の事務負担等を踏まえつつ、現年課税について検討するよう、機会を捉えて国へ要望してまいります。

＜要望事項＞

じ 個人住民税の特別徴収の推進について

個人住民税の特別徴収については、高い収納率の確保が可能であることから、神奈川県においても市町村と共にオール神奈川で特別徴収制度の推進とその徹底に取り組んでいるが、さらに広域（県域を越えた）で足並みを揃えて制度の推進が図られるよう、広報等の支援・協力について国に要望すること。また、特別徴収を担保する制度の構築・推進について併せて要望すること。

《措置状況》【総務局】

首都圏において九都県市が連携協力して、個人住民税の特別徴収を推進することとし、平成26年11月20日に、「個人住民税の特別徴収推進に関する九都県市共同アピール」を宣言したところです。

また、全国的広報の実施については、個人住民税の特別徴収推進を効果的に進めるため、必要と考えておりますので、九都県市首脳会議の参加団体と連携して、機会を捉えて国に要望してまいります。

また、特別徴収が進むよう国に伝えてまいります。

＜要望事項＞

く 生命保険料・地震保険料の各控除計算の簡素化について

所得税及び個人住民税の生命保険料・地震保険料の各控除計算は、控除の種類ごとに計算方法が異なるうえ、同一控除の種類でも制度の新旧で控除の計算方法が違うなど、極めて複雑で申告者・納税者にとって、理解しにくいものとなっている。

このため、納税者の申告に誤りが多数生じている一方、申告所得税額、住民税賦課額への影響は軽微であり、申告・納税者の負担軽減及び審査事務の簡素化の両面から、これら各保険料控除の計算方法を統一化、単純化し、明確化することを国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

申告納付税目である所得税はもちろん、普通徴収税目である個人住民税においても、納税者からの申告は正確な税額計算を行うにあたって極めて重要となります。納税者が理解しやすい税制度とすることはその正確な申告に資することになりますので、税制度の設計にあたっては、地方団体における課税事務の合理化も踏まえつつ、納税者が理解しやすい制度とするよう国に要望してまいります。

<要望事項>

(イ) 地方税について県に要望する事項

a 税制改正に伴う個人住民税システム改修経費及び運営費等の適正な補助について

制度改正に伴う個人住民税システム改修費は、県民税の徴収取扱費に算定上含まれているとのことであるが、その経費は納税者数に比例しているとは限らず、町村の財政運営の大きな圧迫要因となっている。

個人住民税の4割は県民税であることを踏まえ、恒久的に発生する町村のシステム改修費や年金の特別徴収導入に伴う（社）地方税電子化協議会に対する事務運営費、システム運用関係費・ASP費用等について、県が適正かつ応分の負担をする施策を早急に検討し、実施することを要望する。

《措置状況》【総務局】

国の制度改正に伴うシステム改修等の費用も含め、地方税法上、個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じて得た金額等を徴収取扱費として負担しておりますので、県がこれとは別に特別の負担を行うことは困難であります。

<要望事項>

b 「神奈川県地方税収対策推進協議会」による個人住民税特別徴収推進の取組みについて

地方税法では、所得税を源泉徴収している事業者は、従業員の住民税も特別徴収することになっている。

県においては、平成28年度、県内全事業所を対象に従業員の住民税を特別徴収することを目指し、県内市町村との協力体制のもとで、推進しているところである。

そこで、「神奈川県地方税収対策推進協議会」として、県内全事業所からの個人住民税の特別徴収がスムーズに進むよう、県内全事業者並びに各関係機関等に対して、個人住民税の特別徴収制度について、周知徹底、協力要請を行うこと。

さらに、各県税事務所所管区域内での働きかけもお願いしたい。

《措置状況》【総務局】

個人住民税の特別徴収の推進がスムーズに進むよう、県の実施計画に基づき関係団体等への周知徹底や協力要請に取り組んでいます。

また、各県税事務所においても、所管区域の市区町村と協同して周知徹底や協力要請の取組みを進めています。

<要望事項>

c 神奈川県税務職員短期派遣制度の継続実施について

神奈川県で平成19年度から実施している町村への県税務職員短期派遣制度は、収納率向上と困難事案等の解消、県・町村の自主財源確保に多大な効果を上げているほか、町村税務職員の意識高揚、町村税務行政全体のレベルアップに非常に高く貢献しているところである。

については、平成27年度以降についても、県税務職員短期派遣制度を継続実施することを強く要望する。

《措置状況》【総務局】

県税務職員による市町村への短期派遣制度については、平成27年度も継続して実施していきたいと考えております。

.....
＜要望事項＞

ウ 地方交付税改革の推進

地方交付税については、社会保障と税の一体改革に伴い、一定程度充実されたが、必要な行政経費がしっかり確保されるよう、特別交付税のさらなる見直しを含め、交付税制度の抜本的な改革に向け、次の事項を国に要望すること。

(ア) 地方交付税を「地方共有税」に名称を変更するとともに、法定率の引上げ、特別会計への直入、特例加算の廃止及び特別会計借入れの廃止をすること。

(イ) 地方交付税は地方の固有財源であり、地方公務員の給与削減等、国の政策目的を達成するための手段として用いることは断じて行わないこと。

(ロ) 特別交付税の対象経費の重点措置により交付税額が減額されているが、交付・不交付にかかわらず財政需要が生じるものであるため、財源保障措置を講ずること。

(ハ) 減税補てん債、臨時財政対策債等赤字地方債の元利償還金については、自治体の財源確保努力の成果によって不交付団体になった場合でも、特別交付税等についての十分な対策を講ずること。

(ニ) 平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、その引き上げ分については、基準財政収入額に算入されることとなるが、基準財政需要額についても社会保障の充実分、自然増分等が適切に算入され、社会保障改革に見合った一般財源が確保されなければ、単に地方交付税が減少するだけの結果となる。

については、国庫補助事業の地方負担分だけでなく、地方単独事業の充実、安定化分などについても適切に基準財政需要額に算入するなど、地方交付税算定上の整合性を図ること。

(ホ) 臨時財政対策債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障が生じることのないよう、後年度に財源措置をとした臨時財政対策債の元利償還に対する地方交付税措置を確実に履行すること。

また、臨時財政対策債制度については、地方交付税総額を法定率の引き上げ等により確保し、速やかに廃止すること。

《措置状況》【政策局】

地方交付税については、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため法定率の見直しがなされることとなりましたが、引き続き所要額の確保とともに、地方税財源の充実がなされるよう、全国知事会など地方六団体を通じて、積極的に国に働きかけてまいります。

また、今後の地方交付税制度の見直しにあたっては、「国と地方の協議の場」を活用するなど、地方との十分な協議を実施するよう併せて国に働きかけてまいります。

さらに、臨時財政対策債等の元利償還金の取扱いなど、地方交付税の算定方法について改善すべき意見がある場合には、地方交付税法第17条の4に基づく意見申出制度等を活用し、市町村の要望を取りまとめていく中で、国に伝えてまいります。

<要望事項>

エ 地方超過負担の解消

地方の国庫補助・負担事業において国庫補助・負担金の割落としの傾向があり、地方の超過負担が未だに解消されず、国と地方の財政秩序を乱し、地方財政を圧迫する要因となっている。特に、私立幼稚園就園奨励費国庫補助金については、補助対象経費の1/3について国庫補助金が交付されることとなっているものの、現状では補助率の70%程度を乗じた額の交付となっている。

については、国において適切な財源措置がなされ、地方の超過負担が解消されるよう、働きかけること。

併せて、廃止された補助金に対する補てんや新たな施策等の財源として行われる「交付税措置」についても、不交付団体にとっては財源を伴わない施策の押しつけであり、地方のやる気をそがないよう適切な施策展開と財政措置を行うよう国に要望すること。

《措置状況》【政策局・教育局】

国庫補助負担金の地方超過負担は未だに解消されず、国と地方の財政秩序を乱しており、地方財政を圧迫する原因となっていることから、適切な財源措置がなされるよう、国に働きかけてまいります。

また、国庫補助負担金の廃止等にあたっては、その所要額を確実に税源移譲するなど、地方自治体の裁量権の拡大につながる措置がなされるよう、併せて国に働きかけてまいります。

なお、幼稚園児のいる家庭の保護者負担の軽減については、国において幼稚園就園奨励費補助を実施しております。補助制度の充実については、全国都道府県教育委員長協議会・全国都道府県教育長協議会を通じて国に要望しております。

<要望事項>

オ 東日本大震災被災児童の修学援助の継続実施について

東日本大震災により被災し、経済的な理由で就学困難となった児童生徒に対して、市町村が必要な就学援助を行った場合、県では、国の臨時特例交付金を財源として、就学援助に係る費用の10/10の補助を行っているが、本事業は、平成24年度から平成26年度までの時限措置とされていることから、平成27年度以降も本事業を継続できるよう、臨時特例交付金の延長について、国へ働きかけること。

《措置状況》【教育局】

被災児童生徒等就学支援事業については、これまでの基金による補助から、国庫負担による交付金事業として事業を継続していくことから、今後も経済的理由により就学困難な児童生徒等の教育の機会の確保に資するよう進めてまいります。

<要望事項>

カ 市町村自治基盤強化総合補助金の充実

(7) 市町村自治基盤強化総合補助金は、権限移譲型広域連携を特に優先する制度だが、小規模自治体が地域独自の事業に活用することによって、神奈川の魅力を広域的に高めるような効果が見込まれる事業は、優先して採択されるような制度とすること。

(4) 生活道路や集会施設などの地域住民に身近な生活関連施設については、補助対象が縮小

している。これら生活関連施設整備事業については、整備が立ち後れており、ことに集会施設については災害避難施設として利用されることから補助対象として採択すること。

《措置状況》【政策局】

市町村自治基盤強化総合補助金は広域連携への財政的支援や地域の実情に応じた支援の重点化等を図るものであり、小規模団体が優先される制度を設定することは困難です。

生活道路や集会施設等の施設整備については、広域的な利用が図られる場合を除き、原則として補助対象外となっております。

なお、山間半島地域特例事業や市町村提案型事業、特定地域課題解決型事業など、地域の実情に応じた支援制度も設けておりますので、そうした制度の活用についても御検討いただければと考えております。

＜要望事項＞

(4) 県西地域活性化プロジェクトの推進について

神奈川県が平成26年3月に策定した「県西地域活性化プロジェクト」では、県西地域において未病を治し、住む人や訪れる人の健康長寿を実現するとともに、未病を治す様々な地域の魅力をつなげて産業力を高め、自然と命、世代が循環する地域づくりを進めることで、地域経済の活性化を図ることとしている。

しかしながら、県西地域は規模の小さな自治体が多く、それぞれの町の個別の施策展開だけでは、様々な地域の魅力をつなげ、地域経済の活性化を図ることは、困難であることから、次の事項について要望する。

ア 県西地域活性化プロジェクトに位置付けられた市町の区域を越えた横断的な施策については、プロジェクトの策定主体である県が自らの責任において主体的に取り組むこと。

イ 県西地域活性化プロジェクトに位置付けられた施策を展開する町に対する財政支援として、平成26年度に創設された「新たな観光の核づくり等促進交付金」の一部としてではなく、県西地域活性化プロジェクトを推進するための単独の交付金制度を創設するとともに、町のニーズに見合った十分な予算措置を講ずること。

《措置状況》【政策局】

県西地域活性化プロジェクトに位置づけた取組みについては、市町の意見を十分に伺いながら策定したものです。

このため、複数の市町にまたがる広域的な施策や、各市町の取組みをネットワーク化することで効果が高まる施策については、広域自治体として県が主体的に、あるいは調整役としての役割を果たしてまいります。市町が果たすべき役割については、主体的に取り組んでいただくことを期待しています。

また、プロジェクトを着実に推進していくためには、地域が一体となって取り組むことが不可欠ですので、「県西地域活性化推進協議会」の場を通じて、緊密に連携を図り、各構成員がそれぞれの役割を認識し、主体的にプロジェクトに関わっていただけるよう、取り組んでまいります。

「新たな観光の核づくり等促進交付金」については、当初に意図した効果を発揮できたものの、参加した市町村からは様々な意見もいただいておりますので、「新たな観光の核づくり」と「県西地域活性化プロジェクト」を個別に審査するといった審査方法の見直しや、地域を巻き込んだ大規模プロジェクトの検討に向けて、複数年度にわたる事業の実施を可能とするなど、より効果的な支援策となるよう手法の改善を検討してまいります。

<要望事項>

(5) 地方議会議員年金制度の廃止に伴う予算措置について

地方議会議員年金制度は、「平成の大合併」により町村数と町村議会議員数が激減したために、平成23年6月1日をもって廃止となった。

制度廃止に伴う経過措置として給付に要する費用は普通交付税に算入されているものの、不交付団体にあっては、全額一般財源による対応となっており、財政負担が重くのしかかっている。

については、予算措置は普通交付税措置によるのではなく、特別な交付金（特別交付税等）として、全地方団体が等しく確実な財源措置となるよう国へ要望すること。

《措置状況》【政策局】

地方議会議員年金制度の廃止に伴う財政措置について、今後、市長会、町村会等において国へ要望する場合には、県としてもこれを後押ししていくとともに、機会を捉えて国に働きかけてまいります。

<要望事項>

(6) 公契約基本法の制定について

厳しい財政状況下、受注競争の激化に伴う低価格入札等により、そのしわ寄せとしてそこで働く人の低賃金化や非正規雇用化などの問題が顕在化してきている。

そうした中、様々な労働者団体において、公契約基本法・公契約条例制定を求める動きが見られるが、契約の相手方は全国の事業者が対象となるとともに、低価格契約がもたらす低賃金や非正規雇用などの問題は、一自治体で解決できるものではなく、国が法律により統一的に規定し、地方が条例により地域の実情に応じて対応することで解決できるものである。

こうしたことから、公契約に従事する労働者の公正な労働条件と公契約に係る業務の質を確保するため、公契約に関する基本法を制定し、基本的事項の統一化を図るよう、国へ働きかけるよう要望する。

《措置状況》【産業労働局】

平成25年度に「公契約に関する協議会」が取りまとめた「報告書」を踏まえ、県としての対応を検討してまいります。

また、県では、国に対して、公契約に係る業務に従事する労働者の公正な労働条件の確保等に関する法律整備に係る研究を具体的に進め、その経過や結果を広く自治体に公表するよう働きかけております。

<要望事項>

(7) 公共施設等総合管理計画の推進に係る財政支援について

公共施設等総合管理計画を推進するにあたり、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となってきている。

この管理計画に基づき、施設の廃止を検討した場合、利用者等への代替措置として施設の統合が不可欠となるが、施設の除却をする場合は、地方債の特例措置が創設されたが「一般単独」区分となっており、また新規の施設等を建設する場合は、国庫補助及び起債制度の適用もないことから、地方公共団体は多額の負担をおうことになる。

については、公共施設等総合管理計画の着実な推進及び市町村による適正な施設の統廃合が円滑に進められるよう、統合施設等の建設にあつては、新たな国庫補助制度の創設を国に対し働きかけるよう、強く要望する。

《措置状況》【政策局】

施設を集約化した新たな公共施設を建設し、個々の施設の機能を維持しつつ、施設容量を縮減していくことも、施設の統廃合の一つの形態と考えられます。国においては、既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度などが創設されることになりましたので、統合用施設の建設のための新たな国庫補助制度の創設等についても、機会を捉えて国に働きかけてまいります。

2 防災対策の充実強化

＜要望事項＞

我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から3年余りが経過し、県内各町村も、この震災を教訓に、現在、様々な防災・減災対策の充実、強化を図っているところである。

しかしながら、これまでの対策をさらに進め、住民と連携しつつ総合的な防災対策を強化していく必要があるが、財政基盤の弱い町村では十分な対応が困難なため、県は次の事項について積極的な支援措置を講ずるよう強く要望する。

(1) 原子力災害対策の一層の強化

ア 原子力災害における避難者対策について

県内には多くの住民が原子力災害により、住むべき我が家に帰宅できず、困難な日々を過ごしている。県は、国に対し、原子力災害で避難している方が一日でも早く帰宅できるよう、万全の措置を講ずるよう申し入れること。

《措置状況》【安全防災局】

原子力災害で避難している方が安心して故郷に帰還できるような取組みの実施は、福島県の復興にあたって非常に重要であることから、全国知事会などを通じて、国に対して申し入れを行ってまいります。

.....

＜要望事項＞

イ 放射能のモニタリングの強化

県内全域にわたる大気、飲料水、海水、土壌等のきめ細かい放射能測定や監視について、引き続き、県が広域的に実施すること。

《措置状況》【安全防災局・環境農政局・保健福祉局・企業局】

大気（空間放射線量）、飲料水、海水、土壌等の放射線測定については、定期的に実施するとともに、その結果を、県のホームページ等で速やかに公表し、県民等への周知を図っております。

なお、大気及び水質については、平成25年6月に大気汚染防止法及び水質汚濁防止法が改正され、平成25年12月から、国が同法に基づき放射性物質による汚染の状況の測定を行っています。

.....

＜要望事項＞

ウ 学校や保育施設等への測定支援

学校や保育施設等に対するグラウンドやプール等及び学校給食の測定について、県は小規模自治体に対し、基準値の測定、測定器具の補助等支援の体制を構築すること。

《措置状況》【安全防災局・県民局・教育局】

原子力災害対策は、専門的な知見を持つ国が果たす役割と責任が大きく、補助制度についても同様と考えております。

県では、国の補助事業を活用し、放射線測定器を購入し、希望する市町村立学校等の給食用食材の放射性物質の測定を行っています。平成27度についても引き続き事業の実施に努めてまいります。

＜要望事項＞

エ 農産物等食品に対するモニタリングの強化

消費者の不安を払拭するため必要な農産物等食品に対しても測定体制を強化すること。

県で実施する放射能検査の対象地域や対象作物の拡大等により、農家が安心して生産出荷できる検査体制を推進し、併せて、使用制限のある植物性堆肥や農畜産物の放射能検査に係る費用を助成すること。

さらに、消費者が持ち込む食材の放射能測定を小規模自治体であっても実施できるように、必要な支援策を講ずるよう国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局・保健福祉局】

県内農産物の放射性物質検査については、市町村と農業団体の要望を踏まえて策定した「平成26年度県内農産物の放射性物質検査の実施について」に基づき、国の協力を得て計画的に実施しております。

畜産物の放射性物質検査についても、国の「農林水産物等の放射性物質の検査について」に基づき、県として「食品中の放射性物質の検査計画」等を作成し、計画的に実施しております。

また、検査結果については、県ホームページ等において速やかに公表し、周知を図っております。

使用制限のある腐葉土・剪定枝堆肥の放射性物質の検査等に対する費用については、国の事業を活用して平成26年度から助成しております。

なお、自治体等が導入する測定機器の助成については、国の動きを注視し、要望に沿った事業がある場合は随時周知してまいります。

また、食品中の放射性物質に関する検査体制を強化するため、平成24年3月に衛生研究所に放射能濃度測定器を1台追加整備するなど充実させております。

＜要望事項＞

オ 風評被害への対応

足柄茶を始めとする県産品や県内観光地の風評被害に対し、引き続き、適切な対応と防止策を講ずること。

なお今後も、国の指針に基づき、足柄茶の放射能検査を実施し、その結果を広く公表するなどの対応策を講じ、足柄茶の風評被害を完全払拭し、ブランド力を回復させるためのキャンペーンや各種支援策を継続的に実施し、足柄茶の販売促進、理解促進を図ること。

《措置状況》【環境農政局・産業労働局】

県のアンテナショップでの県産品のPRや、神奈川集中観光キャンペーンにおける魅力発信、民間企業によるタイアップ商品販売などを通じて、県産品や県内観光地の健在さをアピールし、風評被害の防止に取り組んでおります。

また、風評被害の防止策としては、正しい情報の提供が有効な手段であると考えています。そこで、県内農産物の放射性物質検査について、市町村と農業団体の要望を踏まえて策定した「平成26年度県内農産物の放射性物質検査の実施について」に基づき、国の協力を得て計画的に実施し、その検査結果について、県ホームページ等において速やかに公表し、周知を図っております。

さらには、県で実施するイベント等において足柄茶に対する販売促進及び理解促進を図るための取組みを実施しております。

.....
＜要望事項＞

カ 原子力災害対策に対する補償への対応

今回の原発事故に起因するすべての被害に対し、確実に早急な補償が行われるよう、県としてしっかり申し入れること。

《措置状況》【安全防災局】

県では、原子力損害の判定等に関する中間指針で示された損害類型（下水道・水道事業）に係わらず、事故由来の放射線対策に支出した費用全額について東京電力株式会社に賠償請求を行うこととし、請求に先立ち、県、市長会及び町村会の三者連名で同社に要請を行いました。

このような状況の中、東京電力株式会社から平成24年11月及び25年2月に自治体に対する補償に関する方針が示され、確実な補償が行われるよう関係機関と調整をしながら対応をしております。

.....
＜要望事項＞

(2) 津波対策の充実強化

ア 津波浸水想定や地震被害想定については、最新の知見に基づき必要な都度見直し、地方自治体や住民に明らかにすること。

《措置状況》【安全防災局・県土整備局】

津波防災対策は、県及び沿岸市町が中心となり、総合的・計画的に推進する必要があるため、「津波対策推進会議」等を利用して、沿岸市町と緊密に連携をとりながら進めてまいります。

また、専門的な技術、知見についても市町と連携し、技術的支援を行ってまいります。

.....
＜要望事項＞

イ 津波浸水対策への財政支援

津波から人々の生命財産を守る防潮堤などの整備や、避難施設、避難誘導標識の設置等の整備を図る場合には、引き続き十分な財政支援措置を講ずること。

《措置状況》【安全防災局・環境農政局】

県では、平成8年度から、法人二税の超過課税を活用して、15年間で約300億円の支援を行いま

した。

また、平成24年度からは、東日本大震災の教訓を踏まえた緊急的課題に対応する市町村を支援するため、平成26年度までの3年間の時限事業として、「市町村地震防災対策緊急推進事業」を実施し、この結果、市町村の地震防災力は大きく底上げが図られたものと考えております。

「市町村地震防災対策緊急推進事業」は平成26年度で終了いたしますが、平成27年度は、自助、共助に資する取組みを強化するとともに、単独の市町村での対応が困難な大規模災害に備え広域連携を図る取組みを促進するため、「市町村減災推進事業」を創設いたしました。

同事業では、自助、共助に資する津波避難施設の建設など津波浸水対策のための事業も支援対象となりますので、同事業を活用し、計画的に対策を進めていただきたいと考えております。

また、町が管理する漁港区域の海岸における、海岸保全施設の設置について、具体化する際にはご相談いただきたいと考えております。

<要望事項>

(3) 地震等防災対策の充実強化

ア 直下型地震等対策の充実強化

東海地震、神奈川西部地震、南関東地震などの地震観測網及び地震予知研究体制を強化、充実すること。

また、「東海地震対策大綱」や「首都直下地震対策大綱」に盛られた具体的対策を着実に推進すること。

さらに火山の噴火やゲリラ豪雨による水害等の大規模災害の発生が懸念されることから、住民の生命、身体、財産を守るために必要となる災害対策を強化すること。

《措置状況》【安全防災局】

県では、国に対して、地震観測体制及び地震予知研究体制の充実強化を要望しています。また、県温泉地学研究所では、県西部地域における地震・地殻変動の観測などの調査研究活動を行っており、引き続き、地震観測体制の充実を図るとともに、国への要望を行ってまいります。

さらに火山対策として、10月に山梨県・静岡県と三県合同で富士山の噴火を想定した防災訓練を実施し、同時に本県単独でも住民参加による実動訓練を実施しました。箱根山については、本年7月に箱根町や関係機関とともに箱根火山防災協議会を設置し、今後、避難計画など対策を検討してまいります。

東海地震や首都直下地震などの地震災害や、火山対策、ゲリラ豪雨などの風水害への対応については、県や市町村などが担う公助や、県民一人ひとりの自助・共助が重要です。

県は、地震災害対策推進条例や地域防災計画（地震災害対策計画・風水害等災害対策計画）に基づき、必要な施策を着実に推進してまいります。

<要望事項>

イ 市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金の継続・充実

東日本大震災を受けて、平成24年度に、平成26年度までの3カ年を期限として、標記補助金が設けられたが、震災後には、被害想定が上方修正されたほか、帰宅困難者や滞留者対策も必要となってきた。こうした中であって、揃えるべき新たな備蓄食料や資機材、またこれらを備蓄する倉庫など、今後も継続的に整備する必要がある。

については、地域住民の安全・安心を確保するため、神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金の継続及びさらなる補助制度の拡充について要望する。

《措置状況》【安全防災局】

県では、平成8年度から、法人二税の超過課税を活用して、15年間で約300億円の支援を行いました。

また、平成24年度からは、東日本大震災の教訓を踏まえた緊急的課題に対応する市町村を支援するため、平成26年度までの3年間の時限事業として、「市町村地震防災対策緊急推進事業」を実施し、この結果、市町村の地震防災力は大きく底上げが図られたものと考えております。

「市町村地震防災対策緊急推進事業」は平成26年度で終了いたしますが、平成27年度は、自助、共助に資する取組みを強化するとともに、単独の市町村での対応が困難な大規模災害に備え広域連携を図る取組みを促進するため、「市町村減災推進事業」を創設いたしました。

＜要望事項＞

ウ 防災行政無線のデジタル化に対する国庫補助事業の創設

市町村では、有事の際における住民等への情報伝達手段として、防災行政無線（同報系・移動系）を整備しているが、平成34年5月末に現在のアナログ方式が廃止となり、市町村で所有している防災行政無線については、全てデジタル方式へ移行する必要がある。

このため、今後多くの市町村で整備工事が見込まれる防災行政無線のデジタル方式への移行に伴う統制局や屋外子局などの工事費に対し、平成23年度から緊急防災・減災事業として起債充当率100%、交付税措置70%の仕組みが確立されているが、この事業とは別に防災行政無線のデジタル化に対する国庫補助事業の新設、または、補助事業の拡充について国への働きかけを要望する。

《措置状況》【安全防災局】

国は、平成23年度補正予算において消防防災通信基盤整備費補助事業を新設し、防災行政デジタル無線施設の避難所等への整備に対し、補助を行ってきました。

また、平成25年度以降、周波数の有効利用促進を図る無線システム普及支援事業において、消防救急無線及び移動系防災行政無線をあわせてデジタル方式に移行する無線設備の整備に対し、補助を行っているところです。

県としても、市町村防災行政無線は災害情報伝達の核となる重要な手段と考えていることから、平成24年度から3か年を期限として、「市町村地震防災対策緊急推進事業」において、市町村による防災行政無線の整備を補助対象とし、積極的な支援を行ってきたところです。

また、平成27年度は、自助、共助に資する取組みを強化するとともに、単独の市町村での対応が困難な大規模災害に備え広域連携を図る取組みを促進するため、「市町村減災推進事業」を創設し、引き続き支援してまいります。

＜要望事項＞

エ 消防力強化のための施策の充実・強化

災害の大規模化、多様化、複雑化が危惧される中、引き続き消防力の維持、強化を図ることが必要となっており、市町村が財政負担の平準化を図りながら、計画的に消防車両の更新、消防水利の設置、消防救急無線のデジタル化を行えるように、補助制度等の財政支援策を講ずること。

また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に鑑み、消防団員の被服類を含めた資機材の強化、消防団配備車両の計画的な更新、消防団待機所の改修・建替

え等新たな補助メニューの創設等財政支援を講ずること。

さらに、同法の規定に沿い、消防団への加入促進のための啓発・PR等の充実、消防団員への優遇措置及び消防団協力事業所に対する事業税の減免措置を実施するとともに、市町村が実施する同様の施策にも継続して財政支援策を講ずること。

《措置状況》【安全防災局】

県は、平成27年度は、自助、共助に資する取組みを強化するとともに、単独の市町村での対応が困難な大規模災害に備え広域連携を図る取組みを促進するため、「市町村減災推進事業」を創設いたしました。

同事業において、共助の要である消防団の充実強化のための事業を支援対象としましたので、同事業を活用し、計画的に対策を進めていただきたいと考えております。

また、県では、今年度から実施している「かながわ消防応援フェア」において、消防団への加入促進のための普及PRを行っております。

県としては、こうした取組みにより市町村を支援していくことが重要だと考えておりますので、消防団員への優遇措置や税の減免措置について、実施する予定はありません。

<要望事項>

オ 橋梁、トンネル等の耐震補強事業への支援拡充

東海地震の強化地域に指定されている町村においては、災害発生時の復旧支援活動に必要な主要道路の確保が最重要課題となるが、これらの道路には橋梁やトンネルが多く存在しており、その耐震診断と補強工事が必要不可欠となっている。

このため、これらの事業に対する国の財政措置の更なる充実と県の上積み助成を引き続き要望するとともに、完成時に移管された高速道路跨道橋の耐震補強事業については、原因者である中日本高速道路株式会社から負担金を徴収する制度を創設するよう国及び中日本高速道路株式会社へあらためて働きかけること。

《措置状況》【県土整備局】

橋梁やトンネルの耐震診断と補強工事については国の交付金制度がありますので、県としては、これらの事業に対して、確実な財政措置が講じられるよう国へ働きかけてまいります。なお、県の助成については、厳しい財政状況により現状では困難と考えています。

<要望事項>

カ 耐震改修促進法改正に伴う市町村補助事業への支援

平成25年11月に改正耐震改修促進法が施行され、不特定多数が利用する大規模建築物は、平成27年12月までに、耐震診断の実施・報告が義務付けられた。

今回の改正により対象となった施設には、旅館、ホテル等の民間の施設が含まれ、不特定多数が利用し、かつ災害時の避難者受入建築物となることから公共施設的な役割を担うことが期待されている。

一方、耐震診断の結果、耐震改修を実施する場合の国・県の補助制度は、平成27年度に事業着手という制限があるとともに、大規模建築物であるため多額の改修費用が見込まれ、補助制度を活用しても町村の負担額が莫大であり、予算確保が困難な状況にある。

また、耐震改修実施後には、固定資産税の減免措置が適用されるが、市町村税の減収に対する補てん措置もなく財政運営に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

このため、国県補助金の補助率の更なる引上げとともに、市町村の資金繰りに配慮して国県補助金の概算払い（前金払い）を要望する。

また、市町村負担分については、特別交付税に関する省令第5条第1項第1号項目とすること。また、特別交付税措置以外の部分について地方債の特例措置を講ずるよう要望するとともに、固定資産税の減免措置に対する地方特例交付金による補てん措置を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

県が平成26年4月から開始した、大規模建築物の耐震化に対する補助制度については、通常の県の補助率が市町村負担の3分の1であるところを2分の1とし、すでに手厚い制度であることから、補助率の引き上げの御要望には沿いかねます。

次に、概算払いについては、国の交付金は、請求可能な金額や支払いの時期などいくつかの条件を満たせば、概算払いが可能と聞いておりますが、具体的な手続き等については、箱根町から御相談があれば、助言してまいります。

また、県の補助金については、原則は精算払いとしておりますが、例外的に市町村の支払いのための現金が明らかに不足すると考えられる場合には、概算払いを検討することも考えられます。

次に、国の交付金等の補助率の引き上げと市町村の支出に対する特別交付税措置、地方債の特例措置等の地方財政措置の充実については、すでに、「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」として、県から国に対して要望したところですが、今後も引き続き要望してまいります。

＜要望事項＞

キ 建築年数の古い公的集合住宅の耐震化

昭和40年頃より整備された県住宅供給公社等による公的住宅は相当の年数が経過し、安全・安心のまちづくりの観点から危険であるので、耐震化を早期実施すること。

《措置状況》【県土整備局】

神奈川県住宅供給公社（以下「公社」という。）の所有する一般賃貸住宅等については、神奈川県耐震改修促進計画に基づき耐震診断・耐震改修を進めるよう公社を指導してまいります。

＜要望事項＞

ク 土砂災害対策の充実について

近年の異常気象等により大規模災害が増加傾向にあり、その中で土石流の警戒区域等周辺に住んでいる住民は大変、不安を抱いており、これらの対応に町村は大変苦慮をしている状況である。

よって今後、県の役割として、土砂災害危険区域及び特別警戒区域を指定し、特別警戒区域危険個所の整備や対策を講じていただくとともに、県民に今後の対策等についてのロードマップ等を早急に示し、対策を講ずるよう要望する。

《措置状況》【県土整備局】

砂防ダム等の土砂災害防止施設を整備するには、多大な事業費と日時を要することから、ハードの整備と合わせ、土砂災害防止法に基づき、県は土砂災害警戒区域等を指定し、市町村にはハザー

ドマップの作成・周知等のソフト対策を推進していただいています。

県では、砂防事業の実施に当たり、土石流の氾濫想定区域内に、保全人家50戸以上、又は学校や老人ホームといった公共的施設がある場合、さらには、保全人家が少なくても、河岸の侵食によって、人家への危険度が高まっている場合など、優先度の高い溪流から順次、整備を行っています。

また、ロードマップについてですが、各溪流における砂防ダム等の整備には、多大な費用と日時を要すること、県内全体では、保全人家5戸以上で、土石流の発生するおそれのある溪流が、705溪流もあることから、明確なロードマップをお示しすることは困難であります。

今後も、県は、市町村に地元調整などへの御協力をいただきながら、引き続き、優先度の高い溪流から、着実に施設整備を進めてまいります。

<要望事項>

ケ リ災証明の発行に係る支援

リ災証明については、地震等の災害における生活再建等の補助である被災者生活再建支援法において、「当該世帯が被災世帯であることを証する書面」と位置付けられ、生活再建資金の受け取りに必須となった。

これにより、より一層迅速かつ正確に、リ災証明を発行するためにとられるべき措置を講じていく必要があるが、現状では被災家屋のランク付けもままならないため、評価技術の向上を図るため県で研修会を開催すること。

また、統一的な準則の技術的助言作成について国への働きかけることを要望する。

《措置状況》【安全防災局】

リ災証明書の発行業務については、全国で統一的な運用が必要なことから、国等が行う研修の案内などを行ってきましたが、今後、国から講師を派遣してもらう等により、研修を県として行うことができるか検討してまいります。

また、統一的な準則の技術的助言については、引き続き全国知事会などを通じて国に働きかけを行ってまいります。

<要望事項>

(4) 相互支援体制の実効性の向上

ア 地域県政総合センターの機能強化

平成24年3月に「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」を締結し、オール神奈川での相互支援による防災体制の強化を図ることとしたが、地域ブロック内外の相互支援の核となる地域県政総合センターの機能向上により、相互支援体制の実効性向上に更に努めること。

《措置状況》【安全防災局】

県では、平成24年3月に締結した県内の市町村の相互応援協定について、相互応援の手順等の詳細を定めるマニュアルを策定し、災害時に県内の市町村間で相互応援を行なうにあたり、県の役割である応援調整をどのように行うかについて明記いたしました。

また、地域県政総合センターが地域調整本部としての機能が果たせるよう、市町村連絡員の活動に必要な資機材の整備や研修の実施などに取り組みました。

今後も、協定の実効性の向上に努めてまいります。

＜要望事項＞

イ 地域ブロック単位での県市町村合同訓練の実施

相互支援体制の実効性を高めるため、引き続き、地域ブロック単位での県市町村合同訓練を実施すること。

《措置状況》【安全防災局】

相互応援協定の実効性を高めるためには、訓練が必要であることは認識しております。

今年度は、平成27年1月23日に県と横須賀三浦地域5市町と合同で実施する図上訓練の訓練項目の一つとして、「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」の運用マニュアルに基づく調整を行う予定です。

今後、訓練を通じて、協定の運用マニュアルの検証等を行うとともに、ブロック単位で、訓練を実施し、実効性を高めてまいります。

3 快適な生活環境の整備促進

＜要望事項＞

安全で快適な生活環境を確保するためには、循環型社会を推進する総合的な政策が必要であり、このことは地域住民にとっても大きな関心事となっている。

町村が総合的かつ計画的な廃棄物処理対策及び環境保全対策を推進することができるよう、次の事項についてあらためて国の積極的な対応を働きかけるとともに、県においても一層の取組を強化するよう要望する。

(1) 循環型社会形成の一層の推進

廃棄物の発生を抑制するとともに、そのリサイクルを推進し、環境と共生する持続可能な循環型社会を形成するため、廃棄物・リサイクルの法体系を整備・拡充し、排出者責任や拡大生産者責任の原則をより一層強化するよう引き続き国へ働きかけること。

特に、国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう一層強力な指導を働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

資源の有効利用と、廃棄物となった場合の適正処理については、国民・事業者・行政の連携、協力が必要ですが、対象が多様な商品にわたることから、拡大生産者責任に鑑み、事業者を中心とした製品、容器等の設計の工夫、回収、循環的な利用等の取組みを進める必要があります。そこで、県としては「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、製造段階・流通段階・排出段階における3R対策の充実強化に向けて、関係業界へ指導を徹底することを国に提案しております。

＜要望事項＞

(2) リサイクル各法の円滑な推進

リサイクル各法については、その適正な運用が図られるよう事業者や県民への指導、啓発・普及を一層強化し、充実すること。

特に、家電リサイクル法については、その対象機器を拡大するとともに、事業者の引取が円滑に行われるよう業界を指導することを引き続き国に働きかけること。

また、不法投棄防止のための監視体制整備やリサイクルに係る費用を販売価格に含める方式に改めるとともに、不法投棄された機器の回収は事業者の責任で行うこととし、市町村が回収した場合はその費用を事業者の負担とするなどの措置を講ずるようさらに強く国へ働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

資源の有効利用と、廃棄物となった場合の適正処理については、国民・事業者・行政の連携、協力が必要ですが、対象が多様な商品にわたることから、拡大生産者責任に鑑み、事業者を中心とした製品、容器等の設計の工夫、回収、循環的な利用等の取組みを進める必要があります。そこで、県としては「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、製造段階・流通段階・排出段階における3R対策の充実強化に向けて、関係業界へ指導を徹底することを国に提案しております。

なお、リサイクル各法については、県ホームページで県民へ周知しております。

また、同提案の中で、容器包装リサイクル法については、事業者に対して容器包装の削減に関する数値目標を設定すること、業界に対して分別しやすい商品づくりについて指導を行うこと、また、分別収集等に係る市町村と事業者の役割分担及び費用負担について更なる見直しを図ることなどを国に提案しております。

さらに、家電リサイクル法については、購入時に再商品化料金を支払う方式に改めること、不法投棄された対象機器の処理料金を事業者の負担とする制度を確立することなどを国に提案しております。また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、リサイクルの対象となる家電製品が拡大されており、県としても市町村と連携し取組みを促進してまいります。

＜要望事項＞

さらに、容器包装リサイクル法については、

ア 容器包装リサイクル法の施行以来、リサイクルは進展したが、容器包装廃棄物の排出量は減っていない現状を踏まえ、容器包装廃棄物の発生抑制と再資源化に向けて、事業者には拡大生産者責任の観点から簡易包装化の推進を徹底させるとともに、地域住民が分別排出しやすいよう、分別・リサイクルが容易な製品開発を義務づけるなど、生産、消費、廃棄の過程において資源がより一層容易に循環するシステムを構築するように業界へ指導することを国に働きかけること。

また、容器包装廃棄物の再資源化のために市町村が行う分別収集に係る費用が、事業者が負担する費用に比べ多大となっていることから、費用負担のあり方について見直すよう国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」の中で、事業者に対して容器包装の削減に関する数値目標を設定すること、業界に対して分別しやすい商品づくりについて指導を行うこと、また、分別収集等に係る市町村と事業者の役割分担及び費用負担について更なる見直しを図ることなどを国に提案しております。

＜要望事項＞

イ プラスチック製容器包装の品質基準において異物扱いとなっている自治体の指定袋などについては、プラスチック製容器包装と同一素材であれば分別基準の適合物として取り扱うよう

(財) 容器包装リサイクル協会に働きかけること。また、プラスチック製容器包装廃棄物については、形状や素材が様々であるため見分けが困難であり、汚れや異物が取り除きにくいいため分別排出に対する協力が得られにくい状況にあることから、識別マークを大きくするなど判別基準を明確にするとともに、形状や素材の単一化や、汚れや異物が簡単に取り除くことができる製品開発などを促進するよう業界に指導することを国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」の中で、指定法人が行う再商品化に当たっては市販の収集袋を異物とする取扱いの見直しに努めること、また、業界に対して、分別しやすい商品づくり、リサイクル判別しやすいようなマークの表示について指導を行うことを国に提案しております。

＜要望事項＞

ウ 容器包装以外のプラスチック製廃棄物についても、容器包装リサイクル法と同様に資源化が図られるように制度を創設するよう国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」の中で、容器包装以外のプラスチック製品も対象とするよう、法制度の見直しを国に提案しております。

また、平成26年10月には、本県を含めた九都県市で、容器包装以外のプラスチック製品についても合わせてリサイクルすることができる制度の導入について、国に要望しております。

＜要望事項＞

エ 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第4条第1項では、国の責務として、使用済小型電子機器等を分別・収集やその再資源化を促進するために必要な資金の確保について規定がある一方で、同趣旨の特定家庭用機器再商品化法第7条第1項で定める国の責務の中には、収集や運搬、再商品化に関して必要な資金を確保する旨の規定がない。

また、分別等を行った使用済小型家電については国が認定した事業者等へ有価で引き渡すこととなっているが、市町村が行う処分費用を賄えるだけのものではなく、事業の推進とともに市町村の負担が増大するものとなっている。

このことは、県内市町村による使用済み小型家電回収への取組みが遅れている一因となっていることから、国の責務として、法第4条第1項に定める財源措置を確実に講ずるよう国へ働きかけるとともに、県費における支援体制の構築を要望する。

《措置状況》【環境農政局】

「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」の中で、市町村が「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型家電のリサイクルを行う制度に参加するに当たり必要な初期投資に係る経費及び市町村が安定・継続的に分別回収を行うために必要な経費については、法の規定により国の責務とされていることから財政的支援を行うことを国に提案しております。

＜要望事項＞

(3) 廃棄物処理施設整備への財政措置の拡充

国庫補助金の廃止に伴い創設された循環型社会形成推進交付金については、その交付対象を拡大するとともに、市町村の事業量に対応した予算額を確保するよう引き続き国に要望すること。

また、ごみ処理広域化を進めるに当たり、国の支援措置の対象外となっている施設等の移築や新設等に対しても、財政措置を講ずるよう引き続き国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」等の中で、循環型社会形成推進交付金については、市町村の事業実施に合わせ必要な予算額を確保するとともに、廃棄物処理施設と一体不可分である用地や建物の整備については、全て交付対象に加えるなど、交付対象を拡充することを国に提案しております。

＜要望事項＞

(4) 不法投棄物撤去等に対する助成の強化

県民の水がめであるダム湖周辺や河川区域内、道路等への不法投棄が数多く発生しており、町村はその撤去や清掃に大きな事業費負担を費やしている。

回収する不法投棄物については、事業者が排出する産業廃棄物が多く、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第2項の規定で「産業廃棄物の状況を把握し、産業廃棄物の適正な処理が行われるように必要な措置を講ずることに努めなければならない」と県の責務が明記されていること、また、現在町村が回収を行っている区域は、県管理の河川区域であることも踏まえ、事業の実施に対し十分な財政措置を講ずるとともに、県の主導による不法投棄対策を要望する。

また、不法投棄者の発見、摘発のための警察の取締りを引き続き強化するとともに、不法投棄防止用のフェンス設置、さらに、県は、県民に対し水源の大切さをアピールし、美化意識の醸成にさらに積極的に取り組むこと。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局・警察本部】

厳しい県の財政状況の中、不法投棄廃棄物撤去に係る新たな助成制度の創設等は困難であります。県としては、県内での不法投棄の未然防止を図るため、引き続き、市町村との合同パトロールや監視カメラの設置等について市町村からの要望を踏まえながら、対応してまいります。

県警察では、県の担当課と連携し、パトロールによる不法投棄者の発見活動及び不法投棄場所等の現状を把握するとともに、不法投棄を行った者等に対する取締りを強化し、不法投棄事犯の根絶に努めてまいります。

現在、寒川町が不法投棄物の回収を実施している区域について、県では、不法投棄や散乱ごみの未然防止対策として、日ごろから職員による河川パトロールを実施するほか、車両の乗り入れを規制する車止めの設置、不法投棄に対する啓発・警告看板の設置、ダムの放流警報施設の電光掲示板やスピーカーを利用した河川利用者への呼びかけ等を実施しております。

また、原状回復対策として、堤防の草刈りにあわせて清掃を行うとともに、河川区域内に不法廃棄された廃棄物、放置車両等の撤去を実施しており、今後も継続して実施してまいります。

道路においては、日常パトロールを通じ、不法投棄廃棄物の発見に努めるとともに、道路区域内にある場合は処理をしております。

さらに、県では、「県のたより」やホームページ、各種イベントで水源環境の保全・再生の取組みをお知らせするほか、「水源環境保全・再生かながわ県民会議」においても、リーフレットの配布や県民フォーラムの開催など、水源環境保全・再生への関わりを求める取組みを行っており、引き続き周知に努めてまいります。

<要望事項>

(5) 海岸漂着ごみ処分に対する支援

平成21年7月に海岸漂着物処理推進法が施行されたが、依然として、海岸線に漂着するごみの量は莫大であり、河川の上流域から流れてくる流木等が多く、その処理を沿岸市町が負担するのは、不公平である。

県においては、処分費用に対する応分の負担制度として「海岸漂着物等対策事業費補助」を創設したが、国の補助金に基づく平成26年度までの2年間の期限付き補助制度であるため、補助制度の継続及び国・県ともに応分の負担をするような制度を早急に確立することを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

本県の海岸美化に当たっては、県と沿岸13市町が公益財団法人かながわ海岸美化財団への負担金を支出しております。この負担金は、県と13市町との合意に基づき、同財団による計画的かつ一体的な海岸清掃に当たっての海岸清掃事業経費として、県、13市町及び同財団とあらかじめ協議の上、金額を決定しております。その中で、暴風雨の後にみられる大量の流木や清掃が困難な箇所の清掃を行うための緊急清掃にかかる経費は、財団設立当初から県が全額を負担しております。

本県は、依然として厳しい財政状況にありますが、海岸清掃の充実のため、同財団への負担金の確保及び国補助金の積極的な活用に努めています。

また、本県では、平成26年6月、国補助金（海岸漂着物地域対策推進事業）の平成27年度以降の延長等について国に提案してきたところ、平成27年度も同事業が実施されることとなりました。これを受け、県では、平成27年度当初予算において、所要の措置を講ずることとしました。平成28年度以降も同事業が継続されるよう国に対し要望してまいります。

4 地域情報化施策の推進

<要望事項>

(1) 携帯電話電波塔設置の促進

携帯電話は、生活の必需品となってきた。ことに生活に限らず、自然回帰志向などを背景とした観光客や登山客などの緊急時の連絡のために利用することも多くなっているなか、平成28年から8月11日が国民の祝日として「山の日」となることから、救助する側と登山者との連絡体制を強化するため、観光地にも携帯電話網を整備し、ユーザーのニーズに応える必要がある。

については、各企業の携帯電話アンテナ基地局の増設については、県立自然公園や国定公園を管理する県で積極的に対応され、山間地域の景観保持と各企業のカバーエリアの拡大を、県で取り組むよう要望する。

《措置状況》【安全防災局・環境農政局】

登山者などからの救助要請などには、携帯電話の活用が有効な手段のひとつであると考えております。

しかし、携帯電話会社は、地形が複雑な山岳部では多数の基地局を整備しなければならないことから、通話エリアの拡大が進まない状況があります。

総務省消防庁では、救える命を救うため、携帯電話等を所持している要救助者の位置情報（基地局の位置情報）については、要救助者の携帯電話番号等が判明している場合、消防本部から電気通信事業者に照会することで、技術的に困難な場合等を除き、当該位置情報が提供可能とするよう取り組んでいます。

県としては、一人でも多くの命を救うため、基地局の整備が進むよう、総務省総合通信基盤局、

総務省消防庁に対し、事業者への働きかけを要望しております。

なお、県立自然公園や国定公園内へのアンテナ基地局などの工作物の設置には、自然公園として風景地の保護の観点も必要であるため、各企業から具体的設置相談や許可申請があった際には、自然公園法及び神奈川県立自然公園条例の許可基準に適合し、自然公園や観光地としての魅力を失わせることなく調整を図ってまいります。

<要望事項>

(2) 制度改正に伴うシステム改修費に対する適正な財源措置

国の制度改正等による電算システム改修には、膨大な経費を要するため、県内町村では「神奈川県町村情報システム共同事業組合」を立ち上げ、情報システムの共同化を図るなど、経費の節減と業務の効率化を目指し努力しているところである。

システム運用に係る経費は、制度改正の内容により、町村には過重な負担が生じることから、国が進める制度改正に伴って生じるイニシャルコストやランニングコスト等の関連経費に対し、新たな地方負担を生じることなく、また、普通交付税措置によるものではなく、国の責任において全地方公共団体が等しく確実な財源措置を受けることができるよう、国へ働きかけること。

《措置状況》【政策局】

税制改正に伴う電算システム改修経費については、地方交付税の基準財政需要額において、徴税費の一部として措置されており、また、県民税徴収取扱費交付金も、電算システム改修経費の性格を含むものとされておりますが、改修経費や運用コストが町村の負担になっているという実態を踏まえ、より一層の財源措置がされるよう機会を捉えて国に要望してまいります。

5 自然環境の保全と産業の振興

<要望事項>

森林は、水源涵養機能や防災機能のみならず、美しい景観の形成、レクリエーションの場の提供等さまざまな機能を有しており、今、その多面的、公益的機能が注目されている。

森林地域の町村は、森林の持つこれらの機能を持続的に発揮させるため種々の取組を行ってきたが、成果は十分ではなく、その抜本的な対策を迫られている。

未来に向けて、県民の貴重な財産である森林等豊かな自然を守り育てていくため、国の措置をあらためて強く働きかけるとともに、県の取組の一層の充実を要望する。

(1) 自然環境の保全

本県は、神奈川の屋根・丹沢、そして太平洋に連なる相模灘を有しており、美しい自然環境に恵まれている。また、箱根をはじめとする各地では、その景観等を活用して観光振興がなされている。

森林などの自然環境の保全は、水や空気を育み、地球温暖化対策の推進、二酸化炭素排出抑制にも寄与している。そのため、森林の整備・保全等に果たしている町村の役割は大きい。よって、県はこれらを十分に勘案し、積極的に治山事業、森林整備事業を展開すると共にその整備財源としての地方税財源の確保を図ることを国に要望すること。

《措置状況》【環境農政局】

治山事業は、保安林の目的を達成するために行う、森林の造成若しくは維持に必要な事業として、

優先度の高いところから、主に崩壊地復旧・災害予防工事や森林整備を実施しております。

今後も、関係機関と連携を図り、引き続き優先度を精査しながら、計画的に事業を実施していくとともに、事業にかかる予算の確保に努めてまいります。

森林整備事業については、水源環境の保全・再生に取り組むため、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）により財源を確保し、水源の森林づくり事業を始めとした森林の保全・再生の取組みを着実に進めております。

また、従来から実施してきた造林補助事業についても、引き続き予算の確保を国に要望し、森林整備を促進してまいります。

<要望事項>

(2) 新エネルギー導入促進について

ア 小水力・バイオマス・太陽光・風力等の地域資源を活用して、再生可能エネルギーを積極的に導入できるよう、財政的支援だけでなく、許認可に関連する技術的支援を充実すること。

《措置状況》【産業労働局】

事業用の太陽光発電、小水力発電等については、平成24年7月からスタートした固定価格買取制度において、一定の利潤が確保できるように買取価格が設定されたため、これらの発電設備に対する財政的支援は考えておりません。

一方、小形風力発電については、固定価格買取制度による売電でも十分な利潤が確保できるのか不透明であり、普及が進んでいないことから、設置を希望する市町村等に対する支援を検討してまいります。

また、許認可に関連する技術的支援については、関係機関などとも連携しながら、再生可能エネルギーの導入促進を図ってまいります。

<要望事項>

イ 総合的な新エネルギー施策の展開として、間伐材や林地残材などを県が進めている環境、エネルギー政策に積極的に利用し、水源環境林の保全・再生と再生可能エネルギーの推進を共通の取組みとして早期に検討し、さらに水源環境税も活用して、広域的に取組むこと。

《措置状況》【環境農政局】

県では、平成24年度からの5年間に取り組む特別の対策を明らかにした「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、水源地域の森林整備を推進しております。また、林道などから近く資源として活用可能な森林については、間伐材を搬出して有効利用を図ることとしております。

具体的に、搬出した間伐材は良質な木材は柱や梁として、また曲がりや節が多い低質材は合板等に加工して、その他の大曲りや細く合板にも利用出来ない木材は、チップや土木用資材として、多段階利用に努めております。

木質バイオマスは、太陽光や風力など他の再生可能エネルギーと異なり、重く、小規模で分散していることが特徴で、そのため、エネルギーとしての利用に当たっては、林地残材の搬出・収集・運搬コストの低減や、年間を通じて相当量の林地残材を安定的に集めてチップ化する必要があるなど、解決しなければならない課題があり、県外でも様々な試行が重ねられております。

県においては、様々な団体等から林地残材等のバイオマス利用等に関する取組みの提案をいただいておりますが、こうした課題があることから具体的な取組みが進んでいない状況であります。

このため県では、今後も、提案される様々な取組みの実現可能性を検討するとともに、コスト低減につながるような新技術に関する情報収集等に努めてまいります。

なお、水源環境保全税の活用は、5か年計画に位置づけた水源環境の保全・再生に直接的な効果が見込まれる12の特別対策事業としており、現状において、間伐材や林地残材のエネルギー施策への利用は難しいものと考えております。

<要望事項>

ウ 再生可能エネルギー等の普及拡大を図るため、国に対し、エネルギー基本計画を早期に見直し、具体的な導入目標の設定や達成に向けたロードマップの作成、太陽光発電の買取り区分を規模に応じて設定するなどの固定価格買取制度の効果的運用等について、引き続き要望すること。

また、家庭用新エネルギー導入の促進は、地球温暖化防止に向けたエネルギー政策の一環として、重要であることから、広く導入が図れるよう、国庫補助の上限額の引き上げ、補助対象経費の拡充など財政支援の充実強化を国に要望すること。

特に、家庭用燃料電池システム（エネファーム）を広く普及するにあたり、設置者負担額の低減のため、国庫補助、県補助の引き上げを要望する。

さらに、分散型エネルギーの構築に向けて、県は、HEMS（HomeEnergyManagementSystem）を組み合わせた省エネ機器等様々なメニューの補助を継続されており、今後も市町村への情報提供を図りつつ、助成について継続されるよう要望する。

《措置状況》【産業労働局】

国に対しては、「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」として、固定価格買取制度の効果的な運用など「再生可能エネルギー等の普及拡大」についての提案活動を行いました。

また、買取区分の規模に応じた設定などを含めた「再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等について」緊急の要請活動を行いました。今後も、必要に応じて、国への提案、要請を行ってまいります。

家庭用燃料電池に係る国の補助については、平成21年度から実施され、補助上限額は、当初105万円であったものが、家庭用燃料電池の価格の低下などに伴い順次減額され、平成26年度には43万円（又は38万円）となっています。一方、国補助の交付決定件数は、平成21年度の5,030件から平成24年度には13,086件と増加しています。こうしたことから、国庫補助の上限額を引き上げるという状況ではないと考えています。また、HEMSと省エネ機器等の普及については、「住宅用スマートエネルギー設備導入費補助」制度を実施してきましたが、一定の成果をあげたことから、見直しを行うこととしました。

今後は、使用するエネルギーを自ら生み出し、エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及促進策を検討してまいります。

<要望事項>

(3) 森林資源の活用

ア 森林に対する国民的支援の構築

森林の持つ多面的、公益的な機能を持続させるとともに、森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図るため、水や二酸化炭素排出源等を課税客体とする新たな税財源制度を創設・導入する必要がある。平成24年10月から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行されているが、

その税の使途に森林吸収源対策等を追加するなど、国民的支援の仕組みの構築を国へ強く働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

平成24年10月から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行されておりますが、税の使途に森林吸収源対策を追加することについては、国の平成25年度税制改革大綱において「森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について早急に総合的な検討を行う」と整理されております。

県としては、国の対応を注視してまいります。

.....
<要望事項>

イ 森林の保全

林業の低迷、林業就業者の減少や高齢化のために、森林の荒廃や水資源の確保が懸念されている。そこで、森林施業の担い手である森林組合等の資本装備の増強を図り、これに対する財政・技術的支援をさらに強く推進すること。

また、一部の山林では外国資本による買収が行われているが、実態の把握は困難である。平成23年4月の森林法改正により、地域森林計画対象の民有林については新たな届け出制度が創設されたが、この制度を適正に運用し、無届伐採が行われた際の伐採中止や伐採後の造林命令などを、市町村が行えるように、県は十分な支援を行うこと。

《措置状況》【環境農政局】

高性能林業機械の購入や施設の導入など森林組合等に対する資本装備の増強について、これまで取り組んできた森林整備加速化・林業再生事業が平成26年度限りとなっておりますので、事業の継続を国に要望しているところです。また、無利子で貸付が可能な「林業・木材産業改善資金貸付金」を引き続き実施してまいります。

森林法に基づく「森林の土地の所有者届出制度」については、県としても市町村と連携して県内の森林の適正な整備保全を図ってまいります。

.....
<要望事項>

ウ 森林整備対策の拡充

「市町村森林整備計画」を円滑に推進するため、町村が実施する事務事業に対して十分な財政措置を講ずるようさらに強く国へ働きかけること。

また、地域の実情に即した土地利用の調整を図るため、広域的な影響の評価を条件に、保安林の指定、解除の権限を市町村に移譲することや解除要件の緩和について、森林法の改正も働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

「市町村森林整備計画」に基づき町村が実施する事業への財政支援については、国へ要望してまいります。

神奈川県は、受益範囲が市町村区域を越える広域性を有した水源かん養保安林などが大半を占めております。このような保安林は市町村の境界を越えて影響を与えるため、その指定・解除事務には専門的な視点が必要となり、さらに、その機能を維持するためには、県が行う治山事業を計画的かつ機動的に行うことが必須であります。

以上のことから、現時点で、保安林の指定等の権限を市町村へ移譲することは困難であります。また、保安林が持つ災害の防備や生活環境保全等の機能を維持するためには、現在の要件が必要であると認識しており、新たな解除要件の緩和を国に働きかけることは考えておりません。

.....

<要望事項>

エ 森林整備事業の新たな入札参加要件（木材搬出実績）の廃止等

神奈川県では、水源環境税を活用し撫育のなされていない森林の整備を図り、県土保全、水源涵養等、多面的機能を保持しようと努力をされている。

その森林施業は、地元の森林組合等に入札発注されているところだが、平成26年度から一部の地域で、その入札参加要件として「年間50m³を超える木材搬出実績」が定められた。零細な森林組合では、大きなハードルで、場合によっては入札の参加ができなくなることが危惧されている。

そのようなことから、森林施業の中核的担い手としての零細な森林組合を育成する観点からも、全ての入札に参加できるよう、新たな要件「年間50m³を超える木材搬出実績」を廃止若しくは緩和されるよう強く要望する。

《措置状況》【環境農政局】

水源林整備業務の推進と森林資源の有効利用を推進するため、各地域県政総合センターによっては、間伐材の搬出が見込まれる箇所の整備業務入札時に限り、「年間50m³を超える木材搬出実績」があることを参加要件に加えております。これは、林業事業体の皆さんに、森林整備と併せて森林資源の有効活用の推進に取り組んでいただきたいという趣旨から設定しております。この要件を廃止若しくは緩和した場合、採材技術等の不足が想定されることから、資源が有効に活用されないなど、事業の目的にかなう成果が挙げられない事態も懸念されます。

なお、平成24年度から新たな取組みとして始まった「長期施業受委託制度」では、森林組合が小規模所有者の森林を集約化し、効率的な整備に取り組んでおります。その際、間伐材の搬出に利用する高性能林業機械のレンタルや搬出への支援をしております。

森林組合におかれましては、「長期施業受委託制度」を積極的に活用することで、集約化や森林資源の有効活用に取り組んでいただき、地域林業の担い手として、技術力や実績を高めていただきたいと思います。

.....

<要望事項>

オ 水源林管理道の作業路開設に伴う補助制度の見直し

適切な森林管理を推進する上で、県が実施する協力協約推進事業における水源林管理道の作業路開設について、全県統一した標準単価による補助のみでなく、急峻な山地状況、作業路の耐久性等を考慮した現地の整備事情に見合う補助制度とすること。

《措置状況》【環境農政局】

作業路の整備については、協力協約締結地の木材搬出、森林整備に伴う資機材の搬出入等を利用される一時的施設として位置付け、簡易な構造により整備を実施しているところであり、作り方も様々なことから、煩雑な設計によらず簡便に積算できるよう全県統一した標準単価により補助を行っております。

作業道の整備については、協力協約締結地の森林整備、木材の搬出をより効率的かつ広範囲に行う上で重要な施設として位置付け、経費については定められた基準の範囲内で実行経費に対する補

助が可能となっておりますので、積極的な活用をお願いしたいと考えております。

<要望事項>

カ 森林木材利用の推進

地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関し、利用計画を策定し、必要な措置を講ずるよう国に強く求めるとともに、県として一層の努力をすること。

《措置状況》【環境農政局】

県では「公共建築物木材利用促進法」に基づき、平成23年12月に木材利用に関する県の指針を改正し、県内の公共建築物への木造化・木質化を促進し、県産木材の有効活用に努めていくこととしております。

今後は、市町村においても公共施設の木造・木質化を促進するための方針等を策定していただくとともに、県産木材の利用を一層促進させるため、国に対して必要な支援を講ずるよう働きかけてまいります。

また、県産木材利用の目標を設定した現行の「神奈川県林業・木材産業構造改革プログラム」について、市町村や関係機関等の御意見を取り入れながら、平成24年度に改定を行っております。

<要望事項>

キ 水源環境負担軽減の取組の強化

かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画では、水源環境負荷軽減への取組として、県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進が事業化されており、水源環境の負荷軽減には、ダム集水域だけでなく、水源林地域を含めた一体の対策を講ずることにより、その効果を一層発揮するものである。

については、次期計画の策定に当たっては、公共下水道及び合併処理浄化槽整備の対象地域がダム集水域のみとなっている水源環境保全・再生市町村交付金について、水源林地域への対象の拡大を確実に実現すること。

《措置状況》【環境農政局】

「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の第1期計画では、水がめであるダム湖への生活排水の流入を抑制し、富栄養化状態の改善を図ることが、喫緊の課題であることから、対象地域をダム集水域に限定しておりましたが、下流地域の生活排水対策も大変重要であることから、第2期5か年計画からは、ダム集水域に加え、河川・水路における自然浄化対策（河川等の整備）に生活排水対策を盛り込み、市町村が管理する河川の整備箇所生活排水が流入する地域についても、合併処理浄化槽への転換促進を図ることとしました。

これにより、ダム集水域以外でも、市町村管理河川の自然浄化対策を実施する予定の箇所に生活排水が流入する世帯については、当該制度を活用し、合併処理浄化槽の整備を進めることが可能であります。

なお、次期5か年計画の策定の際には、水源地域における生活排水対策のあり方について、施策の点検・評価の役割を担っている県民会議をはじめ、市町村、県議会、県民の皆様の御意見を伺いながら、改めて検討してまいります。

<要望事項>

(4) 農業の振興策

農業者に対し、農業者戸別所得補償制度に代わり経営所得安定対策が推進されているが、経営面積の小さい本県の農業経営の実態や地域の振興に即した独自展開が求められている。そのため、野菜や果実などの畑作を中心とした小規模複合経営である都市農業の経営の安定化も図られる制度を創設するよう国に引き続き要望すること。

《措置状況》【環境農政局】

農業経営の実態や地域の振興に即した振興策については、国に対して「食料・農業・農村基本計画」の見直しにおいて、多面的機能を有している都市農業の重要性を明確に位置づけた上で、都市農業経営の困難性に配慮した施策を盛り込むこととして国に要望しております。

また、経営所得安定対策として、野菜や果実などを中心とした小規模複合経営である本県の都市農業の経営に即した経営所得安定対策事業の拡充につきまして、引き続き国に要望してまいります。

<要望事項>

(5) 有害鳥獣対策の強化充実について

有害鳥獣対策については、町村においても有害鳥獣捕獲の実施、猟区設定等を積極的に実施しているが、ニホンザル、シカ、イノシシ等による農作物への被害は一向に減っておらず、個体数も増加している。については、現在の施策の効果をよく見極め、ニホンザル、シカの個体数の適正管理対策や現行の補助事業の強化など、地域の実情に合った総合的かつ実効性のある対策を講ずるため、次の事項を実現すること。

ア 広域的に移動するニホンザル、シカ、ツキノワグマ、イノシシ等の対策については、町村単独での実施は非常に困難であり、近隣市町村との協同・調整が必要不可欠であるので、次の広域的な体制を早期に確立すること。

(7) 広域的な被害防止対策と人身被害防止対策の推進

《措置状況》【環境農政局】

有害鳥獣対策は、被害が発生している地域の実情に応じて、個体数調整と追払いや防護柵の設置、誘引要因の除去などを適切に組み合わせて、総合的に実施することが必要であり、地域関係者などによる主体的な取組みがあつてこそ効果的な対策が可能となります。県では、地域が主体となって取り組める環境づくりを目指して、平成26年度から3年間、集中的な対策を行っているところであり、地域への技術的支援を行う鳥獣被害防除対策専門員の配置や、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金については、平成27年度予算においても所要の措置を講ずることとしました。

また、県の環境部門と農政部門で構成する鳥獣被害対策支援チームによる鳥獣被害対策や栽培指導など総合的な支援を行うことにより、地域自らが継続的、計画的に鳥獣対策を推進する仕組みづくりの支援を行っております。

さらに、出没時に迅速な対応を行うために、平成25年度に市町村と調整を図りながら改定した「神奈川県人里でのツキノワグマ出没時の対応マニュアル」に基づいて、人身被害防止を最優先する観点から対策を推進しているところであります。

<要望事項>

(4) 広域的な駆除体制の確立と駆除事務の迅速化

《措置状況》【環境農政局】

有害鳥獣被害対策の実施について、近隣の市町村間の連携を図るため、各地域県政総合センター単位で、県、市町村、農業団体などで構成する地域鳥獣対策協議会を設置し、関係者の連携による広域的な被害防止対策や捕獲体制などについて議論・検討してまいります。

また、県が捕獲許可権限を有するシカ、サル等について、捕獲許可の申請があった時には、速やかな審査に努めてまいります。

＜要望事項＞

(ウ) 捕獲後のニホンザル等に関する広域体制の確立

《措置状況》【環境農政局】

捕獲された個体処分の経費を含めて市町村に対して助成を行うとともに、鳥獣被害防除対策専門員による個体識別などの技術的支援を行ってまいります。

＜要望事項＞

(エ) 有害鳥獣が人里や人家に近づかないようにする新たな忌避効果の実証研究とそれに関わる国への働きかけをするとともに、ニホンザル、シカ、ツキノワグマ、イノシシ等の有害鳥獣による被害に対処するために、町村が支出をしている当該経費について、交付金への移行により交付率を2分の1と増額されたが、補助率拡大等、さらなる財政支援を要望する。

《措置状況》【環境農政局】

忌避剤の研究、検証については、国等において行われておりますので、それらの情報収集・提供に努めてまいります。

また、市町村が行う被害対策事業に対する財政的支援については、県では、地域が主体となって取り組める環境づくりを目指して、平成26年度から3年間、集中的な取り組みを行っているところであります。厳しい財政状況の中、更なる補助率の拡大は困難ですが、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金については、平成27年度予算においても所要の措置を講ずることとしました。

なお、国の鳥獣被害防止総合対策交付金は補助率が2分の1又は定額となっており、市町村事業推進交付金よりも有利な条件で活用できる場合がありますので、各市町村において検討をお願いします。

＜要望事項＞

イ 野生動物の生息環境を整備するため、県有林の天然林（広葉樹）施業を積極的に推進すること。

《措置状況》【環境農政局】

県営林における広葉樹林の保育は、必要最小限とすることを原則とし、林冠が閉鎖して下層植生が劣化し土壌の流出などの恐れがある場合に、受光伐や土壌保全工の設置等を行うこととしております。

なお、県営林では、生物多様性の保全、森林生態系の健全性と活力の維持、土壌と水資源の保全などに配慮しながら木材資源の循環利用を図ることとし、森林の立地条件、自然条件に応じた目標

林型を定めて森林施業を進めておりますが、この中で、人工林の混交林施業や巨木林施業については、シカを含めた多様な野生生物の生息環境整備に資するものと考えております。

.....

＜要望事項＞

ウ 町村が行う有害獣防護柵整備事業及び小規模農地の被害対策事業の補助金の予算確保及び支援の拡充。

《措置状況》【政策局・環境農政局】

有害獣防護柵整備事業及び小規模農地の被害対策事業については、市町村事業推進交付金の交付対象としており、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金については、平成27年度予算においても所要の措置を講ずることとしました。

なお、平成25年度まで県単独補助事業として実施してきた鳥獣保護管理対策事業については、平成26年度から市町村事業推進交付金の構成事業となりましたが、当面は対象事業や補助率などの要件を引き継ぐこととしております。

.....

＜要望事項＞

エ 有害鳥獣の被害に対する効果的な予算措置の実施。特に鳥獣保護管理対策事業補助制度の充実強化と要望額通りの確実な補助金交付。さらに、農作物に対する農業災害補償制度の対象範囲拡大を国に働きかけること。

《措置状況》【環境農政局】

市町村が行う被害対策事業に対する財政支援については、県補助金の一般的な補助率が事業費の3分の1以内であるのに対し、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金の交付率について事業費の2分の1以内を確保しているところであります。

また、県では、地域が主体となって取り組める環境づくりを目指して、平成26年度から3年間、集中的な取組みを行っているところであり、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金については、平成27年度予算においても所要の措置を講ずることとしました。

現行の農業災害補償制度の対象範囲の拡大については、全国的な共済需要の有無、引受（加入申込）及び損害評価方法等の保険設計上の問題点の解明が必要であり、困難であると国から聞いております。

なお、本県において未実施の共済の対象品目について、作物の生産及び被害状況を把握し、保険母集団が確保できる農家ニーズが確認された場合は、共済の対象品目として追加するよう、神奈川県農業共済組合に働きかけております。

.....

＜要望事項＞

オ シカの将来的な捕獲頭数が減少すると見込まれているが、将来的な計画等を策定したいと考えていることから、生態調査の再調査を実施すること。

《措置状況》【環境農政局】

第3次神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づき、生息密度調査等のモニタリングを計画的に実施してまいります。

<要望事項>

(6) 外来生物被害対策に対する支援について

ア アライグマ、タイワンリスなどの外来生物により、生活や農業、生態系にまで渡る被害が深刻化している。

これらの外来生物の駆除について、県は町村に対して財政支援を含め、対策を積極的に推進すること。

また、外来生物による被害を防除するため、次の事項について実現すること。

(7) 特定外来生物であるタイワンリスは、生きたままの運搬が禁止されているため、防除実施計画を持たない市町村では捕獲などの対策の障害となっている。また、ニホンリスとの個体競争も懸念されるため、早急に県全域を対象とした防除実施計画を策定し、対策を講ずること。

《措置状況》【環境農政局】

タイワンリスについては、被害発生は横須賀三浦地域に集中しているため、県による防除実施計画の策定は考えておりませんが、各市町で全頭捕獲に向けて捕獲等が円滑かつ計画的に進められるよう、引き続き、市町の防除実施計画の策定と捕獲事業を支援してまいります。

今後も、横須賀三浦地域県政総合センターが事務局を務める横須賀三浦地域鳥獣対策協議会などが、防除計画に沿って進める半島全体の計画的で効率的な防除・一斉捕獲を促進してまいります。

<要望事項>

(イ) タイワンリスはアライグマよりも行動範囲が狭く、市街地にあまり侵入しない分、捕獲は困難である。平成25年度、葉山町の町有緑地等での捕獲を実施したところ、アライグマ2頭、タイワンリス80匹が捕獲された。県が所管する公園や緑地にも、多くのタイワンリスやアライグマが生息し周辺への供給源となっている可能性がある。横須賀三浦地域鳥獣対策協議会では、捕獲は実施出来ないとの回答があったことから、県独自でこれらの場所での捕獲を実施すること。

《措置状況》【環境農政局】

特定外来生物についても、他の鳥獣被害対策と同様、被害が発生している地域の市町村が、鳥獣の種類、被害地域の実情に応じた対策を講ずることが効果的であると考えられることから、県は、市町村が当該行政区域内で行う鳥獣被害対策に対し、財政的・技術的支援を行っております。

なお、県が所管する公園や緑地において、市町が捕獲を実施する際には、公園等の管理者と調整を図るなど、施設所有者の立場から捕獲が円滑に実施できるよう、積極的に協力してまいります。

<要望事項>

(ウ) 外来生物の被害は市町村規模に関わらず発生するため、補助金は一律の割合ではなく、被害状況や防除の取組によって上乘せし、町村要望額分の補助金の確保を図ること。

《措置状況》【環境農政局】

市町村が行う外来生物による被害対策事業に対する財政支援については、現在、各市町村が各々の状況に応じて活用できる市町村事業推進交付金で対応しております。

県では、地域が主体となって取り組める環境づくりを目指して、平成26年度から3年間、集中的

な取組みを行っているところであり、鳥獣被害対策のための市町村事業推進交付金については、平成27年度予算においても所要の措置を講ずることとしました。

.....

＜要望事項＞

イ 動物福祉や、感染症拡散予防の観点から、捕獲個体の殺処分は安楽殺が望ましいが、そのためには一定の施設や獣医師の協力が必要である。また、焼却炉の規模によっては殺処分後の死体の焼却もできないため、これらの処分を業者委託している市町村が多い。委託料削減のためにも、受け入れ先の確保や受け入れ体制の整備をすること。

《措置状況》【環境農政局】

捕獲した鳥獣の処分方法を含む具体的な被害対策については、被害が発生している地域の実情に応じた対策を講ずることとしていることから、県が受け入れ先の確保や受け入れ体制の整備を行う予定はありませんが、捕獲した鳥獣の処分費も含め、市町村事業推進交付金の交付対象としておりますので、引き続き支援に努めてまいります。

.....

＜要望事項＞

(7) ヤマビル駆除対策の強化について

丹沢大山地域の農村では、登山道や農耕地等で数多くのヤマビルが発生し、農林業従事者や観光客、登山者などが多大な吸血被害を受けている。また、近年では民家の庭先でも生息が確認され、年々生息域は広域的に拡大しており、人的被害も増加し、現在では市町村単独の問題ではすまなくなっている。

これまでの研究内容や各助成制度を踏まえて、現段階で実施可能な効率的で効果的な対処方法について、市町村とともに継続的に取り組むよう次の事項について実現すること。

ア ヤマビルの駆除、防除対策の更なる研究と生息分布調査研究や忌避、殺ヒル薬剤の効果調査研究などの情報提供、町村が実施するヤマビル被害防除対策事業に対する県の財政的支援の継続・拡大を図られたい。

《措置状況》【環境農政局】

ヤマビルの駆除対策については、平成19・20年度の2年間にわたり県試験研究機関等が行った共同研究の成果を踏まえて、吸血被害を防ぐ方法をはじめとした被害対策について普及啓発に努めるとともに、市町村の重点対策計画に基づき、草刈りなどの環境整備活動を行う地域の取組みなどを支援しており、今後も、市町村からの要望を踏まえ、財政支援に努めてまいります。

.....

＜要望事項＞

イ ヤマビルの生息域が拡大し、住宅地域や観光客にまで被害が及んでいることから、ヤマビル被害撲滅に向けた活動に対する補助事業の拡充と県試験研究機関等が行った共同研究の成果を踏まえた抜本的なヤマビル撲滅に向けた駆除対策等を早急に県として講ずること。

《措置状況》【環境農政局】

ヤマビルの駆除対策については、平成19・20年度の2年間にわたり県試験研究機関等が行った共

同研究の成果を踏まえて、吸血被害を防ぐ方法をはじめとした被害対策について普及啓発に努めるとともに、市町村の重点対策計画に基づき、草刈りなどの環境整備活動を行う地域の取組みなどを支援しており、今後も、市町村からの要望を踏まえ、財政支援に努めてまいります。

6 観光の振興

<要望事項>

(1) 県内の観光の推進について

県では、平成24年3月に策定された「かながわグランドデザイン実施計画」のプロジェクトの柱の一つとして「人を引き付ける魅力ある地域づくり」を掲げている中、県内市町村においても国内観光客誘致と合わせ、インバウンド観光の推進を図っているところである。

県では、更なる観光施策の充実を図るため、平成26年度には、地域プロジェクト推進費として「新たな観光の核づくり」や「県西地域活性化プロジェクト」など、地域活性化のための交付金制度も創設したところである。

特に、2020年には、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、訪日観光客の増加が見込まれることから、神奈川県魅力を高め、県全体を観光地とした快適な観光環境を更に提供し続けていくことにより、海外からの誘客活動を加速化していく必要がある。

そのためにも、海外からの観光客に対応した外国語案内板の設置や情報通信環境などのハード面の整備などを県全域で推進していくとともに、観光産業における人材育成などのソフト面への具体的支援や協力を要望する。

また、平成26年度に創設された交付金制度についても継続を要望する。

《措置状況》【政策局・産業労働局】

観光産業における人材育成などのソフト面については、県内に立地する大学との連携による移動観光大学を開催する等、地域の観光振興に関する課題解決や観光人材の育成に取り組んでおります。

また、観光施設・情報通信環境などのハード面の整備については、市町村に対して「神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金」により、観光関連施設の整備に対し、財政支援を行っております。

さらに、民間事業者に対しては、観光振興に関わる民間事業者、団体等からなる「観光立県かながわ推進連絡会議」などにおいて、観光動向や観光ニーズに基づいた多言語の案内板や情報通信環境の整備の必要性を周知することなどを通じて、取組みを促進しております。

また、「新たな観光の核づくり等促進交付金」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「新たな観光の核づくり」などの地域プロジェクトを推進する起爆剤とするため、平成26年度に創設したものです。

同交付金については、当初に意図した効果を発揮できたものの、参加した市町村からは様々な意見もいただいておりますので、「新たな観光の核づくり」と「県西地域活性化プロジェクト」を個別に審査するといった審査方法の見直しや、地域を巻き込んだ大規模プロジェクトの検討に向けて、複数年度にわたる事業の実施を可能とするなど、より効果的な支援策となるよう手法の改善を検討してまいります。

<要望事項>

(2) 自然歩道等の環境整備の促進観光施策の推進

近年の健康志向の高まりの中で、高齢者をはじめとするハイカーの多数が豊かな自然環境を求

めて森林とふれあっているほか、平成28年から国民の祝日として「山の日」が施行され登山者の増加が想定されることから、幅広い年齢層に対応できる安全で快適な自然歩道等について引き続き着実な整備を進めることを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

自然公園歩道や長距離自然歩道は、利用者の安全と利便の確保及び自然環境保全の両面から検討し、優先度の高いものから整備を進めております。家族連れに人気が高いなどといった利用形態や現地の状況等を総合的に判断して施設整備内容を決定しており、今後も計画的な管理、整備に努めてまいります。

＜要望事項＞

(3) 「国家戦略特別区域による規制緩和について」

国家戦略特別区域及び区域方針において東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化の規制改革事項として「外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供【旅館業法】」が掲げられ、戸建て住宅（空き別荘）や集合住宅（空きリゾートマンション等）を活用した外国人施設経営事業の実施が想定される。

しかしながら、観光を基幹とする町村においては、規制緩和により宿泊事業を生業としている旅館・ホテル等への影響も考えられることから、国家戦略区域会議や区域計画の策定時は、小規模団体の意見を十分に踏まえるよう要望する。

《措置状況》【ヘルスケア・ニューフロンティア推進局】

国家戦略特別区域については、平成26年5月に神奈川県全域が対象区域に指定されたことを受け、県では、県内市町村への説明会を開催して情報提供や意見交換を行うとともに、新たな提案の呼びかけも行いました。

また、平成26年8月には、「神奈川県 国家戦略特別区域 推進会議」を開催し、国家戦略特別区域の制度を活用して、県内で事業を実施することが見込まれる民間事業者や、市町村に参加していただく中、情報共有と意見交換を実施しました。

国家戦略特別区域については、今後も、市町村や民間事業者と情報提供や意見交換を行い、適切に対応してまいります。

＜要望事項＞

(4) 御殿場線 ICカード導入について観光施策の推進

富士山が平成25年6月に世界遺産に登録をされた。県内からの富士登山は東名道に限らず、JR東海・御殿場線を利用される方が増え、観光振興が図れるものと期待されている。

しかし、鉄道乗車時に多く使用されているICカードが、御殿場・国府津駅間で利用できず、観光客だけでなく、日常生活で利用する方にとっても、不便さを強いられている。

富士山の世界文化遺産登録を契機に、観光振興を図る観点から、また生活関連利用者の利便向上を図るため、神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会など、県関係団体とともに「IC乗車券改札機」を早期に設置するようJR東海に要望する。

《措置状況》【県土整備局】

IC乗車券改札機の設置については、平成25年12月の静岡・山梨・神奈川三県サミットにおいて、

I C乗車券が広域的に利用できる環境が整備されるよう、三県が連携して取り組むことになり、三県と沿線市町で構成する御殿場線利活用推進協議会と一体となって、鉄道事業者に対し働きかけてまいります。

また、県や県内全市町村等で構成する「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じ、引き続き、I C乗車券改札機の設置等について、鉄道事業者や国に対し働きかけてまいります。

7 福祉施策の充実

<要望事項>

(1) 安心して出産・子育てのできる環境の整備

保育所及び放課後児童クラブの新設や運営費に対する補助については、財源不足などを理由として短期間に限定することや、執行率抑制等の措置をすることなく、待機児童が未だ多い現状を勘案し、安定した制度とすることを要望する。

さらに、出産後の雇用の支援や保育環境の充実など、安心して出産・子育てができる環境を整備することを要望する。

《措置状況》【県民局・産業労働局】

民間保育所運営費補助金は、その土台となる認可保育所に対する公的給付制度が大きく変わることから、当初の役割は終了したものと判断し、平成26年度限りで廃止としました。平成27年度からは、喫緊の課題である待機児童の解消に向け、民間保育所に対する新たな支援を実施してまいります。

放課後児童健全育成事業費等については、平成26年度は、市町村の申請額どおり、平成26年12月5日に交付決定いたしました。平成27年度については、子ども・子育て支援法に位置付けられ、当初予算に市町村の要望を踏まえ措置しております。

子育て環境の充実については、県では、社会全体で子育て家庭を支援する機運の醸成のために、「かながわ子育て応援パスポート」事業や「かながわ子育て応援団」事業を推進しております。

また、保育所整備や子育て支援事業に取り組む市町村を助成し、子育てしやすい環境づくりを促進しております。

出産後の雇用の支援については、育児・介護休業法で事業主に対し、育児休業などの申し出や取得を理由とした解雇などの不利益な取扱いを禁止しております。

県では、育児・介護休業法の概要が記載されたリーフレットなどを県内中小企業等に配布しているほか、労働センターの職員が県内の中小企業を訪問して労働関係の各種法令や制度について助言指導する中においても、育児・介護休業法の周知に努めております。

また、ワーク・ライフ・バランスの取組みの導入や見直しを検討している中小企業を対象に、専門のアドバイザーを派遣して、企業における仕事と育児等との両立を支援しております。

さらに、平成24年度から、職業紹介機能を持つ国の機関と連携して、女性の就業支援に向けた一体的な取組みを進めており、子育て中の女性にとって利便性の高い「マザーズハローワーク横浜」において、女性のための労働相談を開始したことに加え、平成25年4月からはキャリアカウンセリングを開始し、女性の就業支援の強化に努めております。

<要望事項>

(2) 「子ども・子育て支援新制度」について

平成27年4月より子ども・子育て支援新制度が施行されるにあたり、教育・保育にかかる費用

として国が定める公定価格は、地方負担分を上乗せするような形で設計されている。

現行の民間保育所への補助については、県負担率 1 / 2 と規定されているが、実際は 1 / 3 程度の補助率となっているのが現状である。

県は、民間保育所への補助については、国の「社会保障と税の一体改革」の動向を見定めた上で見直しを検討するとしているが、新制度開始にあたっては、規定されている県の負担率を確実に履行し、市町村に過重な負担とならないよう要望する。

また、待機児童対策を進めるためには、保育士の確保が大きな課題であるため、保育士の人材育成への支援や私立・公立を問わず、人件費等に対する補助について、柔軟な国の支援体制の確立を要望する。

《措置状況》【県民局】

民間保育所運営費補助金はその土台となる認可保育所に対する公的給付制度が大きく変わることから、当初の役割は終了したものと判断し、平成26年度限りで廃止としました。平成27年度からは、喫緊の課題である待機児童の解消に向け、民間保育所に対する新たな支援を実施してまいります。

また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度においても、公立保育園に対する運営費の補助制度は予定されておりません。

この点については、関東甲信ブロック民生主管部局長会議を通じて、国に対し「地方交付税の算定において、十分な財源措置を講じる」よう、働きかけております。

＜要望事項＞

(3) 児童福祉の充実

児童手当法の改正に当たっては、国と地方の協議の場を通して、国と地方の負担割合について合意に至ったが、扶養控除の廃止によって子育て世帯の負担が増加する場合もあり、持続可能な制度となるよう、今後、さらなる改善を図るよう、国に働きかけるとともに、県においても次の事項の具現化を図るよう要望する。

ア 多様化する児童相談業務は、専門的な知識と経験を要するとともに、最近では深刻な内容のケースが多く、迅速かつ適切な対応が重要となっているが、複数業務を担当している町村職員には個別ケースに長時間をかけて関わるのが困難である。児童福祉司等の専門職の確保が不可欠であることから、県からの専門職員を派遣すること。

また、相談体制の整備として、専用相談室、専用の電話回線及び児童福祉司等の資格を持つ専門の相談スタッフの確保など町村の財政状況では大変厳しいものがあるので、新たな補助制度の創設などの財政的支援をすること。

《措置状況》【県民局】

児童家庭相談体制の整備は、市町村の責務であることから、県による専門職員の派遣や新たな補助制度の創設は困難であります。引き続き、児童相談所の体制の充実強化を図るとともに、児童福祉司等による同行訪問や同席面接、ケース検討会議への参加、研修会の実施など、実情に合わせた支援を行ってまいります。

また、急増する児童虐待相談への対応のため、専門職員の配置等、市町村の児童家庭相談体制の整備に係る財政支援について、国へ要望しております。

<要望事項>

イ 県の単独補助である民間保育所運営費補助金については、平成21年度より開所時間加算や障害児保育加算等が段階的に廃止されるとともに、平成22年度及び23年度は県の財政状況を理由に補助金の単価の減額、さらに満額交付されず、市町村が一般財源で補填している状況である。

県では、社会保障と税の一体改革の議論の動向を見定めた上で見直しを検討していくとしているが、保育の質の向上と待機児童対策の観点から、今後補助金の削減は行わず、現行の交付要綱の水準を堅持すること。

《措置状況》【県民局】

民間保育所運営費補助金はその土台となる認可保育所に対する公的給付制度が大きく変わることから、当初の役割は終了したものと判断し、平成26年度限りで廃止としました。平成27年度からは、喫緊の課題である待機児童の解消に向け、民間保育所に対する新たな支援を実施してまいります。

<要望事項>

ウ 放課後児童健全育成事業では、国が算出した経費の1/2を補助単価（残りは保護者負担）として、国、県、市町村がそれぞれ1/3ずつ負担することとしている。県も同様に交付要綱を定め、市町村に対し、国・県分にあたる2/3の補助金を交付することとしているが、県の予算の範囲内としているため、平成25年度では、補助金対象額の7～8割程度の交付額となった。

国と県の不足額を市町村が一般財源で負担することは、財政上非常に厳しい状況であることから、県は適正な予算計上をすること。

また、国の補助基準では、児童数が10人未満の放課後児童クラブは補助対象外となっており、年間開所日数が250日未満のクラブについては、県の補助基準では20人未満の放課後児童クラブに対しても補助対象外としているが、国の補助基準と同様とすること。

《措置状況》【県民局】

平成26年度の放課後児童健全育成事業については、市町村の申請額どおり、平成26年12月5日に交付いたしました。平成27年度については、子ども・子育て支援法に位置付けられ、当初予算に市町村の要望を踏まえ措置しております。また、今後、国交付要綱に準じた県交付要綱を策定する予定です。

<要望事項>

(4) 介護保険制度の充実

ア 介護保険料について、保険者の責に帰さない事由により高額な保険料となる場合は、実態に即した適切な措置を講ずるとともに、介護保険料の上乗せ賦課に伴う、国民健康保険料の収納率低下により生じる歳入欠陥については、適切な措置を講ずること。

さらに、地域包括支援センターが行う介護予防支援業務については、報酬額を業務の実態に見合う額に見直すとともに、専門職員配置等の人的支援を行うなど、地域の実情を考慮した制度とすることを要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

介護保険料については、現在一定の措置が講じられているものの、その内容は十分ではないことから、財政措置も含め中長期的な視点に立った見直しにより、生活実態を踏まえた負担軽減を図ら

れるよう、国に要望しております。

また、介護予防支援業務については、今後の地域包括ケアシステム構築の実現に向け、地域包括支援センターがその果たすべき役割を十分担うことができるよう、業務の実態を反映した適切な報酬額など国へ要望しております。

.....

<要望事項>

イ 保険給付費の国庫負担分は、25%のうち5%を調整交付金として配分されることになっているが、市町村間で交付率に格差があり、第1号被保険者に負担を強いることになる。保険者の財政がより安定的に運営されるよう、調整交付金の交付率に格差を設けないように、引き続き国へ働きかけること。

<<措置状況>>【保健福祉局】

介護給付費財政調整交付金については、全国平均（5%相当）の交付率を下回る場合、不足分が第1号被保険者の保険料に転嫁され、保険料負担の増加につながるという問題があることについて、これを制度上別枠措置するよう国へ要望しております。

.....

<要望事項>

ウ 低所得者に対する介護保険の保険料、利用料の軽減措置は、依然として、不均衡が生じていることから、統一的で公平な運営を図るため、法制度として明確な位置づけをし、必要十分な財源支援措置を講ずるよう、引き続き国へ働きかけること。

<<措置状況>>【保健福祉局】

低所得者対策については、現在一定の措置は講じられているものの、その内容は十分でないことから、財政措置も含め中長期的な視点に立った見直しにより、生活実態を踏まえた負担軽減が図られるよう、国に要望しております。

.....

<要望事項>

エ 介護保険法においては、施設介護よりも在宅介護を重視しているが、在宅介護については、家族等の介護なしには成立しないにもかかわらず、制度上家族介護に対する支援が不十分ことから、施設介護を希望する方が増加する傾向にある。

また、特別養護老人ホームは、実態的には不足している現況にあり、家族介護の積極的な促進が必要不可欠な状況にある。このようなことから、地域支援事業（任意事業）に、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とした家族介護継続支援事業が位置付けられており、介護家族等に対する慰労制度を一層充実するよう国へ働きかけること。

<<措置状況>>【保健福祉局】

地域支援事業の任意事業として位置付けられている家族介護支援事業については、各市町村がその裁量により、地域の実情や必要性を踏まえた充実強化を図ることができるものと認識しております。

<要望事項>

オ 介護報酬は、介護サービス事業者の経営状況、保険財政の状況、経済動向の状況などにより決まると認識しているが、既存の事業者などからその引上げの要望が寄せられている。

また、介護報酬の地域区分の見直しにあたっては、市町村ごとの決定ではなく、生活圏を同じくするなど、より広域での設定とし、地域によりサービスに格差が生じないように、地域の実情に十分に配慮するよう国に働きかけること。

《措置状況》【保健福祉局】

介護報酬については、施設や事業所の運営の実態を踏まえ、安定的で質の高いサービスが提供できる内容に見直すよう、国に要望しております。

また、地域区分についても、地域の実情に即したものとなるよう必要な見直しを国に要望しております。

<要望事項>

カ 介護職員の処遇改善を介護報酬に上乘せすることは、保険料上昇を招き、利用者負担も重くなることから、介護職員の処遇改善について、利用者の負担増とサービス利用制限を招くことのないよう、恒久的な処遇改善策を講ずること。その際、急激な保険料の上昇と自治体の負担増を招かないよう、国が財政責任を果たすよう引き続き事業者へ恒久的な交付金制度を創設するよう、国に働きかけること。

《措置状況》【保健福祉局】

介護職員の処遇改善については、平成24年4月から、従前の処遇改善交付金相当分を介護報酬へ円滑に移行するための経過的な取扱いとして、介護職員処遇改善加算が創設されたところですが、処遇改善の一層の充実が図られるよう、国へ要望しております。

<要望事項>

(5) 障害者福祉施策の充実

ア 重度障害者医療費助成制度については、今後の医療保険制度改革や、重度障害者数の増加傾向を考えると、制度を将来にわたって安定的かつ継続的に維持、運営していくことが困難となっている。

このため、市町村の財政事情を考慮のうえ、現状の補助率1/2を維持することを要望する。

また、現在の県重度障害者医療費助成制度の補助要綱を見直し、65歳以上新規認定者、所得制限、一部負担金に関する部分を補助対象とするとともに、精神障害者の入院に係る医療費についても助成対象とするよう要望する。

さらに、重度障害児者の福祉の向上を図るため、身体・知的・精神の3障がいの制度格差が生じないように、国の制度として、身体・知的・精神の重度障害者等への医療費助成に対する統一的な公費負担制度として、重度障害児者医療費助成制度を創設するよう働きかけを要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

補助率については、市町村との話し合いを行いながら、現在に至っているものです。なお、重度障害者医療費助成制度の実施主体は市町村であり、県の方針では、市町村が主体性を持って行う事業に対する補助についての補助率は、原則として3分の1以内としております。

また、重度障害者医療費助成制度については、平成17年度に全市町村から、制度の将来にわたる安定的・継続的な運営を図るために、制度の抜本的な見直しを求める要望が出されたことから、県では、市町と県で構成する検討会を設置して協議するとともに、全市町村からの意見も聞きながら検討を進め、一部負担金の導入、所得制限の導入、対象者の見直しを行いました。

この制度の見直しは、市町村との議論をもとに行ったもので、制度を安定的に継続していくことは市町村共通の認識であると受け止めていますので、見直しの趣旨を御理解くださるようお願いいたします。

また、平成24年度から、精神障害1級の方の通院を、新たに対象としておりますが、入院を対象とするためには、市町村の財政的負担の問題や精神障害者入院医療援護金制度との関係を整理する必要があると認識しております。

県では、国の責任において、身体・知的・精神の重度障害者等への医療費助成の統一的な公費負担制度を創設するよう要望しているところであり、今後も引き続き要望してまいります。

.....

<要望事項>

イ 地域生活支援事業に係る補助金については、事前に市町村からの事業協議を受けず、事業実績と人口に応じて国が補助額を内示することとされており、これにより現状では、規定の補助率1/2を下回る補助額の交付となっている。

また、これまで、他の補助金対象事業であったものが、当該補助金に統合される傾向もあることから、これまで以上に市町村が不足額を補てんすることが多くなっている。

今後も市町村の超過負担が続いた場合、事業継続に支障をきたす恐れが出てくるなど、最終的に受益者に対し影響が及ぶ可能性も考えられることから、規定された補助率に対して割り落としなどがなく、確実な予算措置を強く要望する。

また、障害者福祉施策における方向性として、国が「障害者の地域生活への移行」を提唱していることから、受益者が地域生活を継続して営めるよう、サービスを安定的に供給していくため、裁量的経費ではなく、国の「義務的経費」として位置づけていくよう要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

地域生活支援事業の国庫補助率が2分の1を下回り市町村に大幅な超過負担が生じていること、また、他の補助対象事業が当該補助金に統合される傾向にあることについては、本県としても大変深刻な問題であると認識しております。

そのため、例年「国の施策・制度・予算に関する提案」において重点的提案として必要な財政措置を国に要望しております。また、各種ブロック会議等においても国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置を講じるとともに、配分方法については各自治体に情報提供することについても国に要望しております。

併せて、障害者総合支援法で指定した必須事業のうち、意思疎通支援や移動支援、日常生活用具の給付といった個人向けの給付事業については、障害者の日常生活や社会参加など障害者の自立支援に不可欠なサービスであることから、地域格差を生じさせることなく適切な水準を確保し、安定的に事業が実施できるよう、その財源については必要な経費が確保できる国庫負担金とし、地方負担分についても適確な交付税措置を行うことが適当であるとして、国に要望しているところです。

.....

<要望事項>

ウ 障害者総合支援法が施行され、障害者及び障害児が自立した地域生活を営むことができ、必要な福祉サービスや相談支援等が地域において計画的に提供されるよう、抜本的な見直しが行

われたところであるが、居宅介護をはじめ生活介護、グループホーム・ケアホームなどの提供事業者は、著しい地域格差が生じており、身近にサービスが受けられない状況にあるので、障害福祉サービスに係る社会資源の整備について、事業者への働きかけなどの特段の支援を行うことを要望する。

障害のある方が、自立した生活を送れる地域社会の実現を目指すことを目的として、平成18年度から施行された障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）は利用者負担1割が設けられ、平成19・20年度に国の緊急的・経過的な特別対策として利用者負担額の軽減策が実施され、さらに平成22年度から低所得者（市町村民税非課税）の障害者等の障害福祉サービスに係る利用者負担が無料となったことにより、市町村の財政負担が増加した。

このため、自立支援給付に伴う財政負担は引き続き市町村の財政を大きく圧迫しており、障害者に対する福祉サービスを維持することや、新たな社会福祉に関連する専門職員の養成・確保が困難となっている。ついては、障害者に対する基本的な生活支援サービスが県域に平等に提供されるよう、自立支援給付の現状補助率国1／2、県1／4を維持することを要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

県では、障害者グループホーム等の設置や利用を促進するため、障害者グループホームサポートセンターによる支援を実施するとともに、交付金化された障害者グループホーム等運営費補助等を実施する市町村に対し、交付金を交付しております。

また、自立支援給付費に係る費用負担については、障害者総合支援法において、その費用の4分の1を負担することになっている県においても、高い伸び率で増大しており、市町村においてその財政を圧迫していることは理解しているところです。

県では、障害福祉施策において市町村に過大な負担が生じないように、他都道府県とともに、関東甲信越ブロック民生主管部（局）長会議や16大都道府県障害福祉主管課長会議を通じて国に要望しております。

＜要望事項＞

エ 平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、障害者虐待の防止や擁護者の支援など、市町村の役割も明確化されたところだが、町村においては、虐待防止や擁護者の支援等に対応できるスキルを持った専門職の配置など、人員体制の整備が図れていない現状がある。

ついては、障害者虐待の深刻化を未然に防ぎ、また、擁護者の支援等を適切に実施するため、県をはじめ関係機関と密接な連携を図っていくことが必要不可欠であることから、事案の相談や助言などバックアップ機関として、県の積極的な関与及び支援を要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

県では障害福祉課及びNPO法人への委託により設置した「神奈川県障害者権利擁護センター」において、使用者による障害者虐待に係る通報受理等を行っているほか、市町村における障害者虐待対応への助言、情報提供、調整等の各種支援を行っております。

＜要望事項＞

(6) 生活保護法による級地の是正及び制度の見直しについて

生活保護における級地区分について、首都圏域に位置する神奈川県は、全域的に都市化が進み、日常生活においては、大都市地域と周辺地域との格差はなくなっているのが現状であることから、

こうした本県の状況を踏まえ、実態に応じた級地区分への引上げを行うとともに、生活保護基準の引下げや国庫負担の削減については、地域の実情に即した制度の見直しを行うよう強く国へ働きかけること。

また、生活保護世帯の人工透析に係る医療費の町村負担分については、財政規模の小さい町村においては大きな負担増となっているため、医療給付制度の見直しを強く国に働きかけることを要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

生活保護における級地区分については、地域の実情を十分勘案した見直しを行うよう、これまでも「国の政策・制度・予算に関する提案要望」において国に要望しております。

また、「平成26年7月全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡協議会」及び「平成26年7月関東甲信ブロック民生主管部（局）長会議」を通じ、国庫負担割合の堅持や級地区分の見直しについて、国へ要望しております。

生活保護基準や国庫負担割合については、保護の実施責任を担う地方の立場から国と地方の役割分担のあり方も含め十分な議論が必要であると考え、現行の国庫負担割合の引下げを牽制しつつ、今後も引き続き、地方の実情を踏まえた十分な議論が図られるよう国に働きかけてまいります。

更生医療は生活保護よりも優先される国制度であることから、町村の負担がありますが、生活保護世帯における人工透析にかかる更生医療の町村負担分については、特別交付税の算定の基礎となっており、町村へ交付されることとなっています。県としては、引き続き国の動向を注視してまいります。

また、「平成26年7月全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡協議会」を通じ、財政措置の充実について、国への要望しております。

8 地域の保健医療制度の充実

<要望事項>

少子高齢社会の進展に伴い、福祉・医療サービスの需要はますます増大し、かつ、多様化している。

住民の誰もが安心して暮らせる地域社会を構築するため、次の事項について国に積極的な措置を講ずるよう働きかけることを要望する。

(1) 国民健康保険の基盤強化と広域一元化

ア 昨年とりまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書を踏まえ、平成25年12月5日に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」においては、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「平成26年度から29年度までを目途に順次講ずるものとし、このために必要な法律案を平成27年に開会される通常国会に提出することを目指す」としているが、市町村国保の財政運営はもはや限界に達している。

については、国に対し、財政的安定を確保するとともに、保険料負担等の格差を是正するため、医療保険制度を一本化するなど、医療保険制度の抜本的な改革を早期に実現するよう強く働きかけること。

(ア) 構造問題の抜本的な解決

- α 社会保障・税一体改革において、税制抜本改革時に行うとされた保険者支援制度の拡充を早急に実施すること。

《措置状況》【保健福祉局】

保険者支援制度の拡充については、国民健康保険の財政基盤強化の一環として、消費税率10%引き上げ時期の延期に伴う限られた財源の中で、「優先的に取り組む施策」と位置づけられ、約1700億円が措置されております。

＜要望事項＞

- b 財政状況が大変厳しい中で市町村がやむを得ず行なっている法定外繰入は国保の構造的な問題に由来するものであり、この解消のためには上記の公費投入では不十分なことは明らかである。国費の大幅な追加投入により更なる財政基盤の強化を図り、構造的な問題の抜本的な解決を図ること。

《措置状況》【保健福祉局】

国民健康保険の見直しについては、平成27年2月に国と地方三団体の協議がまとまり、公費拡充等による財政基盤の強化として、毎年度約3400億円の追加公費の投入が行われることとなりました。公費拡充の内容は、低所得者対策の拡充や保険者の責めによらない要因による医療費増・負担への対応等であり、その規模も全国の法定外繰入額3500億円にほぼ匹敵するものとなるなど、被保険者の保険料負担の軽減や伸びの抑制につながるものとなりました。

これまで、県では市町村とも協調し、構造的問題の解決に向けて、国庫負担の引き上げなど十分な財政措置を図るよう、国への要望や提案を行ってまいりました。今後とも、被用者保険との保険料負担格差をできる限り縮小し、将来にわたる医療費の増嵩に耐えうる財政基盤を確立するよう、国に働きかけてまいります。

＜要望事項＞

- c 後期高齢者支援金の被用者保険間における按分方法に全面総報酬割を導入することにより財源が生じるのであれば、国民皆保険制度の基盤でありながら最も財政状況の厳しい国保に最優先で投入すること。

《措置状況》【保健福祉局】

今回の国保制度改革において、財政上の構造問題の解決策として、消費税を財源とした1700億円の保険者支援制度の拡充に加え、被用者保険制度における後期高齢者支援金の全面総報酬割の実施に伴い生じる国費を優先的に活用し、約1700億円が投入されることになりました。

＜要望事項＞

(イ) 都道府県保険者の実現

- a 小規模保険者の財政運営は極めて厳しくかつ不安定であるため、都道府県ごとの広域化を早急に推進し、制度を持続的に運営できる仕組みを構築すること。

《措置状況》【保健福祉局】

国民健康保険の見直しについては、平成27年2月に国と地方三団体の協議がまとまり、平成30年度から都道府県が市町村とともに国保の運営を担うこととされ、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることとなっております。

＜要望事項＞

- b その際は、市町村に対して責任を持って調整機能を発揮できること、医療提供体制の整備、医療費適正化等の施策と一体的に推進できること等から、都道府県を保険者とすること。

《措置状況》【保健福祉局】

国民健康保険の見直しについては、平成30年度から都道府県が市町村とともに国保の運営を担うこととされ、都道府県は、都道府県内の統一的な国保の運営方針を定め、市町村事務の効率化や標準化、共同処理、広域化の取組み、医療費の適正化に向けた取組み、保険料の納付状況の改善のための取組み等を推進することとなっております。

＜要望事項＞

- c 都道府県が保険者となるにあたっては、受診機会の相違等による保険料水準の格差に配慮できることとする等地域の実情に応じて都道府県が柔軟に調整機能を発揮できる仕組みを構築すること。

《措置状況》【保健福祉局】

国民健康保険の見直しにおいて、都道府県が決定する分賦金の額には、市町村ごとの医療費水準や所得水準が反映されることとなり、市町村は分賦金の額に応じ、都道府県が将来的な保険料負担の平準化を進めるために示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき保険料を定めることから、保険料水準は市町村の実態に応じたものになると考えています。

また、新たに創設される「保険者努力支援制度」の活用などにより、市町村の地域の実情に応じた医療費適正化等の取組みが促進されるものと考えます。

＜要望事項＞

- d 保険料徴収や保健事業の実施等については引き続き町村が責任を果たしていく所存であり、都道府県と市町村が適切な役割分担の下、協力して制度運営できる体制を構築すること。

《措置状況》【保健福祉局】

国民健康保険の見直しについては、平成30年度から都道府県が市町村とともに国保の運営を担うこととされました。

都道府県は、都道府県内の統一的な国保の運営方針を定め、市町村が担う事務の効率化や標準化、共同処理・広域化の取組み、医療費の適正化に向けた取組み、保険料の納付状況の改善のための取組み等を推進し、市町村は、地域住民との身近な関係の中、被保険者の実情を把握した上で、保険料の賦課・徴収、個々の事情に応じた資格管理・保険給付の決定、保健事業、地域包括ケアシステム構築のための医療介護連携等、地域におけるきめ細かい事業を行うこととなります。このような都道府県と市町村の役割分担のもとに、国保制度の安定的な運営と被保険者の利便性の確保を図ってまいります。

<要望事項>

イ 市町村国保が行う特定健康診査への支援

特定健康診査に要する費用については、政令で定めるものの3分の1に相当する額を国・県がそれぞれ負担することとなっているが、従前の実績額と助成基準額には大きな差が出ており、市町村国保の財政をますます悪化させないよう、特定健康診査の費用について基準額を見直すこと。

《措置状況》【保健福祉局】

特定健康診査に対する法定公費負担の基準額については、検査費用等の診療報酬点数を基本に算定しておりますが、市町村が個々に健診機関と契約を行っているため、実績単価は診療報酬点数を上回り、市町村の財政負担となっていると認識しております。

そこで、県は、市町村が行う特定健診・特定保健指導の確実な実施を図るため、国として診療報酬単価を目安にした標準単価を設定し必要な財源措置を確実に行うよう、「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」の中で要望を行っております。

今後も、制度の一層の安定化を図るため、機会を捉えて国に対して要望してまいります。

<要望事項>

ウ 後期高齢者医療広域連合健康診査補助金に係る算定方法の見直し

後期高齢者の健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により広域連合が実施する保健事業に位置づけられ、神奈川県では市町村が実施する健康診査事業に対し、その財源として広域連合補助金が交付されているが、市町村が実施する高齢者健康診査は、各市町村の実態に応じて実施しており、受診率にも大きな差が生じている。

広域連合補助金は、「神奈川県後期高齢者医療広域連合健康診査事業補助金交付実施要綱」により、広域連合が定める「基準受診率」までは10/10の補助となっているものの、基準受診率を超える部分については、9/10で割落とし算定され、交付されている。

健康診査事業については、住民の健康寿命を伸ばすための重要な事業であるので、受診率の向上に繋がるよう広域連合健康診査事業補助金の算定方法の見直しについて要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

後期高齢者の健康診査については、市町村が地域の実情等を踏まえて実施し、神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）が財源を負担するなど相互に連携・協力して実施されております。

広域連合が市町村に交付する補助金については、要綱により交付限度額が定められておりますが、これは広域連合における補助金の財源は、国庫補助金と被保険者からの保険料となっておりますので、補助金の算定方法の見直しを行う場合は、被保険者が負担する保険料への影響も考慮する必要があることによるものと承知しております。

しかしながら、保健事業の推進は、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化にあたり重要であり、今後データヘルス計画の策定も求められていることから、県といたしましても、広域連合に対する技術的助言の機会等を通じて、後期高齢者に係る健康診査の受診率向上に向けた取組みの推進を図られるよう働きかけてまいります。

<要望事項>

(2) 地域保健医療対策の充実

産科、小児科など、特定の診療科の医師を中心に、病院に勤務する医師の数が減少していることから、国において医師の就業環境改善のための措置を図るなど、抜本的な医師確保対策を講じ、地域における診療機関が継続できるようにすること。

また、小児科の二次救急医療体制を維持するために、小児救急医療支援事業補助金を堅持するよう国に働きかけるとともに、減額分については、県も支援策を講ずること。

《措置状況》【保健福祉局】

医師確保対策については、産科、小児科など特定の診療科に医師不足が生じていることから、適切な地域医療体制を確保するため、医学部の定員増や医師臨床研修制度の見直しについて、規制を緩和するとともに、特定の診療科や地域による医師の偏在を解消し、必要な医師を配置できる仕組みを構築するよう、国に対して要望しております。

小児救急支援事業については、国庫補助事業としては平成25年度限りで廃止となり、今年度から「地域医療介護総合確保基金」を活用して、より柔軟な形で対応が可能となったところです。

本県においても当該基金を活用し、各市町村から提出された事業計画書どおり事業が実施できるよう調整を進めてまいります。

<要望事項>

(3) 小児医療費助成制度等の充実

県では医療のグランドデザイン・最終報告書の「はじめに」にあるように「県民がいつでも、どこでも、誰でも等しく良質かつ適切な保健医療サービスを受けられる」を基本原則として取り組んでいるが、小児医療費助成制度等は神奈川県下においても自治体の補助対象年齢等による格差が更に広がりつつある。

県民が平等に、かつ安心して医療を受けることができるよう、小児医療費助成について県の助成制度を拡充すること。

ア 小児医療費助成制度について

少子化対策の拡充が社会的要請として叫ばれている中、子育て支援策の一つである小児医療費の助成については、財政力の弱い町村が個々に取り組むには限度があり、また、その内容もそれぞれ異なっていることから、県域全体としての施策の制度的統一が求められている。このため、県の補助制度について、補助対象年齢の引上げや所得制限を撤廃すること。

また、県での対応が困難であるならば、「すべての子どもたちが尊重され、育ちを等しく保障」するとして子ども・子育て支援新制度を立ち上げる国において補助制度を確立するよう積極的な働きかけを継続すること。

《措置状況》【県民局】

小児医療費助成事業補助金については、子どもの健全育成と保護者の経済的負担軽減を図るため、実施主体である市町村に対して県が補助を行っております。

今後の方向性や、見直しにあたりましては、対象者も多く県民への影響が大きいため、慎重に検討してまいります。

また、県としては、小児医療費については、子育て世帯など、その家族の経済的負担の軽減に寄与するため、国の施策として統一的な医療費助成制度を創設するべきと考えており、「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、国に対して要望いたしました。

今後、国の制度として小児医療費助成制度を創設するよう、引き続き国に対して働きかけてまいります。

.....

<要望事項>

イ 重度障害者医療費助成制度・ひとり親家庭等医療費助成制度について

重度障害者医療費・ひとり親家庭等医療費助成制度は、一部負担金の導入、対象者や所得の制限において、実施主体である各市町村により助成制度に大きな格差が生じつつあり、同じ県民でありながら不公平感が生じることが危惧される。今後、この格差が縮小するよう県の主導によりさらなる改善策を講ずること。

また、法律等に基づく全国統一した助成制度を創設するよう引き続き国へ働きかけること。

《措置状況》【県民局・保健福祉局】

重度障害者医療費助成制度・ひとり親家庭等医療費助成制度の見直しについては、事業の安定的な継続を図るため、平成17年度全市町村からの要望に基づき、「医療費助成制度見直し検討会」を設置し、検討を重ねてきた経緯があります。

その検討結果が平成19年3月に検討会報告書として県に提出され、その後、各市町村長や医師会等の関係団体との意見交換を実施し、平成19年9月に県としての方針決定を行い、一部負担金の導入、所得制限の導入、対象者の見直しを行いました。

重度障害者医療費助成制度の見直しは、市町村との議論をもとに行ったもので、制度を安定的に継続していくことは市町村共通の認識であると受け止めていますので、見直しの趣旨を御理解くださるようお願いいたします。

また、県では、国の責任において、身体・知的・精神の重度障害者等への医療費助成の統一的な公費負担制度を創設するよう要望しているところであり、今後も引き続き要望してまいります。

ひとり親医療費助成制度については、市町村と協議し、見直しを行ったものであり、また、現在の県の厳しい財政状況を踏まえ、新たな財政負担を伴う制度改正は、難しいものと考えております。

今後の方向性や、見直しにあたりましては、対象者も多く県民への影響が大きいと、慎重に検討してまいります。

また、ひとり親医療費助成制度については、子育て世帯など、その家族の経済的負担の軽減に寄与するため、国の施策として統一的な医療費助成制度を創設するよう、平成27年度「国の施策・制度・予算に関する提案」において、国に対して要望いたしました。

今後も、国の制度としてひとり親医療費助成制度を創設するよう、引き続き国に対して働きかけてまいります。

.....

<要望事項>

ウ 各種医療費助成制度等の町村単独事業実施に対する国保の国庫負担金減額措置の廃止について

県内町村では、町村の単独事業として障害者の医療費助成、小児の医療費助成、ひとり親家庭等の医療費助成、高齢者の医療費助成を行っているが、これらの医療費助成は、社会的弱者とされる人々の健康の確保と福祉の向上に大きな役割を担っている。

現在、これら医療費助成事業の実施により、国保の財源である国庫負担金（療養給付費等負担金）の減額措置がとられているが、この措置は、地域の実情を踏まえた子ども・子育て支援策の推進に大きな支障をきたしていることから、一刻も早く廃止するよう国に働きかけを要

望する。

《措置状況》【保健福祉局】

国による福祉医療費助成制度の実施に伴う国民健康保険国庫負担金等への削減措置は、国が本来果たすべきセーフティーネットを担っている地方自治体の取組みを阻害するものであり、国保財政に多大な負担を強いるものです。

県としましては、「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」や全国知事会、14大都道府県国保主管課長会議を通じて、国庫負担金等への削減措置の廃止について国へ働きかけを行っており、今後も、機会を捉えて働きかけてまいります。

＜要望事項＞

(4) 各種予防接種・検診などの充実

ア 各種予防接種への安定的な財政支援

(7) 予防接種事業に対する財政支援について

おたふくかぜ、B型肝炎等有効性、安全性が確認されたワクチンについては、早急に予防接種法における定期接種の対象とするよう国に要望すること。

予防接種は国民の健康における安全保障であるとの観点から、本来、その財源を含め、国の責任において実施されるべきものであり、全ての予防接種は地方交付税等の措置ではなく、費用の全額を国の責任において措置するよう働きかけること。

また、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種後の副反応とワクチンの因果関係の解明及びワクチンの安全性についても、早急に確認を行い、速やかに情報提供されるよう併せて要望する。

さらに、患者数が急増している風しんについて、神奈川県では、国に先駆けた先導的な取り組みとして予防接種の助成制度を創設したが、国が主体となり、風しんをはじめとする感染症について、予防接種法第6条第1項に規定されている「臨時に行う予防接種」とし、まん延を防止する緊急措置を早急に講ずるよう働きかけるとともに、県の助成制度の継続を要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

本県では、予防接種は国民の健康における安全保障であるとの観点から、本来、その財源を含め、国の責任において、全国一律に実施されるべきものと考えています。

予防接種法に基づく既存の定期予防接種ワクチンについては、平成25年度から、9割が普通交付税措置され、一定の財源補償がなされました。

平成26年6月の「平成27年度国の施策・制度・予算に関する提案」においては、WHOが推奨するワクチンのうち、定期予防接種化されていないワクチンについて、早急に定期予防接種化を図ること等について要望を行いました。

また、「予防接種に関する基本的な計画の施行について」（平成26年3月28日付け厚生労働省健康局長通知）において、「市町村が定期の予防接種に関する一連の事務を円滑に実施できるよう、関係者との調整や必要な財源の捻出及び確保に努める必要があること」が国の役割と定められたことから、今後は、本県としても国の検討状況を注視しつつ、必要に応じて働きかけを検討してまいります。

また、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種後の副反応とワクチンの因果関係の解明及びワクチンの安全性についての速やかな情報提供の働きかけ等については、現在、厚生労働省の専門部会において子宮頸がん予防ワクチン接種後の副反応の事例についてワクチンとの因果関係について

審議を行っていますので、国の動向を注視してまいります。

なお、風しんをはじめとする感染症について、国が主体となり、予防接種法第6条第1項に規定されている「臨時に行う予防接種」とし、まん延を防止する緊急措置を早急に講じるよう要望することについては、臨時の予防接種を行うべき疾病が現に想定された場合に厚生労働大臣がその疾病の種類を定めることとなっていますので、今後、必要となった場合に検討していくとともに、風しん予防接種について、妊娠を希望する女性、妊婦の夫等に対して、市町村が風しん予防接種等の費用を助成する場合、市町村の助成費用に対する県の補助を継続するための予算の確保に努めてまいります。

＜要望事項＞

(イ) 新型インフルエンザ対策の推進

新型インフルエンザ等対策特別措置法では、市町村の役割は「ワクチンの接種」と位置づけられているが、パンデミック発生時のワクチン確保は、市町村では困難であると考えている。現に平成21年度に発生した際に地域によっては不足が生じ、対応が遅れたケースも報告されている。

については、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザ対策について、市町村が円滑に実施できるよう、万一の場合に備え、ワクチン等の開発を早急に進め、国の責任において確保するよう要望すること。

《措置状況》【保健福祉局】

国は、新型インフルエンザ発生後、ワクチン製造用のウイルス株が決定されてから6か月以内に全国民分のパンデミックワクチンを国内で製造する体制を構築することを目指しています。

ワクチン製造は、現在は新型インフルエンザ、あるいは季節性インフルエンザ、全てインフルエンザワクチンの生産は鶏卵を用いており、全国民分のパンデミックの際にワクチンを準備するのに時間がかかるのが課題でしたので、国は、細胞培養法等の新しいワクチンの製造法や、経鼻粘膜ワクチン等の新しい投与方法等の研究・開発を促進するとともに、生産ラインの整備を推進しています。

また、パンデミックワクチンの開発・製造には一定の時間がかかるため、プレパンデミックワクチンを、それまでの対応として、医療従事者や国民生活および国民経済の安定に寄与する業務に従事する者等に接種することとしています。国は、プレパンデミックワクチンの有効な接種方法等の検討に資するよう、最新の流行状況を踏まえ、製剤化済みワクチンの一部を用いて有効性・安全性についての臨床研究を推進することから、本県としては国の動向を注視してまいります。

＜要望事項＞

(ウ) 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業及びがん検診推進事業に対する財政支援について

平成26年度から、子宮頸がん等女性特有のがん検診事業が働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業に、また、大腸がん検診推進事業が、がん検診推進事業に名称が変更され、国庫補助事業として実施されているが、受診率の向上につながるよう、恒常的な制度として確立し、全額国庫補助とするよう国への働きかけを要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

県では、市町村が実施するがん検診について、受診率向上に向け、確実に受診できる方策を恒常的に講じ、財政措置を講じることを、国に対し、継続して要望しております。

＜要望事項＞

(5) 医療補助制度の充実

ア 肝炎対策基本法の対象となる医療費の支援について

肝炎対策基本法には、肝炎の被害に対する国の責任と関係組織それぞれの責務が規定されているが、肝炎から進行した肝がんなどの患者への医療費負担については、対象者が発生した場合に、町村においては大きな負担となるため、更正医療費の対象とせず、国において全額負担とし、また、現行制度を早急に見直すよう国に働きかけることを要望する。

また、生活保護世帯を含めた当該患者への対応が障害者自立総合支援法の規定による更生医療費の対象となっていることは、町村における医療費負担を増大させるものであり、早急な見直しを重ねて強く要望すること。

《措置状況》【保健福祉局】

肝炎対策基本法は、前文で、肝炎ウイルスの感染を拡大させた国の責任を明記した上で、肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者に対する支援のあり方については、必要に応じ検討すると規定していることから、国の責任において必要な財源を確保しつつ、ウイルス性肝炎による肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設するよう、平成26年8月に国に要望いたしました。

＜要望事項＞

イ 健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診への財政支援について

町村では、肝炎対策の一環として、肝炎による健康障害の回避や症状の軽減、進行の遅延を目的に、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、40歳以上の未受診者に対し医療機関での検診や保健指導等を実施している。

今後とも、住民の健康確保と衛生環境の保全のため、健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診等の継続実施について国への働きかけをすること。

また、県からの補助金については調整率による調整により満額交付されず、町村がその不足分を一般財源で補填している状況であることから、補助額は、満額交付とするなど、市町村が住民の健康確保や受診率の向上に資するため、円滑に事業を推進できるよう財政支援を要望する。

《措置状況》【保健福祉局】

市町村健康事業費補助金については、市町村が健康増進法に基づき実施する健康診査、健康手帳の交付、健康教育、健康相談等の事業に要する費用に対し、国庫補助金を活用し助成するものであり、住民の健康増進に資する重要なものと考えており、平成27年度予算において必要な額を計上しています。

＜要望事項＞

ウ 不育症・不妊症治療に係る経済的負担の軽減について

国、県では「不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」を実施しており、平成23年4月からは助成の拡大が図られ、体外受精及び顕微授精の保険外費用について、1回の治療につき15万円を限度に助成し、申請1年度目の方は年3回まで、2年度目以降の方については年2回まで、助成年度を通算して5年度、通算10回までとなった。

しかしながら、妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない「不育症」の治療につい

ては、医療保険が適用される一部の検査を除き、大部分は保険適用外となっており、経済的な面を始めとするさまざまな理由によって出産をあきらめざるを得ないという実態がある。全国的には独自財源により先駆的に治療費の助成を行っている自治体もあるが、まだまだごく少数であり、厚生労働省や自治体に対し、治療費の保険適用や助成金の支給について多数要望が寄せられているところである。

については、不妊症・不育症治療の保険適用の早期実現並びに不育症治療の助成制度の創設について国へ働きかけるとともに、県においては不妊治療支援事業のさらなる拡充を図るとともに、不育症治療に係る助成制度等を創設すること。

《措置状況》【保健福祉局】

県では高額な治療費がかかる体外受精など特定不妊治療について、その経済的負担を軽減するため、平成16年10月から治療費に要する費用の助成を行うとともに、不妊・不育専門相談センターにおいて相談支援を行っております。

国全体の少子化対策として、不妊治療に対する経済的支援を継続していくことは重要であることから、現在保険適用となっていない特定不妊治療についても医療保険の適用対象とされるよう、国に対して要望してまいります。

また、不育症については、妊娠はするけれども、流産、死産や早期新生児死亡などを繰り返している状態を指すものとされており、その原因は母体によるもの、胎児によるものなど様々で、詳しく調べても原因がわからない場合が約7割近くあるとされております。

不育症治療に関しては、一部の治療に関して新たに保険適用となるなどの動きがありますが、検査や治療が可能な医療機関が限られていることや専門医が少なく、治療方法などの研究が十分には確立されておられません。

こうしたことから、県としては、不育症の研究や人材育成の推進について国に提案してまいります。

.....

＜要望事項＞

(6) ドクターヘリ運営費に係る市町村負担金の見直しについて

本県におけるドクターヘリの運営費については、県市長会と県町村長会等の要請を受け、県及び市町村で事業運営費を負担することを基本的考え方として開始したものであるが、国では「ドクターヘリ特別措置法」を制定し、平成20年6月には、「ドクターヘリを含む救急医療体制の一層の整備」を盛り込んだ「経済財政改革の基本方針2008」が閣議決定され、県負担分については地方交付税で措置されることとなり、平成21年3月には「特別交付税に関する省令の一部改正」において、都道府県負担分の2分の1を特別地方交付税で措置することとされたところである。

ドクターヘリを利用する方は必ずしも地元の住民とは限らず、また、三次救急医療の確保については県の役割であると認識しており、さらに、市町村が事業費の一部を負担している都道府県は、全国的に見ても稀有な例となっている。

このように、ドクターヘリ運営費に係る財源措置については、本県でドクターヘリを導入した当時とは、大きく状況が変化していることから、運営費に係る市町村負担について、廃止もしくは負担割合の見直しを行うこと。

《措置状況》【保健福祉局】

救急医療については、県、市町村や医師会、歯科医師会等の医療関係団体がそれぞれの役割を担い、互いに連携して対応することで、初期、二次、三次の救急医療全体の充実につながると考えています。

こうしたことから、昨年度、三次救急であるドクターヘリ事業については、市町村負担金を廃止して、全額県の負担で実施することとし、その一方で、初期救急は市町村の役割とし、休日急患診療所等に対する県の補助金を廃止したいという考えを示しました。

市町村や医療関係団体に、十分な理解を得る必要があることから、今年度は、市町村の代表や医療関係団体の方を委員とする「初期救急協議会」を設置し、議論を進めるとともに、市町村や医療関係団体を個別に訪問し、説明と協議を重ねてきました。

その結果、休日急患診療所等に対する県の補助金の廃止について関係者の皆様に御理解いただけたものと考え、平成26年度をもって廃止することとしました。一方で、ドクターヘリ事業については、市町村の負担金を廃止し、県の負担により事業実施するという事で平成27年度予算に計上しました。

今後も、救急医療の充実に向け、市町村や医療関係団体と連携・協力し、取組みを進めてまいります。

9 都市基盤等の整備促進

<要望事項>

住民が真に豊かさを実感できる住みやすい地域社会をつくるため、町村は、厳しい財政状況の中、都市基盤や生活環境の整備に努めているが、その実現には大きな困難が伴っている。こうした町村の取組を支援するため、次の事項について積極的な措置を講ずるよう要望する。

(1) 町村部における県道整備枠の確保

県の「かながわのみちづくり計画」において、真に整備を推進すべき箇所は、都市部、町村部の分け隔てなく、しっかりと計画に位置付けられているところであるが、町村部の県道については、災害時における緊急交通路・緊急輸送路として指定されている路線も多いことから、都市部間を結ぶ町村部の道路整備も重要であり、県下全域において均衡ある整備が必要である。

また、交通移動手段の多くを自家用車等に依存している町村部にあっては、道路整備は最重要課題の一つであり、住民からの整備要望も大変強いものがあることから、「かながわのみちづくり計画」とは別に、町村部を対象とした県道整備枠を設け、地域の実情に配慮した取組を推進すること。

《措置状況》【県土整備局】

町村部における県道整備については、「かながわのみちづくり計画」（平成24年3月改定）において、真に整備を推進すべき箇所は、都市部、町村部の分け隔てなく、しっかりと計画に位置付けております。

県としては、道路ネットワーク全体のバランスに配慮しながら、町村部における道路整備についても計画的かつ着実に推進してまいります。

<要望事項>

(2) 圏央道（さがみ縦貫道路）の全線開通に伴う利用促進について

圏央道（さがみ縦貫道路）については、平成26年度中には全線開通することになる。

沿線地域は、県が進める「さがみロボット産業特区」に位置づけられていることもあり、企業立地の優位性をPRすることで、大きな発展が期待できるが、現在割高になっている利用料金により、その利便性を最大限発揮できないことを危惧している。

そこで、圏央道（さがみ縦貫道路）の利用料金について、環状道路としての目的や効果が十分に発揮されるとともに、公正妥当の観点から、高速道路の標準的な料率（24.6円/km）程度に料金を低減するなど、高速道路ネットワークを最大限に活用できる料金となるよう国・関係機関への働きかけを要望する。

《措置状況》【県土整備局】

首都圏の高速道路料金について、国は、平成28年度の導入を目途に、新しい料金体系の検討を進めており、知事自らも、平成26年10月には、国土幹線道路部会に出席し、圏央道などの割高な料金の低減について、意見を述べました。また、平成27年1月には、内閣官房長官に、2月9日には国土交通大臣に、同様に料金の低減などについて、知事自ら要望を行っております。

今後も、様々な機会を捉え、国などに働きかけてまいります。

.....
<要望事項>

(3) 「社会資本整備総合交付金の充実」について

社会資本整備総合交付金制度は、地方公共団体の創意工夫を生かした都市基盤整備を推進するうえで有意義な制度であることから、万全な財源措置を講じ、必要な基盤整備を図るための事業総額を確保するよう国へ働きかけること。

また、使途や目的に関する自由度を高め、使いやすい制度とすると共に、平成27年度以降の制度実施が明示されていないものについては、継続して実施することとし、町村に対し早期にその考え方を示すよう国へ働きかけること。

《措置状況》【県土整備局】

社会資本整備総合交付金については、地方が必要とする所要額を安定的かつ継続的に確保するよう、「平成27年度 国の施策・制度・予算に関する提案」において、国に働きかけているところです。

今後も様々な機会を捉えて、引き続き、国に強く働きかけてまいります。

.....
<要望事項>

(4) 生活交通の確保対策の充実

生活交通路線の維持確保については、国の「地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費国庫補助金）」の補助制度が創設されているが、バスなどの住民の足を確保するため、次の対策を講ずること。

ア 国の地域公共交通確保維持改善事業補助制度などは、県内でも一部の路線に活用され、路線の継続運行に寄与している。

国では、路線維持費補助金、車両減価償却費補助金などの施策を展開しているが、他県では国庫補助と連動した県の協調補助があるものの、神奈川県では、一部でしかこの補助を認めていない。

多くの町村が交通事業者に対して補助金を交付している現状に鑑みて、国と連動するよう、県も協調補助を実施されたい。

また、県独自の補助要件としている下記事項について、国庫補助金と連動した補助金交付要綱となるよう改正されたい。

(ア) 地域間幹線系統確保維持事業で、人口集中地区を通過する距離が系統キロの50%を超えると、県補助金の交付が受けられないが、赤字路線の実態を重視して、国庫補助金と連動し、

補助金を交付されたい。

《措置状況》【県土整備局】

人口集中地区内は、潜在的需要があるとともに、路線再編による効率運行など、市場を生かした対応の余地が高いと考えられるため、県はそのような余地が少ない地方型の路線に対して補助することとしております。

＜要望事項＞

- (イ) 地域間幹線系統確保維持事業の補助要件のうち、「複数市町村の成否要件」や「広域行政圏の中心都市との接続」に関する要件及び、路線の「キロ程」が国と県の基準が乖離していることから、県補助基準の緩和、変更等を検討すること。

《措置状況》【県土整備局】

県は、広域的幹線的なバス路線の維持に関与するものと考えているため、一定の補助要件を継続することとしております。

＜要望事項＞

- (ウ) 車両減価償却費補助金は、1社に対して1台とされているが、この台数制限を緩和し、神奈川県においても補助金を交付されたい。

《措置状況》【県土整備局】

限られた予算を有効に活用するため、特定の事業者に補助が偏ることを避け、機会の均等性を確保することとしております。

＜要望事項＞

- イ 国、県の補助対象要件に該当しない路線、ことに市町村をまたがる広域的路線で利用の少ないバス路線の一部は、不採算であり、撤退が続いていることから、「補助対象要件の緩和」について国へ働きかけるとともに、県においても同様の補助制度の創設等を行うこと。

《措置状況》【県土整備局】

県では、地域の実情や意向に配慮した運用や、補助限度額の引き上げなど、制度の拡充を図るよう、引き続き国に対して要望しております。

県は、広域的幹線的なバス路線の維持に関与するものと考えているため、一定の補助要件を継続することとしております。

＜要望事項＞

- ウ 国は地方バス路線維持対策補助制度の見直しとして、デマンドバス導入等をはじめとした国庫補助制度の創設等を行ったが、かならずしも十分ではないことから、生活交通の確保のため、

県は、国の制度に該当しないものや、地域コミュニティバスの支援についても、同様に補助制度の創設等を行うこと。

《措置状況》【県土整備局】

デマンドバス、コミュニティバスは地域内交通であり、その運行は市町村が地域の実情を踏まえて最も適した対策を講じるものでありますが、引き続き、県は、市町村が設置した各種委員会への参画による技術的な支援や、公共交通に関する勉強会の場での検討等を行ってまいります。

＜要望事項＞

(5) 海岸の整備促進

ア 酒匂川や相模川等からの流砂の減少に伴い湘南海岸等の浸食は深刻な状況となっている。

県は国と共同で「西湘海岸保全対策検討委員会」を設置し、保全対策手法を取りまとめた。その実施については、多大な事業費と高度な技術力を要するが、今般、国直轄事業に採択されたことにより、念願の砂浜復活に大いに期待しているところである。

については、今後の事業計画の策定にあたり地元経済の活性化を図るとともに、沿岸住民、海岸利用者の安全確保等について国へ働きかけ願いたい。

《措置状況》【県土整備局】

国では、平成26年度から、現地の測量や施設の設計作業に着手しますが、砂浜の早期回復に向けた事業促進のため、県としては、地元住民、漁業者、海岸利用者との調整などに積極的に協力してまいります。

＜要望事項＞

イ 相模湾の海岸線には、大きな松が残され、防風、防砂を含む環境保全の役割と相模湾の美しい景観をつくりだす貴重な財産となっているが、松くい虫の被害増大により松の切り倒しを余儀なくされている。そのため、被害木の伐倒後に松くい虫に強い抵抗性松の植樹をしているが、町の負担は増大するばかりである。

松くい虫被害木伐採補助金は、実勢発注単価と比較してもかなり低額で実態と乖離しており、平成21年度の補助単価見直しから5年が経過していることから、実情に即した補助単価への見直しを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

松くい虫等防除事業については、市町村と調整しながら、将来的に保全すべき松林を特定し、薬剤注入による予防対策や松くい虫による被害木を伐倒して除去するなどの駆除対策を、重点的かつ集中的に行っております。

被害木伐採に係る補助単価（本数当たりの補助金額）については、その積算対象、歩掛、単価から算定するものですが、そのうち、単価については、毎年度、資材や労務費等の上昇に合わせて見直しを行っており、今後も引き続き、適正な見直しを行ってまいります。

また、歩掛については、平成21年度に伐倒木の形状や伐倒歩掛の見直しを行い、その後は、県内の被害木の標準的な形状に合わせ見直すこととしておりますが、現時点では大きな変化が見られないため、当面は見直しを行う予定はありません。

積算対象については、森林病虫害等防除法において、松くい虫の被害対策は、松林の所有者等が自主的に行うものとされているため、松林の所有者等が直接行う伐倒等に係る経費のみを対象とし

ており、間接経費などへの対象拡大は予定しておりません。

こうしたことから、補助単価については、適正なものと考えております。

.....
＜要望事項＞

(6) 河川区域内の草木の除草・伐採及び草刈団体への支援について

県では、堤防の法面などの草刈や、河川敷の雑木の伐採等については、定期的を実施しており、自治体も住民と一体となって、河川環境の保全を図るため、河川清掃等を実施している。

しかしながら、河川全域では、不十分な個所も見受けられることから、河川管理者による、さらなる草木の除草並びに伐採をすること。

《措置状況》【県土整備局】

除草や樹木伐採については、治水上や河川環境の保全上の観点のほか、河川利用や防火・防犯の観点からも実施しており、厳しい財政状況ではありますが、今後も引き続き実施するよう努めてまいります。

地元住民や各種団体が行っている除草等への助成制度については、草刈り等を地元自治会等に委託する自治会委託制度がありますので、今後もこの制度のより一層の活用を図るため、ホームページ等により自治会等へのPRを進めてまいります。

.....
＜要望事項＞

(7) まちづくり事業の充実

ア 土地区画整理事業への財政支援について

土地区画整理事業は、道路、公園等の都市基盤の整備と宅地の利用の増進を図り、安全・安心なまちづくりや魅力ある都市景観の形成などに大きな役割を果たしているが、事業遂行には多額の事業費を要するなど、その実施は非常に難しくなっている。

組合施行の土地区画整理事業については、県の組合等区画整理事業費補助が交付されるが、公共団体施行の場合には県の補助制度の対象になっていない。

計画的なまちづくり、県土整備を実施するため、事業主体の区分に関わらず、土地区画整理事業の実施のための調査費用や区画整理地内の都市計画道路の築造に係る費用などを対象とした、新たな補助制度の創設をすること。

《措置状況》【県土整備局】

公共団体施行の土地区画整理事業について、国は、原則幅員12m以上の都市計画道路の整備費用の一部を補助する制度を設けており、国庫補助を除く地方公共団体負担分は、その都市計画道路の管理者が負担するという基本的な考えに基づき、整備する都市計画道路が県道である場合には、県が負担しています。

県財政健全化に向けた取組みを進めている中、公共団体施行の土地区画整理事業について、県道以外の都市計画道路まで県負担を拡大することは、極めて困難な状況にありますが、計画的な事業推進が図られるよう、国に対して引き続き、事業実施のための調査や都市計画道路の整備等に対する適切な財源措置を講じるよう要望してまいります。

<要望事項>

イ 無電柱化促進事業について

安全で快適な通行区間の確保、景観の向上、安定したライフラインの実現などを目的に、無電柱化が推進されているが、現在無電柱化に着手している区間の早期完成と未着手区間については、計画に基づき事業の推進を図ること。

特に、公共施設からの景観形成を先導的に進めており、電線共同溝法に基づく特例を適用する条件を整えている地区については、無電柱化促進事業に着手することについて早急に検討すること。

《措置状況》【県土整備局】

無電柱化事業は、安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上、さらには、防災上の観点からも重要な事業であると認識しており、道路管理者や電線事業者で構成する神奈川県無電柱化地方協議会が策定した「無電柱化推進計画」に基づき、今後も計画的に事業を進めてまいります。

<要望事項>

ウ 急傾斜地崩壊防止事業の促進について

東日本大震災と同様、本県も地震の切迫性が叫ばれている。県では急傾斜地の崩壊防止工事を実施しているが、防災対策上早急な整備が必要なため、より一層の事業促進及び県民の生命、財産を積極的に守るための特段の配慮をすること。

また、町村部には優先順位に至らず、未だ数多くの急傾斜地崩壊危険箇所が存在しているほか、国や県の事業採択基準、特に保全人家戸数に至らない危険箇所も数多くあることから、早急に調査を行うとともに、整備についても積極的に実施すること。

《措置状況》【県土整備局】

急傾斜地崩壊対策工事の公共事業の採択基準緩和については、予算要望時等に国に対して働きかけを行っておりますが、全国的には、まだ整備水準が低いことから認められておりません。

また、5m以上、10m未満のがけについては、県単独事業において実施しており、今後も地元の御協力をいただきながら、優先度の高い所から工事を順次実施してまいります。

<要望事項>

エ 公共用地取得対策の制度拡充について

公共事業に伴う用地取得について、次の事項を国へ強力に働きかけること。

(7) 公共用地提供者に対する長期譲渡所得の特別控除の復活と控除額の引上げを図ること。

《措置状況》【県土整備局】

御要望の点については、継続して国に要望してまいります。

また、この他、首都圏整備促進協議会を通じた要望や、用地対策連絡協議会を通じて制度の改善を要する事項として、国に対して報告しております。

＜要望事項＞

- (イ) 収用事業に係る公共用地の代替地に対する譲渡所得の特別控除額の引上げと税率の軽減をすること。

《措置状況》【県土整備局】

御要望の点については、継続して国に要望してまいります。

また、首都圏整備促進協議会を通じて、国に継続要望しております。

＜要望事項＞

オ 特殊地下壕対策の拡大強化

戦時中、国土防衛のために築造された地下壕については、国の責任で積極的に取り組むべきである。ついては、小規模な地下壕も含め特殊地下壕対策事業について、国が責任を持ってその対策に積極的に取り組むよう国への働きかけをすること。

《措置状況》【県土整備局】

平成26年12月に全国特殊地下壕対策推進協議会を通じて、国に対して所要の事業費の確保等を要望しました。

なお、市街地における対策工事等については、地域住民の安全性の確保の観点から、「社会資本整備総合交付金制度」の活用も可能と考えられますので、御検討ください。

＜要望事項＞

(8) 水道施設の整備促進

ア 水道施設の改良・更新事業に対する補助制度の創設について

水道施設の改良や更新に係る工事費は増加の一途を辿っており、内部留保資金に乏しい零細な水道企業体では財源を起債に頼らざるを得ない状況である。維持管理費の増大は、将来的に水道料金の高騰を招くことになる。安定した水道事業を運営するためにも、県による維持管理に係る補助制度の創設をすること。

《措置状況》【保健福祉局】

御要望の点について、県において制度化することは厳しい財政状況から困難であります。高度浄水施設への改良や管路の更新などについては、国庫補助制度がありますのでその活用をお願いしているところです。なお、国庫補助については、採択基準に満たない事業者もありますので、すべての水道事業者に対して確実な財源措置を講じるよう国に要望してまいります。

＜要望事項＞

イ 鉛製水道管取換工事費に対する補助制度の創設について

利用者が安心して飲める、安全でおいしい水の提供に欠かせない、有害な鉛が水道水に溶け出す鉛製水道管の取り換え工事は、水質基準の強化もあり、早急に整備する必要がある重要な事業である。

しかしながら、財政基盤の脆弱な水道企業体にとって取換工事費の増嵩は大きな負担となる

ので、鉛管等の取換えに係る補助制度の創設をすること。

《措置状況》【保健福祉局】

御要望の点について、県において制度化することは厳しい財政状況から困難ではありますが、鉛製の導水管、送水管、配水管の更新事業については、国庫補助制度がありますのでその活用をお願いしているところです。なお、国庫補助については、採択基準に満たない事業者もありますので、すべての水道事業者に対して確実な財源措置を講じるよう国に要望してまいります。

＜要望事項＞

ウ 水道企業債に対する財政優遇措置について

水道事業においては、近年の鉛管問題、クリプトスポリジウムなどの問題、さらには老朽管の布設替えなど、より安全で良質な水道水を将来にわたり安定的に供給できる施設の整備を進めて行く必要がある。しかし、これに要する巨額な資金は、ほとんどを企業債に頼るため、財政面では企業債元利償還金が年々増加して大きな負担となり、経営状況の悪化、ひいては水道料金の値上げを助長することが考えられる。

このため水道事業の財政健全化をより一層図るため、政府資金及び地方公共団体金融機構資金とともに貸付け利率の引き下げ、償還年限の延長など発行条件の緩和を強く要望する。

《措置状況》【政策局】

水道事業については、住民の日常生活に密接に関連していることから政府資金等の公的資金が優先的に配分されており、地方公共団体金融機構資金の優遇金利の適用や地方交付税措置等による公債費負担の軽減措置が講じられております。

また、償還年限については、水道施設の耐用年数を考慮し、他の事業債と比較しても長期の償還期間が設定されておりましたが、平成27年度から、財政融資資金の償還期間については、施設の耐用年数等を踏まえてさらに延長されることになりました。

公営企業である水道事業については、民間的経営手法の導入等、なお一層の経営努力が求められておりますが、経営健全化を図る観点から制度改善が必要なものについて、今後とも機会を捉えて国に働きかけてまいります。

＜要望事項＞

(9) 下水道の整備促進

ア 公共下水道の整備促進を図るためには、今後も更なる事業費の投入が必要となっており、財政基盤の弱い町村では、公共下水道の早期整備における財政的支援は、必要不可欠である。

下水道事業に対する社会資本整備総合交付金の配分に当たっては、必要とする事業の執行に支障が生じないように留意すること。

また、公共下水道事業費補助金（流域関連公共下水道を含む）は復活すること。

《措置状況》【県土整備局】

公共下水道事業費補助金については、緊急財政対策として平成25年度限りで廃止いたしました。

こうしたことから、担当者向けの勉強会等による技術的支援や国との調整、情報提供等の取組みをより一層充実させ、公共下水道事業の促進に努めてまいります。

また、社会資本整備総合交付金については、所要額の確保が図られますよう引き続き国に働きかけてまいります。

＜要望事項＞

イ 整備の遅れている町村の下水道整備を促進するため、管渠の整備や長寿命化を含めた改築更新、雨水施設整備に対する交付対象範囲の拡充及び財源措置など、国庫補助制度を拡充強化すること。

また、各地域における地形上の制約や観光地である等の地域特性を加味した特別な補助について配慮すること。

《措置状況》【県土整備局】

御要望の趣旨については、引き続き国に働きかけてまいります。

＜要望事項＞

ウ 下水道事業費については、財源の多くを地方債に求めているが、償還金が年々増加の傾向にあり、本来の整備に充てるべき事業費の確保が困難な状況にあるので、現行の地方交付税への算入方法の改善等、地方交付税制度の改善充実を含めた、新たな財政措置を講ずること。

《措置状況》【政策局】

下水道事業に係る地方財政措置は、公営企業としての性格、汚水と雨水の流入割合等を総合的に勘案した上で措置されているものでありますが、地方交付税の算定方法については、改善すべき意見がある場合には、地方交付税法第17条の4に基づく意見申出制度等を活用し、市町村の要望をとりまとめていく中で、国に伝えていきたいと考えております。

しかしながら、臨時財政対策債をはじめとした公債費の増加などにより、県内市町村も厳しい財政状況にありますので、公債費負担の軽減については、引き続き、国に対して要望してまいります。

なお、県独自の公債費負担の軽減策として、過去に県内市町村が、公共施設等整備のために民間金融機関等から借入した資金を、低利の市町村振興資金貸付金へ借換えできることとし、平成27年度から実施いたします。

＜要望事項＞

エ 公営企業債の償還期間においては、下水道施設の耐用年数を加味した期間に延伸し、借換債制度については、現在の景気動向を反映させた条件に緩和すること。

《措置状況》【政策局】

下水道事業は、下水道施設の耐用年数を考慮し、他の事業と比較しても長期の償還期間が設定されておりますが、下水道施設によっては耐用年数よりも償還期間が短いものも見受けられますので、制度改善が必要なものについては、機会を捉えて国に働きかけてまいります。

なお、平成27年度から、財政融資資金の償還期間については、施設の耐用年数等を踏まえて延長されることになりました。

10 防犯対策の強化

<要望事項>

近年、我が国では、都市部のみならず町村部においても犯罪は著しく増加し、多様化しており、質的にも巧妙化、凶悪化の一途を辿り、住民の安全な生活への不安が深刻化している。これらの犯罪から住民を守り、安全な地域づくりを進めるためには、予防的な視点から防犯対策を推進する必要がある、これまでの取組を越えた自治体と警察、住民の連携が求められている。

町村が取り組む犯罪のない安全・安心のまちづくりを支援するため、国に対し次の措置を講ずるようあらためて働きかけるとともに、引き続き県の取組の一層の強化を要望する。

(1) 地域住民の安全・安心の確保

住民の安全・安心が図れるよう、地域の暴走車両に対する取り締まりを、発生時間帯に重点を置いて取り締まるなど、効果のある取り締まりを実施するとともに、暴走族の集団走行やドリフト族等の暴走運転に関する違反行為に対する法律規制等の拡大・強化について国に強く働きかけること。

《措置状況》【警察本部】

県警察では、暴走族に関する110番通報や県民から寄せられた要望・意見に加え、あらゆる警察活動を通じて入手した情報を基に、走行やい集が予想される地域、時間帯に応じて、警察本部、管轄警察署及び交通機動隊が連携した取締りを継続的に実施しております。

今後も取締手法や他府県の実態に関し調査・研究を重ね、暴走族等の根絶に向けた対策を強化してまいります。

<要望事項>

(2) 警察官の増員

これまで比較的良好な治安状況を保っていた町村部においても凶悪犯罪が多発する傾向にあり、治安は従前に比べ悪化している情勢にある。住民の生命の安全と財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するためには、町村部への警察官のさらなる増員配置と交番の増設が必要である。このため、本県警察官の定員基準を引上げ、増員するとともに、関連する予算についても併せて措置を講ずるよう引き続き国へ強く働きかけること。

《措置状況》【警察本部】

交番の設置については、限られた予算及び人員で交番としての機能を最大限に発揮するために、スクラップ・アンド・ビルドを原則として、要望地区における犯罪及び交通事故の発生状況、行政区・面積・人口の実態、都市の形態、道路・鉄道の整備状況のほか、警察署、隣接交番・駐在所との位置関係、交番用地の確保状況、配置に必要な警察官の確保等を総合的に勘案しながら検討しております。

今後も、増設の要望地区の開発状況及び治安情勢の推移等を見ながら、交番等の適正配置を検討してまいります。

また、県警察では、更なる警察力の向上を図るべく、国に対して増員要求を行っており、平成27年度については、本県に60人の地方警察官が増員配分されました。

今後の警察官の増員についても、治安情勢の変化等を見ながら的確に対応してまいります。

<要望事項>

(3) 防犯環境の視点からのまちづくりへの支援

道路、公園等の公共空間に対する防犯灯や緊急通報装置の整備など、自治体が犯罪防止に配慮した環境設計という視点で取り組む事業に対し、自治体の過度の負担とならないような財政支援措置を講ずるよう国へ働きかけること。

《措置状況》【安全防災局】

防犯灯については、基礎自治体である市町村が、地域の状況に応じて整備を進めてきた経過もあり、御要望の財政支援措置にかかる国への働きかけは、慎重に検討すべき課題と認識しています。

1 1 教育施策の推進

<要望事項>

(1) 義務教育の水準確保とその財源保障について

そもそも義務教育は、国民として共通に身につけるべき基礎的資質を培うものであり、次世代の国民育成の基盤である。したがって、全国一律に等しく良質の義務教育を子どもたちに提供する責務を国は負っている。

義務教育の機会均等、教育水準の確保のために、国が積極的に責務を果たすとともに、義務教育費国庫負担制度の見直しに当たっては、国から地方へ十分かつ確実な税財源移譲を行い、地方への負担転嫁とならないよう財源保障を行うことを国に働きかけられたい。

さらに、平成23年度の新学習指導要領における「小学校外国語活動」の指導充実を図るため、英語の教員免許状を持つ教職員及び外国語指導助手（ALT）を配置するなど、人材の確保及び財政上の支援措置を要望する。

《措置状況》【教育局】

義務教育費国庫負担金については、地方の実情や教員の給与実態が反映されるよう対象範囲を拡大するなど制度を改めること、また、見直しが行われる場合には、国から地方への単なる負担転嫁とならないよう、平成26年7月に県として国に要望しております。今後とも、国に対して働きかけていくとともに、国等の動向を注視してまいりたいと考えております。

小学校外国語活動におけるALTについて、県の厳しい財政状況のもとでは、県費での配置をすることは困難ですが、平成27年度より国の間接補助事業として、市町村教育委員会の小学校英語にかかるALT配置などの取組を支援してまいります。

また、教職員の研修については、総合教育センターにおいて小学校教員を対象にした「小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座」を実施しております。

<要望事項>

(2) 教育指導体制の強化について

ア 県は町村の充て指導主事を平成23年度まで配置をしてきたが、これが廃止されたため、24・25年度の2年間は、県と町村との人事交流により指導主事1名を確保してきた。

しかしながら、その交流人事も25年度をもって終了したため、平成27年度以降も指導主事を継続して配置していくにあたり、県による新たな人的支援、もしくは指導主事雇用に係る財政的支援を要望する。

《措置状況》【教育局】

指導主事の配置については、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、特に人口規模が小さい市町村において指導主事の設置が進んでいないことを踏まえ、市町村教育委員会の事務局に指導主事を置くことが規定され、市町村は指導主事の設置に努めることが明確にされました。

本県でも、県と市町村のより一層の適正な役割分担や、配置義務の明確化などの視点から、これまで配置してきた町村の充て指導主事については、平成24年度から廃止したところです。

.....
＜要望事項＞

イ 学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い教育を実現するため、小中学校における教職員定数を根本的に見直すことについて、国に働きかけを要望する。

《措置状況》【教育局】

教職員定数については、標準法に基づいて算定しております。同法の附則第2項では、政府は学級規模及び教職員の配置の適正化に関して検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするとして、本県としても国の動向を注視するとともに、いじめや不登校などの様々な課題に対応し、個に応じた多様な教育を展開するため、地方の弾力的な運用を可能とする定数改善を引き続き国に要望してまいります。

.....
＜要望事項＞

ウ 教員とは異なる専門性を有するスクールカウンセラー派遣事業は、児童生徒や保護者にとっ

てだけでなく、教員の相談などにも対応し、学校教育において、大変大きな成果をあげている。このようなことから、派遣日数の拡大、さらには、小学校へのスクールカウンセラーの配置、学校の事情に応じた柔軟な勤務体制の確立など、制度の拡充・見直しを要望する。

また、児童生徒に係る諸問題の解決に際して、教育分野のみならず、家庭環境や福祉分野に関わる事例が増加していることから、スクールソーシャルワーカーの派遣日数の拡大と増員あるいはスクールソーシャルワーカーをサポートするスクールソーシャルワークサポーター事業の復活を要望する。

《措置状況》【教育局】

スクールカウンセラーは、政令市を除く全ての中学校に配置し、小学校については、中学校配置のスクールカウンセラーが学区内の小学校に対応するとともに、緊急的な事案が発生した場合は学校の事情に応じて派遣時間を増加するなど柔軟に対応しているところですが、本県の厳しい財政状況の下では、新たに小学校へ専属で配置することは、困難であります。

また、スクールソーシャルワーカーの派遣日数について、平成27年度より拠点校への配置日数を年間35日から70日、巡回型の配置を年間52日から70日に増加し、充実を図ってまいります。

スクールソーシャルワーク・サポーター派遣事業については、国の「住民生活に光をそそぐ基金」の活用が平成24年度までとなっていることから、24年度で事業を終了しており、本県の厳しい財政状況の下では県財政の状況から再開は困難であります。

<要望事項>

(3) 少人数学級編制の実現について

学級編制基準見直しが行われ、少人数学級編制に向かっているが、児童生徒指導上の課題や学習指導要領の趣旨の確実な実現に向けて、更なる学級編制基準の引下げを国に働きかけるよう要望する。

併せて全国的な少人数学級編制への取組を踏まえて、県として、教員加配を県単独予算で措置するなど、少人数授業や少人数学級編制の実現に向けた対応を要望する。

《措置状況》【教育局】

少人数学級については、平成23年度から小学校第1学年を35人以下学級とする教職員定数改善が実施され、平成24年度からは小学校第2学年の35人以下学級について、現に36人以上となっている学級を解消するための国の加配措置により実施されています。

文部科学省では、今後の少人数学級の推進について、その効果について十分な検討を行いつつ、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方全般について検討するとされておりますので、本県としては、今後の国の動向を注視しつつ、地方が弾力的に教職員定数を決定できるよう引き続き国に要望していきます。

なお、県単予算で加配定数を措置することは、本県の厳しい財政状況の下では困難であります。

<要望事項>

(4) 特別支援教育の推進に係る体制整備について

平成19年4月から、全ての学校において特別支援教育が実施されているが、推進に係る教員の加配がされていないことから、特別支援教育の推進体制整備が難しい状況にある。

障害のある児童生徒の教育の充実を図る上で、支援体制の整備に係る人的、財政的措置を引き続き国に働きかけるよう要望するとともに、県におきましては、非常勤講師の前項配置や臨床心理士等の専門的資格を有する巡回相談員の配置や配置されている場合には巡回日数を増加するなど、人的、財政的支援を講ずるよう要望する。

また、県において、教育相談コーディネーター養成講座受講修了者については、その専門性から授業数減等の措置を行い十分にコーディネーターの職責が果たされるよう人的措置を要望する。

《措置状況》【教育局】

本県では、教育相談コーディネーターの養成研修講座を実施しており、県内全公立小中学校（政令市、中核市を除く）において、各1名を指名しております。

今後も継続して講座を実施し、各学校に複数配置できるように取り組んでまいります。

また、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の支援について、県としては、特別支援学校の地域センター的機能を活用して、小中学校への支援を行っており、今後もそうした機能の強化を図ってまいります。

さらに、教育相談コーディネーターに係る教職員定数の改善や、障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援等を行う特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の拡充については、引き続き、国に要望してまいります。

なお、特別支援教育を推進するための教育相談コーディネーターの補助として、平成19年度から非常勤講師を配置しているところであり、今後も必要な定数・予算の確保に努めてまいります。

<要望事項>

(5) 栄養教諭の配置基準の引き上げ等について

食育の重要性が高まる中、学校に配置されている学校栄養職員は、教諭としての位置付けがないため、食に関する指導の職務上の位置付けが不明確であることや、食に関する指導への参画が単発的なものになるなど、児童・生徒への指導等について、その役割には限界がある。

については、食育推進の原動力として、栄養教諭の役割が大きく期待されていることから、栄養教諭の全校配置を目指し、栄養教諭の配置基準の引き上げ、また栄養教諭免許取得者が増えている中、取得から発令まで10年という経験年数が必要とされている状況の緩和について要望する。

《措置状況》【教育局】

栄養教諭は各市町村で中心的な役割を担うだけでなく、その地域の実情なども踏まえながら食育を推進していくことが求められることなどから、本県では、学校栄養職員から栄養教諭への任用換えに当たって一定の資格要件を設けております。

また、学校栄養職員及び栄養教諭の配置については標準法に規定があり、現行の基準を上回る配置については、本県の厳しい財政状況の下では困難であります。食育の充実をさらに図っていくため、平成27年度においては、学校栄養職員からの任用換えにより、栄養教諭を増員する予定です。

<要望事項>

(6) いじめ対策における学校ネットパトロール等への財政支援について

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、「インターネットを通じて行われるもの」についても「いじめ」として定義されるとともに、国等の責務も明確に定められた。

併せて、いじめ問題等に対応するための地方公共団体の取組に対し、支援（補助率1／3）も行われることとなっているが、対象は全国で10地域と限定されている。

同法第5条で、国は、いじめ防止等のための対策を総合的に作成し実施する責務を有すると規定されていることから、当該事業に係る財政措置については、補助対象地域数に制限を設けず、取組を実施する全ての地方公共団体等に対し財政上の措置を講ずるよう国に働きかけること。

《措置状況》【教育局】

いじめ対策における学校ネットパトロール等に係る財政措置については、都道府県、市区町村立の学校において、ネットパトロールが可能となるよう人員配置も含め、財政支援措置を拡充するよう、全国都道府県教育委員長協議会・全国都道府県教育長協議会を通じて国に要望しており、今後とも機会をとらえて働きかけてまいります。

<要望事項>

(7) 私立幼稚園就園奨励費補助額の引上げについて

私立幼稚園就園奨励費補助金は、私立幼稚園へ幼児を通園させる保護者の経済的負担を軽減するための制度として活用されており、国庫補助限度額の範囲内で実施される私立幼稚園就園奨励事業に必要な事業費に対し、3分の1以内が国庫から補助されることとなっている。この国庫補助額を出来る限り3分の1へ見直すよう、国への働きかけを要望する。

《措置状況》【教育局】

幼稚園児のいる家庭の保護者負担の軽減については、国において幼稚園就園奨励費補助を実施し

ております。

就園奨励費補助制度の充実については、全国都道府県教育委員長協議会・全国都道府県教育長協議会を通じて国に要望しており、今後とも機会をとらえて働きかけてまいります。

.....
＜要望事項＞

(8) 養護学校の通学に関する支援について

県立養護学校では、小等部・中等部の児童・生徒については、スクールバスが運行されているが、高等部生徒については、現実的には利用できない状況にある。

このため、高等部生徒については、公共交通機関を利用した自主的な通学となっており、障がい関係から自主通学ができない生徒は、保護者が毎日送迎を行っているため保護者に相当な負担がかかっている。

については、小等部・中等部と同様に、高等部も自主通学ができない生徒のためにスクールバスの運行を引き続き要望する。

《措置状況》【教育局】

スクールバスについては、義務教育段階及び肢体不自由教育部門において、乗車を希望する児童・生徒の全員乗車と、乗車時間60分以内を目指し、増車に取り組んでまいりました。

知的障害教育部門高等部については、将来の自立と社会参加に向け原則としてスクールバス利用の対象としていませんが、現在スクールバスの乗車対象としていない知的障害教育部門高等部生徒についても、障害の状況等により自力通学が困難な生徒もいることから、これらの生徒への対応について、何らかの工夫ができないか検討してまいります。

また、通学支援を充実させるため、市町村地域生活支援事業について、必要な財源措置を講じるよう、国に対して引き続き要望してまいります。

Ⅲ 地域要望

1 三浦半島地域要望

<要望事項>

(1) 「二子山地区」の近郊緑地特別保全地区への格上げについて（葉山町）

葉山町及び逗子市に存する「二子山地区」は、三浦半島の骨格的な緑地を形成する「逗子・葉山近郊緑地保全区域」に位置しており、良好な自然環境を有している。

当該地区は、現在、県が中心となり推進している「三浦半島国営公園設置促進期成同盟会」において、「国営公園連携地区」と位置付けられている。

平成16年2月、期成同盟会代表幹事である県土整備部長は、「二子山地区」については、「近郊緑地特別保全地区」に指定し保全することが適切であるとの考えを示すとともに、国営公園と一体となった広域的な緑地の保全のために、所管部局と連携し、緑の保全と活用について積極的な取組みを進める旨の見解を書面により示している。

葉山町においてもこれらの見解に即し、緑の基本計画を平成18年3月に改定し、重点施策として「二子山地区」の近郊緑地特別保全地区の指定について明確に位置付けたところである。

県の「かながわランドデザイン基本構想」においても、三浦半島地域圏における政策展開の方向として国営公園誘致などの大規模な緑地の保全を行うこととしていることと併せ、速やかに具体的な指定に向けた検討を推進していただき早期実現を要望する。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局】

「二子山地区」の近郊緑地特別保全地区への格上げ指定については、県といたしましても、広域的緑地の保全の観点から、その必要性や地権者の意向も踏まえながら、地元市町からの具体の提案に応じて指定に向けての取組みを含め、必要な調整と支援を行ってまいります。

なお、当該地区については、現在、大規模地権者である企業や二子山山系自然保護協議会及び葉山町と協定書を締結し、緑地機能の回復などを県民協働事業により推進しております。

また、三浦半島国営公園については、三浦半島の水と緑のネットワークの中核となる国営公園の早期実現を目指し、県、地元市町、経済団体等で構成する三浦半島国営公園設置促進期成同盟会を軸とした誘致活動を進めているところです。

今後とも、三浦半島国営公園の誘致活動等を通じ、これらの貴重なまとまりのあるみどりを保全・活用するための取組みに努めてまいります。

<要望事項>

(2) 逗葉新道の通行料金の無料化及び県道逗子葉山横須賀線（三浦半島中央道）の逗子側までの早期延伸について（葉山町）

平成16年3月に県道逗子葉山横須賀線（三浦半島中央道）の一部が開通し、周辺地域の利便性の向上が図られ、国道134号線や県道207号線（森戸海岸線）の交通量が緩和されてきた。この道路の開通により横浜横須賀道路に連絡する逗葉新道やその周辺の葉山町道の重要性はさらに増し、交通量も一段と増加している。また、県道鎌倉葉山線（旧逗葉新道）の渋滞や南郷交差点付近のイトーピアや葉桜住宅地への流入車両の増加など新たな問題も発生していることから、地域住民の生活や周辺への交通の利便性の向上のため、次の措置が講じられるよう要望する。

ア 早期に逗葉新道の通行料を無料にすること。

《措置状況》【県土整備局】

逗葉新道の無料化については、道路公社の経営に与える影響をしっかりと見極めていく必要があります。また、施設の老朽化対策や無料化後の管理をどうするかといった問題についても検討していく必要があります。

そのため、当面、逗葉新道を無料化できる状況にはないと考えておりますが、三浦半島中央道路が県道24号（横須賀逗子）まで開通すると、周辺の交通の流れも変わってくるものと考えられますので、そうした時期を目途に、道路公社や市町との調整に取り組んでいきたいと考えております。

なお、道路公社では、一層の利用促進に取り組んでおりますので、引き続き、道路公社の経営改善に向けて、県としても指導してまいります

＜要望事項＞

イ 県道逗子葉山横須賀線の南郷トンネル入口交差点から先の逗子側まで早期延伸すること。

《措置状況》【県土整備局】

三浦半島中央道路の北側未整備区間約1kmについては、県としても大変重要な路線と認識しており、「かながわのみちづくり計画」において、整備推進箇所に位置付けております。

事業に着手するには、何より、地元との合意形成を図っていく必要がありますので、県としては、引き続き、地元市町と協力し、丁寧に地元説明を行う予定です。

平成26年度は、交通状況を把握する調査を行いました。今後、さらに必要な調査等を実施していきたいと考えています。

＜要望事項＞

(3) 海岸保全施設整備の推進について(葉山町)

葉山海岸（一色下山地区）の内、特に芝崎地区では、荒天時に護岸を越波する被害が多発している。特に平成21年10月の台風18号は、背後の住宅地に大きな被害をもたらした。

これらの状況を踏まえ、神奈川県においては、平成22年度から平成24年度にかけて施設計画検討を実施し、越波対策の必要性が確認されたため、この地区を海岸保全区域に指定した。現在、既設護岸の補強及び消波ブロックの設置工事に着手している。

今後も住宅地の越波被害対策のため、引き続き、海岸保全施設整備にあたり、葉山町と連携を図りつつ推進するよう要望する。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局】

葉山海岸（一色下山口地区）芝崎地区では、荒天時に護岸を越波する状況が頻発していることから背後地等を防護する海岸保全対策が必要となったため、平成24年2月に「葉山海岸（一色地区）海岸保全施設計画検討会」を設置し、3回の検討会を開催し、平成25年2月に海岸保全対策計画を取りまとめました。

また、平成25年9月に、海岸保全区域の指定告示を行い、平成25年度から国の交付金を活用し、既設護岸の補強工事及び消波ブロックの設置工事に着手しました。

現在、既設護岸の補強工事については全体の約8割が完成し、残り約2割、消波ブロックの設置工事については全体の約4割が完了しており、今後も引き続き、海岸保全施設の整備に取り組んでまいります。

こうした海岸保全施設の整備については、隣接する 真名瀬 漁港の管理者である葉山町と連携を図りながら、整備を進めてまいります。

漁港管理者である葉山町が、漁港区域内で海岸保全施設を整備する際には、技術的支援を行うとともに、国の助成制度の活用について助言してまいります。

＜要望事項＞

(4) 三浦半島全域を観光地として一体的にPRするための支援について（葉山町）

三浦半島の4市1町（横須賀市・葉山町・鎌倉市・逗子市・三浦市）は、各市町の首長による「三浦半島サミット」を通じ、平成26年度から三浦半島全体で連携して観光PRを進めることとしている。

県は平成26年度から「新たな観光の核づくり等促進交付金」を創設して取組みを推進することとなったが、この交付金を活用するためには、「新たな観光の核づくり構想」地域に認定されている必要があるため、現状では三浦半島全体での市町の取組みには活用することができない状況である。

三浦半島全域を観光地として一体的にPRし、地域経済活性化を図るため、新たな補助の創設など実効性の高い支援を行うとともに、県としての取組みも進めることを要望する。

《措置状況》【政策局・産業労働局】

三浦半島地域は、鎌倉の歴史的遺産や、三浦半島の豊かな自然・農水産物など、多彩な観光資源を有しています。

そこで、そうした三浦半島地域の観光魅力を観光客誘致につなげていくため、県では、これまで、三浦半島地域の魅力を紹介する観光パンフレットを作成するとともに、市町や民間事業者等と連携した、県内外での観光キャンペーンの開催などを通じて、三浦半島地域の観光魅力のPRを行ってきました。

さらに、平成26年度の取組みとしては、（県・市町村・観光協会・民間事業者で構成する神奈川集中観光キャンペーン実行委員会において）6月に圏央道の相模原愛川IC～高尾山ICの開通を契機として、自動車利用による観光客をターゲットに、県内33市町村のおすすめの観光情報のほか、三浦半島の代表的な観光地を結ぶドライブルート等を盛り込んだ観光ガイドブックを中日本高速道路株式会社などと連携して作成し、県外でも広く配布しているところです。

また、大手旅行会社本社とタイアップし、神奈川ならではの資源を活用した魅力ある旅行商品の開発と、全国規模での効果的な観光PRを行う事業を進めており、7月には、この事業で開発した「いいじゃん！！神奈川ツアー」の販売を開始し、三浦半島を含めた神奈川の魅力満載のツアーを、タイアップした旅行会社の全国の店舗で販売し、観光客の誘致を図っています。

今後も、更なる観光客の誘致に向けて、市町や民間事業者等と連携し、三浦半島地域の観光魅力のPRを行っていきます。

また、三浦半島地域では、「三浦半島観光連絡協議会」において、三浦半島全域の観光PRに取り組んでおり、平成26年度からは、新たに鎌倉市も加わり、さらに取組みが強化されたところです。

当協議会は県も参画し、平成26年度は「三浦半島サミット」に関連した事業やインバウンド事業を展開していくこととしており、8月に県が策定した「オリンピック・パラリンピックのための神奈川ビジョン2020」の考え方とも一致しています。

また、2020年に向けて、首都圏空港の更なる機能強化が検討されている中、羽田空港からの交通アクセスに優れている三浦半島地域に、多くの観光客を呼び込むには、絶好のタイミングであり、三浦半島地域は、マリンスポーツ、海岸の景観、食、歴史などポテンシャルが高い海の魅力に溢れており、この地域に広域的な観光圏を形成することができれば、観光客数や観光収入を大幅に伸ば

すことが期待できます。

そこで、県としましては、三浦半島地域の観光を活性化していくためには、「三浦半島観光連絡協議会」の取組みを加速していくことが重要であると考えていますので、まずは、これまで以上に、この協議会に積極的にかかわり、県に求められる役割をしっかりと果たしてまいります。

また、県では、神奈川の海を売り出し、国内外から多くの観光客に訪れていただくため、本年度から「かながわシープロジェクト」の取組みを進めていますので、今後、三浦半島地域での具体的なアイデアが出された場合には、関係市町と相談し、実効性の高い支援のあり方について検討してまいります。

2 湘南地域要望

<要望事項>

(1) 東海道新幹線新駅誘致及びツインシティ倉見地区まちづくり並びに（仮称）湘南台寒川線の整備促進について（寒川町）

新幹線新駅設置とこれに伴うツインシティのまちづくりは、当町はもとより、県央・湘南都市圏の発展と、県土の均衡ある発展のために、必要不可欠な事業と考えています。

寒川町でも現在、神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会等での誘致活動をはじめ、東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線新駅の2つのゲートを結ぶ南北方向の軸の強化としての相模線の複線化に向けた取組み、また、平成25年度においては、県がツインシティ橋新設及び県道相模原茅ヶ崎線の拡幅について事業者説明を実施したことから、町も、地元町民への同様の説明会を計8回に渡り実施するなど、県・平塚市・寒川町がそれぞれの現状を踏まえ、役割をもってツインシティのまちづくりの実現に向けた取組みを着実に進めているところであります。

しかしながら、一方で、事業実施に伴う「財源確保」については依然重要な課題として認識しておりますので、県においても、地元の状況等を御理解いただいたうえ、財政的支援についてご尽力いただけるよう要望します。

《措置状況》【県土整備局】

東海道新幹線新駅誘致については、神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会による誘致活動に加え、県としても国等関係機関への要望活動を行っているところです。

東海旅客鉄道株式会社（JR東海）は、新駅誘致の要望に対して、「リニア中央新幹線が開業し、東海道新幹線のダイヤ構成に余裕が生まれれば、新駅設置の余地が高まる。駅設置の可否については、周辺地区における都市形成の状況などを十分検討した上で判断する。」という趣旨の回答をしており、新駅の実現に向けては、リニア中央新幹線の手続の進捗とともに、新駅の受け皿となるツインシティのまちづくりの取組みを進めることが重要となります。

ツインシティ倉見地区のまちづくりについては、寒川町が積極的に地元調整を進めていただいた上で、県としても必要な支援を検討してまいります。

.....

<要望事項>

(2) 田端西地区まちづくりの整備促進について（寒川町）

さがみロボット産業特区」に指定され、同年4月には、さがみ縦貫道路が一部供用開始、平成26年度には全線開通予定となっていることから、さらなる発展が期待されているところです。

現在、町では平成24年11月に設立された「土地区画整理組合設立準備会」と協働し、イン

ターチェンジの周辺である立地条件を生かした町づくりの実現に向け、共同作業により検討を行っており、本年4月からは、民間活力を導入することを目的とした事業協力者による検討も始めたところです。

しかしながら、まちづくりの実現に向けては、当町では「組合土地区画整理事業」の実績がないことから、人的、技術的な課題、企業誘致や財源確保等の問題など、数多くの課題が存在しています。

つきましては、県におかれましても、地元の状況等を御理解いただき、事業費に対する財源措置や、企業誘致の斡旋など、まちづくりの実現について必要不可欠な支援をしていただくよう要望します。

《措置状況》【産業労働局・県土整備局】

田端西地区は、平成22年3月の第6回線引き見直しで特定保留区域に位置付けられ、「田端西地区土地区画整理組合設立準備会」において、土地区画整理事業の事業化に向けた検討が進められております。

県としては、まずは町が地元住民や関係機関との調整を十分に図り、土地利用計画や道路等の基盤整備計画を確定していくことが必要と考えております。

その上で、国の補助制度の活用などについては、技術的な支援を行ってまいります。

県では「インベスト神奈川2ndステップ」により企業誘致に積極的に取り組んでいます。また、平成25年度からは、この制度を拡充し、寒川町を含めた10市2町の特区エリア内に立地するロボット関連企業には、不動産取得税の1/2相当額の「産業集積促進奨励金」を交付するなど、経済的なインセンティブを高めています。

今後ともロボット関連産業等の集積を促進するため、県と市町が連携しながら個別企業へのプロモーション活動等を展開してまいります。

＜要望事項＞

(3) 寒川駅北口駅前への交番移設について（寒川町）

現在、寒川交番がある場所は、古くは大山街道として栄え、地域住民の往来の場として多くの人に親しまれてきましたが、この地域においては高齢化が進み、町内で最も高齢者が多い地域となり、その結果として、かつて町内で一番賑わっていた商店街の活気や地域住民のつながりも薄くなり、地域の文化伝統の継承にも支障が出ている状況で、町にとっても大きな課題となっています。

このようなことから、町としましては、今ある寒川交番の建物をそのまま利用し、地域住民が自由に集うことができる地域コミュニティ施設として開放し、高齢者などが家に閉じこもることなく、元気な子どもたちや様々な世代間交流を通じて、特技や経験を活かしたボランティア活動など、積極的に活動できる場として提供することで、地域の活性化を図り、かつての賑わいを取り戻せるよう取り組んでいきたいと考えています。

また、町の責務として、町民の生命・財産を守り、町民一人ひとりが安心して暮らせるための取り組みは欠かすことができないことから、防犯アドバイザーを配置した防犯連絡所を併設し、茅ヶ崎警察署と連携しながら地域の防犯力を維持していくことも考えています。

つきましては、町として一日も早い取り組みを進めてまいりたく、誠に勝手ながら茅ヶ崎警察署寒川交番として用している町有地の返還と交番の早期移転を併せて要望します。なお、町には交番が3箇所設置されていますが、更なる防犯体制・交通安全対策の充実が求められている中で、寒川交番につきましては、町としましては、地域の重要な施設でもあり、町民の安心・安全に対する拠り所として不可欠であることから、移転に伴う代替地を寒川駅北口に確保していきます。

《措置状況》【警察本部】

寒川交番の移転については、警察本部といたしましても寒川町が計画している事業に協力するため、平成27年度に実施設計を行います。

＜要望事項＞

(4) 旧相模海軍工廠地内における危険物への適切な対応（寒川町）

旧相模海軍工廠地内には事業所や住宅が多数存在しており、現在も環境省で土地改変時の環境調査を実施しています。

当地内からは、平成14年9月に危険物が発見されて以来、これまでも多数が発見されています。しかしながら、町では、これまでの国の対応状況から、最初の危険物発見から10年以上が経過し、危険の認知度が低下しているのではないかと認識をしています。平成25年度においては、危険物の発見があったにもかかわらず、それが危険物であるという認知が遅れ、土地改変工事における工期の遅延やそれに関わる費用面での影響も出ている状況です。

戦前の国の機関である旧日本軍の危険物については国が責任を持って対応すべきと考えますので、次の措置を講ずるよう国への働きかけを要望します。

ア 掘削を伴う土地改変に係わる安全確保の費用は、引き続き国が負担すること。また、毒ガス弾等の発見に伴う工期遅延等に係わる損害などの補償も、国が行うこと。

イ 毒ガス弾等による事故が発生した場合の被害者に対する救済制度を、国の責任において確立すること。

《措置状況》【安全防災局】

県では、戦前の国の機関である旧日本軍の危険物発見に伴い発生した損害に対する補償や毒ガス弾等に関する環境調査及び対策について国へ要望しております。

＜要望事項＞

(5) 都市計画道路宮山線（（仮称） 湘南台寒川線） の整備促進（寒川町）

都市計画道路宮山線（（仮称） 湘南台寒川線） は、寒川町北部地域と藤沢市湘南台方面とを結ぶ東西交流幹線道路として、県の「改定・かながわのみちづくり計画」に位置づけられており、また、さがみ縦貫道路へのアクセス道路として重要な役割を果たす道路でもあり、さらに、東海道新幹線新駅誘致と連動して進めるツインシティのまちづくりにも密接に関わる道路でもあります。

当該道路のルートにつきましては、これまで県・市・町間で様々な協議を重ね、県の御協力をいただきながら、寒川町域は3・3・3号宮山線、藤沢市域は3・3・9号遠藤宮原線として平成24年度末に都市計画決定され、ルートが確定したところです。

また平成25年度においては、県・町とともに地元自治会長等との調整を行い、説明会を実施するとともに、地形測量や地質調査が実施されています。

さがみ縦貫道路についても茅ヶ崎ジャンクションから寒川北インターチェンジまでが平成25年4月14日に暫定供用され、平成26年度には全線開通が予定されています。

当該道路は、そのさがみ縦貫道路寒川北インターチェンジへのアクセス機能を持つ広域的な幹線道路であることから、県におかれましては、早期の事業化に向けご尽力いただくとともに、その後の事業においても早期供用に向け着実に事業費を確保しながら進めていただくよう要望し

ます。

《措置状況》【県土整備局】

（仮称）湘南台寒川線については、「かながわのみちづくり計画」の整備推進箇所に位置付けております。平成25年度から事業化し、これまで路線測量をはじめ、地質調査や橋梁の予備設計を実施しています。平成26年度については、引き続き、基礎的な調査や設計を行い、地元の御理解、御協力を得ながら、早期完成を目指してまいります。

＜要望事項＞

(6) 神奈川県茅ヶ崎保健福祉事務所の福祉事務所機能（寒川町）

神奈川県茅ヶ崎保健福祉事務所については、県の緊急財政対策のひとつとして出先機関の見直しをする中、平成24年2月に保健福祉事務所の再編・統合として、現在の県茅ヶ崎保健福祉事務所を下町屋の衛生研究所へ移転する方向性であることを公表しています。また、その後、茅ヶ崎市は保健所政令市へ移行する方針を打ち出し、現在準備を進めているところです。

そういった中、現在町の福祉事務所業務については、県の所管となっていることから、今後の事務所移転の方向性により、生活困窮者が急病により救急搬送される際の対応や、生活保護受給者の緊急時の対応等、場合によっては、町民の利便性に多大な影響を及ぼすことが想定されますので、寒川町の保健福祉事務所機能の方向性の決定については、当町の住民の利便性の低下等を招くものにならないよう、当町の意見等を十分考慮したうえで、慎重な判断をされるよう強く要望します。

《措置状況》【保健福祉局】

茅ヶ崎市は、平成25年8月に、住民サービス向上のため、平成29年4月を目標に保健所政令市への移行を目指すことを表明し、現在、これに向けて準備を進めています。

県としては、市が積極的に住民サービスの向上を目指して保健所政令市への移行を目指すことに對して、応援をしていきたいと考えております。

平成26年4月には「保健所政令市移行に関する神奈川県・茅ヶ崎市連絡調整会議」を設置し、県・市間で具体的な検討・調整を始めています。

一方、茅ヶ崎市が保健所政令市に移行した後も、現在茅ヶ崎保健福祉事務所が所管している寒川町域に係る事務は県に残ることとなり、特に福祉事務所に係る事務の取り扱いをどうするかは、今後検討していくべき課題であると認識しています。

課題解決に向けては、地元の意向も踏まえながら、住民サービスの低下を招くことのないよう、検討してまいります。

なお、茅ヶ崎保健福祉事務所の衛生研究所への移転については現在予定しておりません。

＜要望事項＞

(7) 商店街（商店会）街路灯撤去費用の補助制度の創設（寒川町）

寒川町の商店街（商店会）では、これまで、商店街の活性化と地域のにぎわい創出を目的に「街路灯」を設置し、維持管理を行ってきましたが、昨今の郊外大型店舗の進出や、商業者の高齢化・後継者不足などにより、商店街（商店会）組織の弱体化が進み、設置した街路灯の維持管理が図れない団体が多くなっています。

街路灯の中には、老朽化し、修繕・撤去が必要なものが増えているため、歩行者等の安全の確

保の観点からも、早急に街路灯の撤去を行わなければならない場所も存在しています。しかしながら、その撤去費用の捻出こそが商店街（商店会）自体の存続を厳しくさせている要因の1つでもある状況です。

については、街路灯の撤去費用に関する国の補助制度（補助率2/3）もあることから、県においても新たに補助制度を創設するなど、街路灯撤去費用に係る商店街（商店会）の財政負担が軽減されるよう要望します。

《措置状況》【産業労働局】

県では、商店街団体等が行う、地域ブランドを確立し、広く県内外からの誘客を可能とする地域活性化のための事業に対して、「地域商業ブランド確立総合支援事業」により事業費の一部補助やアドバイザー派遣の支援を引き続き行っています。

ハードのみの補助は行っておりませんが、ソフトとハードを組み合わせたものであれば、事業費の1/3まで補助が可能です。

昨年度は、寒川北口商店会の「各種イベント事業及び街路灯立て替えのソフトとハード両面による地域活性化事業」に対して支援を行いました。

＜要望事項＞

(8) 町内全域をカバーする商業者団体に対する活性化事業への補助制度の創設（寒川町）

寒川町の商業については、社会情勢やライフスタイルの変化、郊外大型店舗の進出などにより、かつて街の中心的な商業施設であった商店街も少しずつ活気を失い、衰退の傾向にあり、加えて、商業者の高齢化や後継者不足も重なり、商店街（商店会）組織も弱体化が進んでいるのが現状です。

また、町民意向調査の結果によると、「町外に移りたい」という意識を持つ多くが、「買物の不便」を理由に挙げていることから、商業の振興及び地域の活性化は、町民生活の利便性及び快適性向上のために不可欠となっています。

これらのことから、町及び商店会では、「にぎわいの創出」を目的に街路灯の統一をはじめ、集客力向上に向けた商業振興の取組を行っていますが、取組の継続には資金的に大変厳しい状況があります。

現在、商業振興を目的としたソフト事業の支援については、国や県にも補助制度が創設されていますが、対象団体が商店街となっており、町全域をカバーする商業協同組合等に対する補助制度は整備されていないことから、商店街とは異なる商業者団体の支援をするため、地域の活性化に向けた取組に対する補助制度の創設を要望します。

《措置状況》【産業労働局】

県では、商店街団体等が行う、地域ブランドを確立し、広く県内外からの誘客を可能とする地域活性化のための事業に対して、「地域商業ブランド確立総合支援事業」により事業費の一部補助やアドバイザー派遣の支援を引き続き行っています。

この事業の対象となる団体は、商店街団体のほか、商業者を中心とする商業者団体も対象としております。

＜要望事項＞

(9) 社会教育施設における非構造部材耐震化等の財政支援について（寒川町）

社会教育施設における非構造部材の耐震化については、文部科学省が所管する「学校施設環境改善交付金」において、学校等を対象としたものにあつては、現状の非構造部材の維持補修及び新規更新を問わず補助対象となっているものの、社会教育施設については、同様の補助制度が無い状況です。

寒川町では、被災時等の安全対策のため、社会教育施設本体のみならず、文化活動の要となる施設の照明、スピーカー等の非構造部材の耐震化が強く求められているものの、財源の確保が困難であるため改修に至らず、緊急の場合は、予算の範囲内での修繕にて対応を図っている状況です。

ついては、文化会館等の社会教育施設における非構造部材の耐震化に係る補助制度の創設を要望します。

《措置状況》【教育局】

現在、国においては、公立社会教育施設に対する補助制度はありませんが、県としては、国に対して社会教育施設の改修に係る補助制度の創設を検討するよう要望しており、今後とも機会をとりえて働きかけてまいります。

.....
＜要望事項＞

(10) 西湘バイパス下り線ランプの設置について（中郡）

西湘バイパス下り線ランプの設置については、構造的課題や相当数の用地確保など困難な課題があると認識しているが、国道1号線の混雑緩和及び交通体系網の整備の観点から、二宮インター又は橋インター下り線ランプを視野に入れた整備を要望する。

また、この地域の国道1号は、慢性的な交通渋滞を引き起こしており、そのため路線バスの定時運用が難しくなっていることから乗降客が減り、路線バス等の規制緩和とあいまって、路線バスの廃止に拍車を掛ける要因にもなっている。そこで、高速道路無料化社会実験計画に基づき平成22年6月から平成23年6月まで実施された西湘バイパスの通行料無料化実験の成果を踏まえて、国道1号の渋滞緩和や経済活動などの円滑な交通確保のため、西湘バイパスの通行料を朝夕の通勤時間帯だけでも無料化を継続するよう要望する。

《措置状況》【県土整備局】

西湘バイパス二宮インターチェンジ及び橋インターチェンジ下り線ランプの設置については、御要望の趣旨を中日本高速道路株式会社に伝えておりますが、地形の制約や事業計画の観点から困難であると聞いております。

また、高速道路の料金については、国の動向を注視しつつ、高速道路ネットワークを最大限利活用する料金制度の導入について、引き続き、国や高速道路会社に働きかけてまいります。

.....
＜要望事項＞

(11) 西湘バイパス地下道開閉式防潮扉の設置について（中郡）

大磯、二宮の西湘海岸は、西湘バイパスが並行し擁壁となっていることから、高波浪時には護岸の機能を果たしていますが、擁壁部分には海岸に降りる地下道が数箇所あり、高波浪時には浸水する状況となっています。これは、消波機能として重要な役割を果たす砂浜が、海岸侵

食により減少していることが大きな要因でもあり、この度、砂浜回復に向けた国直轄事業を施行していただくこととなりました。

しかし、砂浜の回復には長期間を要するため、沿岸住民や海岸利用者等の人命の安全確保を第一に考え、近年、大型化する台風の高波、高潮をはじめ、地震による津波対策を視野に入れた対策に取り組む必要があるため、西湘バイパス地下道の海岸出入口部分に開閉式防潮扉の設置を要望します。

《措置状況》【県土整備局】

西湘バイパスにある地下道の防潮扉の設置については、二宮町が平成25年12月に西湘バイパスの管理者である国土交通省及び中日本高速道路株式会社に要望書を提出し、現在、設置について調整中であると同っております。

県としても、必要に応じて地下道の管理者である二宮町に対して、技術的な支援を行ってまいります。

＜要望事項＞

(12) 自然環境と調和し、人々の憩いの場となる葛川の整備等について（中郡・中井町）

大磯町・二宮町・中井町の3町を流れる葛川の清流復活を目的に、3町で平成14年に「葛川サミット」を設立し、これまで啓発活動をはじめ様々な活動を行ってきた。また、これらの活動と並行して、町民ボランティア等の活動も活発に行われており、行政と町民が協力し取り組みを行う体制が整いつつあるところである。

葛川の清流を取り戻すため、昨今の下水道整備やボランティアによる清掃活動など、葛川の水質は改善傾向にあるが、葛川と不動川の合流点付近から上流部においては、未だ護岸が未整備の区間がある。

県管理河川は、平成22年3月に策定された「かながわの川づくり計画」に位置付けられ、概ね30年間で50ミリの雨にも安全な河川となるように整備をすすめられているところであるが、近年異常気象により、一時的に雨量が多くなり、50ミリの雨では許容できない現状となり、流域河川が狭小あるいは未整備であるため、浸水被害が発生している。

そのため、親水性のある人々の憩いの場となるような未整備箇所の早期護岸整備及び、3町を流れる葛川が町民にとり、より身近な存在になるとともに、3町の交流がより盛んになる契機になるよう、歩行空間に加え自転車でも通行できるような護岸整備を合わせて要望する。

《措置状況》【県土整備局】

葛川については、県の都市河川重点整備計画・新セイフティリバーに位置付け、下流側から順次整備を進め、平成23年度に川尻橋から塩海橋までの区間が完成しています。

平成27年度の河川整備基本方針策定を目標に、平成26年度も必要な調査を実施し、具体的な整備を示した河川整備計画の策定に当たっては、水と親しむことができる川となるよう、流域の町や地域の皆様の御意見を伺いながら策定して、早期に整備ができるよう努めてまいります。

また、河川管理者は、自転車の通行を目的とした護岸や管理用通路の整備は行っておりませんが、市町が河川管理用通路を占有してサイクリング道路を整備することを希望する場合は、御相談ください。

＜要望事項＞

(13) 小田原・厚木道路二宮インターの改良・新規インターチェンジの設置について（二宮町・中井町）

国道小田原厚木道路に設置されている二宮インターは、近年の交通車両の増大と車両の大型化に伴ってインター及びその周辺で危険な状態が続いている。その主な原因は、インターの加減速車線が短く近接していること、インターへの出入りが町道を取り込んだ構造になっていること、国道小田原厚木道路トンネルと二宮トンネルが近接し屈折した構造となっていることなどが原因と考えられる。

周辺市町の都市化に伴って交通車両が増大していることや、さらに当該地と近接する小田原市や中井町では大規模開発計画が予定されていることなどから、ますます交通量の増加が予測される事態となっている。

については、これらのことを考慮し、国道小田原厚木道路二宮インターの構造的改良、また、二次的には周辺地域も含めた全体的な交通体系の視点から、交通車両が円滑に走行できるよう新規インターを設置するなどの措置を講ずるよう、国への働きかけを要望する。

《措置状況》【県土整備局】

小田原厚木道路二宮インターチェンジの改良などについては、御要望の趣旨を中日本高速道路株式会社伝えておりますが、地形の制約や事業計画の観点から、困難であると聞いています。

＜要望事項＞

(14) 大磯港の再整備について（大磯町）

大磯港の再整備は、「大磯港活性化整備計画」に基づき、良好で快適な港空間の早期整備に向けて取り組んでいる。また、新たな観光の核づくり事業においても、大磯港は、産業・地域振興などの活性化を図る重要な拠点の一つとなり、中でも整備計画の後半に位置付けられている「賑わい・交流ゾーン」は、産業や観光の観点からも特に賑わいを創出できる重要なゾーンである。

そのため、ゾーンに位置付けられた施設整備に向け、賑わいや魅力創出だけでなく、効率性も踏まえたものになるよう、今まで以上に町や関係機関などと連携した中で取組みを進めていただくよう要望する。また、活性化整備計画における進捗が遅れている「飛砂対策の植樹とフェンス」などの対応も合わせて要望する。

《措置状況》【県土整備局】

「大磯港活性化整備計画」については、平成29年の完成を目途に整備を進めているところであり、「賑わい・交流ゾーン」に位置付けられた、老朽化した港湾管理事務所や漁業協同組合事務所の建替え等を残して概ね完成しています。

港湾管理事務所については、平成25年度に実施した耐震診断の結果、耐震性の問題はありませんでした。そのため、当面、現在の建物を活用することも可能ですが、大磯町からは、漁業協同組合事務所との合築による建替えの御提案もいただいております。

そこで、合築とする場合、別棟とする場合、それぞれのメリット、デメリットを大磯町などの関係者ととともに整理して、今後の建替えの方向性を検討しています。

また、飛砂対策については、散水によることが基本となりますが、それを補う植樹やフェンスについては、大磯町や関係者の御意見も伺いながら、高波浪時には波がかぶることもあるという現場条件も考慮して、植樹方法やフェンス構造等について検討しています。

<要望事項>

(15) 大磯海岸防潮堤の津波対策について（大磯町）

金目川から大磯港までの防潮堤は、昭和元年に築造され、昭和47年からは改修工事が行われ、平成17、18年度には神奈川県が耐震補強工事を行い現在に至っている。

現在の防潮堤は、津波や高潮を想定し、港湾部で約8.5m、海岸部で約8mの整備がなされ、改修工事や耐震対策工事が行われてはいるものの、築造されてから約86年が経過しており、構造物として津波の威力や衝撃力に耐えられるものか否か不安である。そのため、県で想定する津波の威力に対し、防潮堤が耐えられるか等の強度調査方法を早急に確立いただき、調査結果によっては必要な措置を早急に講じていただくことを要望する。

また、港湾区域に設置されている12箇所の防潮堤門扉の内、大型の3門扉のみ電動化されているが、平成24年3月に神奈川県が発表した津波浸水予測図では、短時間で津波の第1波が襲来することが予測されている。そのため、昼夜を問わず災害時に防潮堤門扉を迅速かつ確実に閉鎖するための遠隔操作装置の設置や、小規模な門扉について、常時閉鎖が可能となるよう併設階段の整備等の措置を講じるよう要望する。

《措置状況》【県土整備局】

金目川から大磯港までの防潮堤については、延長約1,850mの耐震診断を既に行っており、その結果、耐震性が不足していた86mについて、平成18年度に耐震補強工事が完了しておりますが、現在、防潮堤が津波の威力や衝撃力に耐えられるものか否かを調査する方法が確立されていない状況であります。

今後、調査方法等が国から示されるなど、明確になった後に、具体的な調査を行ってまいります。

また、港湾区域内にある門扉のうち大型門扉については、既に電動化が完了しており、小規模門扉については、引き続き、大磯町や地元住民の意見を伺いながら、常時閉鎖に向け、取り組んでまいります。

<要望事項>

(16) 介護報酬並びに障害福祉サービスの報酬にかかる地域区分の設定について（大磯町）

介護保険は、平成27年4月から第六期計画期間（平成27年度～平成29年度）を迎えることとなり、平成27年度介護報酬改定や地域区分についての議論が始められる状況にある。

現計画時における介護報酬の改定や地域区分の見直しに際し、大磯町は平成24年度以降の介護報酬地域区分において、従来と同様の上乗せのない「その他地域」とされているが、隣接する二宮町では「6級地（3%上乗せ）」に、平塚市では「5級地（6%上乗せ）」に見直しが行われ、生活圏が同一と思われる湘南西部地域の中で、大磯町だけが上乗せのない地域となっている。なお、この地域区分は、介護報酬だけでなく、障害福祉サービスの報酬についても同様とされていますが、障害福祉サービスを含め介護従事職員の行うサービスの質には地域差などはない状況です。

そのため、地域区分の設定に際しては、個々の市町村ごとで判断するのではなく、生活圏なども含めた多角的な視点により設定していくよう、国への働きかけを強く要望します。

《措置状況》【保健福祉局】

介護報酬に関し、地域区分については、指定が実態とかけ離れているところが見られるため、実体に見合うよう級地の引上げを図るなど地域の実情に即したものとなるよう必要な見直しを国に要望しています。

また、障害福祉サービスの報酬に係る地域区分については、機会を捉え、今回の御要望の点について、国に伝えてまいります。

＜要望事項＞

(17) 災害発生時における西湘バイパス大磯港オフランプの閉鎖自動化について（大磯町）

大磯港には12箇所防潮堤門扉（陸閘）が設置されており、その内2箇所は大磯港臨港道路上にあり、高波浪時や高潮、津波などの災害が発生する恐れがある場合、西湘バイパス大磯港オフランプの閉鎖措置に合わせ2箇所の防潮堤門扉を閉鎖している。

防潮堤門扉を閉鎖する際には、道路管理者と交通管理者が協力して行う必要があるが、西湘バイパスは自動車専用道路であることから、町、県、地元警察署だけではなく、国土交通省や神奈川県警察交通機動隊など、多くの関係機関と閉鎖手続きのための連絡調整等を行わなければならない、門扉閉鎖までに時間を要している状況である。

そのため、津波等の災害発生時にもスムーズに防潮堤門扉を閉鎖できるようにするため、西湘バイパス大磯港オフランプへ電光表示板や信号機、電動ゲートなど通行止めの自動化設備の設置を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

高波浪及び高潮の荒天時や地震による津波警報等の発表時には、現場操作員の安全を確保しつつ適切に防潮門扉を閉鎖する必要があります。

防潮門扉の閉鎖が遅れた場合、背後地が浸水するなど災害が発生する恐れがあるため、防潮門扉を迅速に閉鎖するためのルール作りや電光表示板等の必要性について、県としても町と連携しながら、国土交通省、地元警察署等、関係機関と調整してまいります。

＜要望事項＞

(18) 砂防指定地の保全について（二宮町）

二宮町内の県砂防指定地には葛川の準用河川区間と打越川が指定されていますが、近年のゲリラ豪雨等により打越川の護岸等の破損が顕著な箇所が生じています。砂防指定地の抜本的な保全対策のためにも、砂防施設の早期整備を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

二宮町内における、葛川の砂防指定区間（新谷戸橋から中井町との行政界）については、昭和53年度に整備が完了しています。

また、葛川の支川である打越川の砂防指定区間については、葛川合流点から若宮橋までの区間の整備が平成20年度に完了していますが、若宮橋から上流区間については、保全人家が少ないことから、事業の優先度は低く、早期の整備は困難であります。

＜要望事項＞

(19) 県道71号線歩行者安全対策について（二宮町）

県道71号線は、主要地方道秦野二宮線として、国道1号、西湘バイパス、小田原厚木道路や東名高速道路へ結ぶアクセス路線であり、多くの車が通過しています。また第1次緊急輸送路にもなっており、重要な県道として、年々交通量は増加傾向にあります。この県道を横断できる箇所には限りがあり、歩道橋による横断のみの箇所もある状況です。

近年、高齢化が加速するなか、県道のみでなく道路全体において歩行者も増加傾向にあり、横断箇所の必要性や交通バリアフリーに関する対策が急務となっています。

県道71号線に対する高齢者、障害者の安全対策及びバリアフリー対策を講じていただきます

よう要望します。

《措置状況》【県土整備局】

横断歩道橋については、高度経済成長期に集中的に整備され、歩行者の安全確保に大きな役割を果たしてきましたが、時代とともに、その使われ方が変化してきています。

小学校の統廃合等に伴う通学路の変更や、周辺の土地利用の変化により、利用者が極めて減少したところでは、横断歩道橋を撤去して横断歩道などに変更した場所もあります。

御要望のありました県道71号の横断歩道橋については、利用実態を的確に把握し、地元の皆様や二宮町、交通管理者などと調整しながら、横断歩道橋が地域の実態に合ったものとなるよう検討してまいります。

.....

＜要望事項＞

(20) 県及び県関連施設の下水道への早期接続について（二宮町）

下水道供用開始区域内にある県及び県関連施設において、いまだに下水道に接続されていない施設があります。

町では、下水道経営の基盤強化のため、未接続の町民に下水道への接続を強く依頼していることから、県及び県関連施設におきましても、町条例及び下水道法に基づき速やかな接続を要望します。

《措置状況》【県土整備局・教育局】

下水道法では、「下水道の供用が開始された場合、排水区域内の土地の所有者等は、遅滞なく、その土地の下水を下水道に流入させるために必要な排水設備を設置しなければならない」とされていることから、県施設のうち未接続である県立二宮高校の下水道接続については、平成28年度を目途として実施できるよう調整してまいります。

3 足柄上地域要望

＜要望事項＞

(1) 都市計画道路和田河原開成大井線の建設について（足柄上郡）

都市計画道路和田河原開成大井線は、主要地方道小田原山北線と国道255号を結ぶ、足柄地域の新たな東西連絡道であり、地域全体の将来のまちづくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期整備が期待されている。

「足柄紫水大橋（酒匂川2号橋）」の整備については、平成18年度から県事業として着手し、平成26年3月に供用が開始されたことから、地域間の交通利便性の向上が図られたところである。

また合わせて、平成26年度は、県道711号（小田原松田）から国道255号までの区間について、測量調査等の予算が計上され、整備に向けての取組みが行われている。

当該路線の建設は、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化、更には足柄地域の経済の活性化等、その効果は多大なものが期待されるので、県道711号から国道255号までの区間の早期建設及び県による全区間の早期事業化を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

県道711号(小田原松田)から国道255号までの区間については、平成26年3月に開通した「足柄紫水大橋」と一体的な整備を行うことで、整備効果を発揮できると考えており、県では、平成26年度から、事業化したところです。この沿道では、新たなまちづくりの準備が平成27年度の事業化に向けて進められており、この道路は、このまちづくりを支援するためにも必要だと考えております。

今後は、関係機関との協議や諸課題の整理等を行い、この区間の整備が早期に実現出来るよう、積極的に取り組んでまいります。

一方、足柄紫水大橋から西側への延伸については、今後の検討課題と考えております。

.....
<要望事項>

(2) 県道711号(小田原松田)の信号機増設について(足柄上郡)

県道711号(小田原松田)の大井町区間における信号機については、平成26年3月の足柄紫水大橋の開通とともに、新たに2箇所の信号機が設置され、要望箇所7交差点のうち6箇所が設置済みとなり、交差点部の安全確保が図られている。

未設置の1箇所については、周辺に学校や福祉施設、民間企業等が立地しているほか、多くの農地が存在していることから、学生や企業関係者及び地域住民が日常的に迂回をしている状況にある。

足柄紫水大橋の供用開始により、酒匂川に架かる橋りょうの交通渋滞は緩和されたものの、当該路線の交通量は今後一層の増加が予想される。

こうした中であって、当該交差点の取付け町道は、拡幅改良工事が完了しており、地域からは交差点の閉鎖解除や安全対策を求める声が、これまで以上に高まっている。

このため、こうした状況を考慮いただき、地域住民の交通安全の確保や各施設へのアクセス向上を図るため、早期の信号機設置を要望する。

《措置状況》【警察本部】

信号機の整備については、交通の安全と円滑を図るため、道路状況、通学児童等の利用状況等を含めた交通状況、沿道環境及び交通事故の発生状況や地域住民、関係行政機関、その他道路利用者の要望・意見を総合的に検討し、県内全体の必要性を判断した上で、必要性の高い箇所から順次整備しております。

御要望の県道711号(小田原松田)への信号機の新設については、要望のありました7交差点のうち6交差点には、交通の安全と円滑を図るため、既に設置しているところであります。

横断歩道の設置されていない残りの1交差点については、現況設置の必要性は低いと判断しております。

.....
<要望事項>

(3) 酒匂川に関する適切な河川管理について(足柄上郡)

酒匂川はその松並木や富士箱根連山、周辺の田園景観などとともに優れた自然景観を構成し、周辺市町の住民から深く愛されており、神奈川県の水源地としても非常に貴重な財産である。このため、流域市町では環境や景観等の改善を図るため、不法投棄物の撤去や堤防法面の草刈りを実施している。

また酒匂川左岸の堤防区域内は、管理用道路が解放されており、車が自由に往来できることもあり、不法投棄が多発している状況にある。このことから、河川区域内における不法投棄物の撤

去及び堤防法面の草刈りなどについては、河川管理者の責務として事業の拡大に努め、積極的に取り組まれることを要望する。

《措置状況》【県土整備局】

県では、不法投棄物の撤去について、河川環境を維持していくため、散乱ゴミの撤去等を実施しております。また、河川の草刈りについては、業者に発注して堤防の草刈りを実施しておりますが、地域の自治会等の皆様をお願いする自治会委託制度を活用し、一部の区間では、地元自治会の皆様に草刈りを実施していただいております。厳しい財政状況の中ですが、町と連携しながら、自治会委託制度のさらなる活用を図るなど、良好な河川環境の保全に努めてまいります。

＜要望事項＞

(4) 東名高速道路の跨道橋における点検、補修、耐震対策の国の支援について（足柄上郡）

足柄上地域を通過する東名高速道路は、建設時において南北に分断された町道、農道、人道の機能復旧として跨道橋が架設され完成後、市町村に移管された。しかし、その跨道橋も開通から45年の歳月を経て、安全・安心に対する老朽化対策が喫緊の大きな課題となっている。

そのような中、国では、道路、橋、トンネルなどで点検を適正に行うために、必要な知識及び技能を有する者が近接目視により5年に1回の頻度で点検を行うこととする省令及び告示が平成26年7月1日に施行された。

しかし、財政力の乏しい町においては、必要な知識・技能を有する者による点検の実施や、点検結果に基づく大規模修繕、耐震対策などを自主財源で対応するのは非常に厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、県においては、国及び中日本高速道路株式会社に対して、国策である東名高速道路を跨ぐ跨道橋の維持管理に係る以下の3点について、働きかけることを要望する。

ア メンテナンス業務に対する支援策をマネジメントする組織の設立

イ 跨道橋の点検受託等、技術的助言、地方公共団体向け研修の充実

ウ 点検業務から大規模修繕、耐震対策までを対象とした新たな補助制度の創設

《措置状況》【県土整備局】

本県では、県内における道路施設の維持管理・補修・更新等を効率的・効果的に行うため、県・市町村・国及び高速道路会社等と連携し、円滑な道路管理の促進を図ることを目的として、神奈川県道路メンテナンス会議を設置したところです。

高速道路に架かる橋りょうについては、平成25年から高速道路会社と跨道橋の管理者で、現状把握や課題の整理などを行ってきたところです。今後は、工事規制や安全対策を円滑に行うため、高速道路会社への委託を進めてまいります。

また、研修の充実については、これまでも、県による講習会や点検に関する説明会等を開催してきましたが、平成26年度は道路メンテナンス会議等を通じて、橋りょう点検などの技術的な研修を実施しました。

現在、点検業務、大規模修繕及び耐震対策については、防災・安全交付金の対象となっておりますので、町から要望があれば国へ要望を行ってまいります。

＜要望事項＞

(5) 酒匂川左岸道路の延伸について（松田町・山北町）

国道255号及び246号の慢性的な交通渋滞を解消するため計画された酒匂川左岸道路は、既に小

田原市から大井町まで昨年度から供用開始されている。

しかし、松田町から山北町の大口橋までの区間は、「かながわ交通計画」に位置づけられていないため、松田町と山北町と共同で、酒匂川左岸道路の北部延伸について、調査・研究を進めるとともに、県に対して当該計画への位置づけを要望してきた。

そして、2町からのこの要望に対して、県からは「今後、かながわ交通計画を見直す際に検討する。」というご回答をいただいているが、本要望路線は災害時などの国道246号の代替輸送路として重要な路線であるため、東日本大震災における被災地支援の教訓を生かし、速やかに「かながわ交通計画」の見直しを行っていただき、本路線を計画に位置付けるよう要望する。

《措置状況》【県土整備局】

本計画については、現在、国が「交通政策基本計画」や鉄道に関する次期計画の策定に向けた検討を進めていることを踏まえ、今後の見直しについて検討する必要があると考えております。御要望の区間については、国道246号山北バイパスが完成しており、新東名高速道路も今後、順次完成する予定ですので、「かながわ交通計画」見直し時の交通状況などを踏まえ、検討すべきものと考えます。

＜要望事項＞

(6) 中井町南部地区の事業化への支援について（中井町）

中井町南部地区メガソーラー事業は、県が取り組む「かながわスマートエネルギー構想」の一環で、大規模太陽光発電の普及を促進するための施設として、本地区でメガソーラー事業を行うことが正式決定され、町としてもこのメガソーラー事業が実現できたことは大変喜ばしく、地元住民をはじめ周辺地域の活性化につながるものと大いに期待を寄せている。

このたびの事業決定を契機に、町の豊かな自然環境をさらに活かした、活力と魅力に満ちたまちづくりのため、メガと連携した新たな産業の創出、見学施設や散策路整備などを進めたいことから、県等の特段の指導と支援を要望する。

《措置状況》【政策局・産業労働局】

「中井町南部地区メガソーラー事業」については、中井町、神奈川県住宅供給公社及びスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社の4者で基本協定を締結し、共同事業として取組みを進めております。

県としても地域経済の活性化といった観点を踏まえ、引き続き中井町と連携を図りながらメガソーラー事業を推進してまいります。

神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金では、地域における課題を解決するため、地域県政総合センターが、市町村からのニーズを踏まえ、その圏域における補助メニューを期限付きで設定する「特定地域課題解決型事業」についても補助対象としておりますので、こうしたメニューもご活用いただけるものと考えております。

＜要望事項＞

(7) 2級河川の整備について（中井町）

県道平塚松田線（比奈窪バイパス）においては、平成27年度中の供用開始に向けた工事が行われておりますが、町では公共公益施設が集まる比奈窪バイパス（役場周辺）を町の中心拠点として「まちづくり」整備を計画しております。

については、このエリアの真ん中を流れる２級河川中村川の定期的な河床整理、さらには町が進める「まちづくり事業」と一体性のある親水性の護岸整備への取り組みを要望いたします。

また、２級河川藤沢川において事業化が見合されている１１００メートルの区間においては、町が管理する幹線町道の拡幅改良を検討しておりますので、道路と並行して流れる藤沢川においても、町の事業と一体的な整備を要望いたします。

《措置状況》【県土整備局】

中村川の河床整理については、旭橋から上流の土砂の堆積が著しい区間約１．７ｋｍを平成１４年度から実施し、平成２５年度で一連の区間が完了しました。今後も、これまで河床整理を実施した区間も含めて、土砂の堆積状況を見ながら河床整理を引き続き実施してまいります。

中村川の親水護岸については、まずは、「まちづくり整備」の内容等について、町から具体的な御相談をいただいた上で、検討してまいります。

藤沢川については、下流の中村川合流点から寺ノ下橋上流までの１，１４０ｍ区間の河川改修工事が平成１３年度に完了しております。

また、上流部の素掘りトンネル部は崩落の危険性があるため平成１９年度から調査に着手し平成２２年度に工事が完了しており、平成２６年度に、下流の取り付け部の工事が完了しました。

要望にある未整備区間の整備については、「道路の拡幅改良」の内容等について、町から具体的な御相談をいただいた上で、検討してまいります。

＜要望事項＞

(8) 道路法による道路以外の橋梁に係る維持・管理費の支援について（中井町）

町域内には、県道の整備等において道路法により指定できない道路、いわゆる認定外道路が跨道橋として整備され、現在はそれらの管理は町に移管されております。

町では、こうした橋梁の維持管理においては長寿命化修繕計画に沿った予防修繕に取り組む方針でいるところですが、認定外道路については社会資本整備総合交付金の補助対象外となっております。

つきましては、これら認定外道路における橋梁の維持管理についても、対象事業となるよう財政支援の拡充を国へ働きかけるよう要望します。

《措置状況》【県土整備局】

国からの交付金は、平成２４年度に防災・安全交付金が創設され、社会資本の老朽化対策などへの集中的な支援が行われており、現在、この交付金を積極的に活用しているところであります。

また、交付金の対象とならない認定外道路の橋梁も含めた高速道路を跨ぐ橋梁については、神奈川県道路メンテナンス会議に設置した専門部会において、高速道路会社に点検などをまとめて委託する方向で検討を進めており、コストの低減を図ることなどを進めていく予定です。

＜要望事項＞

(9) 比奈窪バイパス整備に伴う役場周辺の土地利用について（中井町）

比奈窪バイパスは、本町にとってまちづくりの核となる役場周辺地区の整備に欠かせない、長期にわたり開通を待ち望んだ路線であり、平成２７年度中の供用開始に見通しがついたことを大変喜んでおります。

バイパス工事中の役場周辺は町の中心部にあり、役場以外にも保健福祉センター、中井中央公園など公共公益性の高い地区となっており、町の都市マスタープランにおいては町の中心拠点として、また、県の都市マスタープランにおいても「行政、業務機能に加え、居住機能、商業機能など複合的な都市機能の集積」を図る地域の拠点として位置づけられています。

町ではこの比奈窪バイパス開通を契機として、都市マスタープランに掲げる役場周辺地区の中心市街地を図ることを目標に、生涯学習センター、バスターミナル、商業施設などの整備・集積を進めるとともに、市街化調整区域となっている隣接する未利用地に定住人口の増加に向けた新規住宅地の創出を目指していきたいと考えております。

つきましては、中心となる市街地がない中井町が将来にわたって持続するためには、役場周辺の中心拠点整備は必要不可欠であると考えておりますので、第7回の線引き見直しに合わせた規制の緩和、特段の配慮をいただきますよう要望いたします。

《措置状況》【県土整備局】

第7回線引き見直しに向けて、平成26年1月に県の基本的な考え方などを示す「基本的基準」を策定し、現在、都市計画の素案作成に向けた作業を進めているところです。

中井町における人口動向を見ると、平成6年以降減少傾向となっており、人口問題研究所が平成25年3月に公表したH37年次の推計人口でも、さらに減少することが予測されています。

こうしたことから、第7回線引き見直しでは、中井町において新たな住居系市街地を前提とした中心拠点の形成は困難です。

このため、当該地区での更なる都市機能の集積にあたっては、地区計画の活用などの手法を検討していくことが必要と考えます。

まず、町において、どのような範囲に、どんな機能を集積するのか、詳細な計画を作成していただく必要があります。

県としましては、町の計画の作成にあたり、御相談に応じて、必要な技術的支援を行ってまいります。

＜要望事項＞

(10) 寄地区から秦野市への連絡道路の整備について（松田町）

寄地区への主要幹線は、国道246号を起点とした急傾斜の山間地を通過する県道710号（神縄神山線）の1路線と、寄地区と秦野市を結ぶ連絡道路は、県営林道土佐原線と秦野市道であるが、災害時にこれらの道路及び道路法面の崩壊等が発生し、地域住民が孤立することが予想される。

については、防災上の見地からも県道710号の拡幅及び法面保護等の改良工事を引き続き要望するとともに、秦野市への連絡道路である県営林道土佐原線を緊急車両が支障なく通行できるよう幹線整備を要望する。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局】

県道710号（神縄神山）については、防災上の観点より、緊急度の高い箇所から法面保護等の整備を行っており、今後とも地元の御協力を得ながら、事業推進に努めてまいります。

なお、拡幅整備については、今後の検討課題と考えております。

土佐原林道は、平成14年7月26日に県と松田町との間で「県営林道土佐原線の管理に関する覚書」（以下、覚書）を取り交わし、管理換えに必要な環境が整い次第、逐次、松田町に管理換えをしていくこととなっております。

この覚書で県の役割に位置付けている、交通安全を図る改良工事等について、林道としてできる整備を実施いたしました。

また、管理換えの条件整備として、覚書にある「土佐原林道の管理区域を明確にする敷地調査」を進めてきましたが、平成24年度に完了し、現在、関係資料の整理を行っております。

今後は、松田町へ引き渡す書類の選別など具体的な管理換え業務について、町と協力しながら調整を進めてまいります。

.....

<要望事項>

(11) 小田急新松田駅北口の整備計画策定等に係る支援について（松田町）

小田急新松田駅北口周辺は「町の表玄関口」として、小田急とＪＲ御殿場線との乗り換え客に加え、複数の路線バスやタクシー車両のほか個人や近隣企業の送迎バスなどが交錯する危険な状況にあり、交通の安全面で町民から多くの整備要望の声が寄せられております。

町でも平成23年度より新たに始まった松田町第５次総合計画の重点施策として「新松田駅北口周辺整備の検討」を掲げており、駅周辺調査を進めているところです。

新松田駅北口交差点及びＪＲガード内は、幅員が狭き交通渋滞を引き起こしていることから、歩行者の安全と車両等の円滑な通行を確保するため、現在、県において整備を進められている県道711号線改良事業と併せた多面的な駅前広場整備による支援を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

新松田駅北口周辺の整備については、まずは、町が地元住民や土木事務所などの関係機関と調整を十分に図り、駅前広場の整備計画を策定することが必要と考えております。

その上で、社会資本整備総合交付金の活用や、県道との連携など整備の進め方について、技術的な支援を行ってまいります。

.....

<要望事項>

(12) 森林資源の調査・利活用について（松田町）

松田町は町域の北部を西丹沢山系に囲まれ、総面積37.75km²のうち、その94%が山間部に囲まれ、森林資源にも囲まれた自然豊かな町です。

森林は、土砂災害や洪水の防止する一方、再生産可能な資源である木材を供給し地域経済にも貢献するなど、多面的な機能を有する大切な財産・資源でもあります。

しかし、山には間伐が実施されていない森林が多く見受けられ、森林機能が十分に発揮されておらず、また、林業の採算性悪化等による担い手の減少とも重なり、より森林の荒廃を進行させています。

については、森林資源を有効活用するため、松田町はもとより県下森林地域を視野に入れた中で、全県での間伐材の供給量（Ａ～Ｃ材）の調査及び、現在、搬出コストが「間伐材搬出促進事業補助制度」と製材用引取額の合算額を上回ることから、採算性向上のため本制度の拡充を通じ、林業の担い手育成を要望する。

《措置状況》【環境農政局】

木材の供給可能量は、森林資源データ等から、おおよその量を推測することは可能であり、また、既に、県西地域においては、国の事業を活用して類似の調査が実施されていることから、県において、新たな間伐材の（質別）供給量調査を実施する予定はありません。

また、間伐材搬出促進事業補助制度の拡充について、各都道府県の搬出補助額と比較しますと本県の搬出補助額は全国的にもかなり高い金額であることから、これ以上の補助額の引き上げについ

ては考えておりません。なお、本県では平成21年度から、担い手育成機関として、「かながわ森林塾」を開校しております。

今後も、林業の担い手育成や間伐材の搬出促進に対応した労働力の質的確保に努めてまいります。

.....

<要望事項>

(13) (仮称)林道秦野峠高松線の新設について(山北町)

当町では、森林の適正な整備・保全を図り、効率的な林業経営を行うための基盤となる施設として、(仮称)林道秦野峠高松線の必要性を鑑み、県に対して新たな林業振興型の林道開設を要望してきた。

これに対して、県からは「神奈川県地域森林計画」などに示されている方針に基づき、地元自治体等と連携して、現地踏査や調査を行い検討する旨の回答をいただき、林道開設までのロードマップの第一歩として、平成25年11月に新規路線の路線選定技術検討会を実施していただいたところである。

つきましては、県で実施する水源林整備協定の施業にも活用が図れる(仮称)林道秦野峠高松線の必要性を御理解いただき、事業化に向けて各種検討を進めるとともに、進捗状況などの情報提供を含め、県と町とがそれぞれ担う役割などを具体的に提示いただき、十分連携を取りながら進められるよう要望する。

《措置状況》【環境農政局】

林道の新設については、「神奈川地域森林計画書」(森林区域別の林道整備の方針)及び「林道整備の考え方」において、開設要件や規格、県と市町村の役割分担等の基本方針を定めております。

御要望箇所は、現地の状況について、調査を始めているところではありますが、「林道整備の考え方」の基本方針を踏まえると、町に事業主体や管理主体としての役割を担っていただくことも想定されますので、今後も山北町及び関係者と連携して現地踏査や調査・事業化の検討を実施してまいります。

.....

<要望事項>

(14) 林道秦野峠線について(山北町)

神奈川県地域防災計画～地震災害対策計画～(平成24年4月)では、防災上の林道の役割として緊急避難路や迂回路にもなる農道・林道の安全確保に努めると規定されている。

林道秦野峠線は林業振興型林道に区分されていることもあり、現在は一般車両の通行が規制されているが、この林道は当町の玄倉地区から松田町寄地区を結ぶ連絡道路にもなっている。近年は台風やゲリラ豪雨が多発しており、平成22年9月の台風9号では県道76号山北藤野線の法面が崩落し、地域住民が孤立する事態となっている。

当町は県道を幹線として、その周辺に集落が点在していることから、仮に県道76号山北藤野線や県道710号神縄神山線が被害を受けた場合、同様の被害を受けることが想定されるが、林道秦野峠線を利用することで、各集落や丹沢湖を訪れる観光客の孤立化の回避と、緊急輸送路、緊急避難路の役割を果たすことになる。

このため、いつ発生するか分からない災害等に適切に対応すべく、林道の安全確保を図るとともに、将来的には一般車両の通行も可能となるよう、段階的な規制の緩和について特段のご配慮と検討を要望する。

《措置状況》【環境農政局】

本県では、林道ごとに利用の性格付けを行い、性格ごとに整備を行うこととしております。

当林道は、大部分が専ら林業活動に利用する林業振興型林道と位置付けており、林業の効率的な経営や適切な森林施業を行うための施設として作られております。そのため、カーブがきつく幅員が狭いなど、道路法に基づく一般の道路とは異なることから、ゲートによる交通規制を行っております。

当林道では、林業車両が安全に通行するための改良や維持管理を適宜実施しておりますが、一般車両が安全に通行するための整備を実施する計画はありません。

＜要望事項＞

(15) 水の木幹線林道の整備について（山北町）

当町の世附地区にある水の木幹線林道は、4713haもの広大な国有林の森林整備を行うために重要な林道である。

また、この地域にある世附猟区にはこの林道を利用して年間300人以上が入猟し、鳥獣の保護と農林産物の被害防止などの調和を図ってきた。

しかし、平成22年9月の台風9号により、当該林道は大規模崩落するなど、壊滅的な被害を受け現在も通行不能となっており、この結果、森林整備にも影響を与えたほか、猟区も一部閉鎖されている状態である。

このため林道管理者である東京神奈川森林管理署では、崩落箇所等の復旧・補修工事を進めているが、事業規模も小さく全線開通にはかなりの年月を要すると見られている。

については当該路線の重要性を鑑み、早期の事業完了を達成するために予算措置の充実など、県からの林野庁に対する働きかけを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

山北町世附地区の平成22年台風9号による被災地は、平成24年度から県と国が連携し、一つの事業（特定流域総合治山対策事業）において両者が復旧工事を行っております。

水の木幹線林道については、管理者である国が、県の治山事業と並行して復旧工事を行っております。

区域内においては、治山事業施工地と、林道の被災箇所が重なっている場所があり、現場が狭く同時に工事を行えないなど、単に事業費を増額しても復旧が進むという状況ではありません。

そこで、早期に復旧を図るため、工事着手順等を調整し、国と連携をとりながら対策工事を進めております。

今後も、国の事業と執行時期などを調整しながら治山事業の推進を図るとともに、国に対し、計画どおりに開通できるように復旧予算の確保について働きかけてまいります。

＜要望事項＞

(16) 不老山ハイキングコースの整備について（山北町）

不老山は、6月にはサンショウバラが見ごろとなる標高928mのハイカーに人気の山である。

丹沢湖から不老山へのハイキングコースは、平成22年9月の台風により世附川に架かる吊り橋が流され、またコースにも崩落があり、通行できない状態が続いている。

現在は、山市場から不老山の往復または静岡県小山町へのルートとなっており、丹沢湖から不老山についてはハイカーからの強い登山要望も多数あり、またハイキングコースの回遊性をもた

せるためにも丹沢湖から不老山への水の木幹線林道の一部通行による新たなハイキングルート
の早期復旧について要望する。

《措置状況》【環境農政局】

平成22年9月の台風9号による被害は大変大きなもので、当該歩道については、落橋や斜面の崩落が発生した箇所のみならず、崩落はしていないものの危険な状態である箇所が多数あります。このため、当該歩道の修復工事に加え、新たなルートも検討しておりますが、周辺の林道や山林の斜面にも崩落箇所や危険な状態な箇所があることから、早期に復旧できる状況にはありません。

通行できない歩道があることは不便ではありますが、現場の状況を勘案して、安全の確保が重要と考えております。

＜要望事項＞

(17) 市町村設置型高度処理型浄化槽に係る交付金対象経費の見直し及び新たな助成制度の創設について（山北町）

当町では神奈川県の水がめである丹沢湖・三保ダムを有する水源地域であり、横浜市、川崎市などの都市部を中心に県内幅広く飲料水を供給している。

このため、町では県民に良質な水を安定的に確保するため、三保ダム集水域において、高度処理型合併浄化槽整備事業を推進している。

この事業は平成19年度から開始したところであるが、一般住宅については概ね設置が完了し、今後はキャンプ場や旅館など事業系の人槽の大きい浄化槽の整備を推進しているところである。

しかし、人槽の大きい浄化槽の整備を進めるにあたっては、利用者が負担する使用料が一般住宅と比べてかなり高額になることや、設置後が町が負担する維持管理費に対する県の補助基準額が、実情と合っていないことが大きな課題となっており、このことが事業が進まない要因にもなっている。

このため町では、今後、維持管理費に係る県の補助基準額が実情に合うように増額されれば、利用者が負担する使用料を見直す（引き下げ）ことも視野に入れて、この事業の推進について検討しているところである。

このような状況を鑑み、県においては、速やかに維持管理費の交付基準額を見直すよう要望する。

また、水源地域の恒常的な水質保全を図るため、これまで設置した浄化槽について、設置後6年以降も継続して維持管理費を補助していただけるような新たな助成制度の創設について、強く要望する。

《措置状況》【環境農政局】

維持管理費については、一般住宅用タイプの高度処理型浄化槽に係る維持管理費の実勢額を基に交付していますが、市町村の費用負担を軽減し、導入を促進するための例外的な措置であり、補助額の増額や助成期間の延長は困難であります。

なお、次期5か年計画の策定の際には、水源地域における生活排水対策のあり方について、施策の点検・評価の役割を担っている県民会議をはじめ、市町村、県議会、県民の皆さんの御意見を伺いながら、改めて検討してまいります。

<要望事項>

(18) 都市計画道路山北開成小田原線の整備促進について（開成町）

平成26年6月に一部区間（開成町牛島地内）の供用が開始された都市計画道路山北開成小田原線は、開成町を南北に貫く幹線道路であり、農村景観・歴史・自然環境等を生かし交流人口の拡大をめざす開成町の北部地域と新市街地として整備し定住人口の拡大をめざす開成町の南部地域の「交流と連携」を支える重要な路線である。

また、県西地域活性化プロジェクトの「まちをつなげる交通ネットワーク整備推進プロジェクト」がめざす、観光地へのアクセス向上など地域を快適に移動できる交通ネットワークの形成にも大きく寄与する路線である。

地域内や地域間の移動の利便性の向上や交通の円滑化を図るためには、都市計画道路山北開成小田原線の計画区間の全線について早期に整備を進める必要があることから、開成町金井島地内及び開成町延沢地内の未整備区間について、県事業として事業を推進していただくことを要望する。

《措置状況》【県土整備局】

山北開成小田原線は、開成町の中心部を南北に連絡し、開成駅を中心とした市街地拡大に伴う交通需要に対応するため、整備が必要な路線であると認識しています。平成26年3月に足柄紫水大橋が開通し、また、山北開成小田原線については、平成26年6月に一部区間が供用を開始しました。こうした幹線道路が開通したところであり、開成町中心部の交通状況が大きく変わってくると思われますので、御要望の本路線の未整備区間については、今後の課題として考えております。

<要望事項>

(19) 小田急開成駅前への交番設置について（開成町）

昭和60年3月の小田急線開成駅の開業以来、開成駅周辺地域では、戸建て住宅やマンションの建設が進み、人口増加が続いている。

人口増加に伴い、スーパーや金融機関が新たに立地するとともに、平成22年4月には周辺地域の児童が通学する開成南小学校が開校している。

本年3月には、足柄紫水大橋が開通し、流入人口が更に増加する状況にある。

また、現在施行中の開成町南部地区土地区画整理事業が今年度中に完了することにより、町が行った人口推計では10年間で約2500人の人口増加が見込まれている。

このような人口及び駅利用者の増加に伴い、平成8年12月に、警察官が立ち寄れる神奈川県警察松田警察署開成駅前連絡所を設置し、平成15年度からは民間ボランティア団体「開成駅前連絡所安全サポーター」が、自主的に駅周辺のパトロール等を行っている。

地域住民の安全と駅周辺の治安維持のため、早急に開成駅前に交番を設置することを要望する。

《措置状況》【警察本部】

交番の設置については、限られた予算及び人員で交番としての機能を最大限に発揮するために、スクラップ・アンド・ビルドを原則として、要望地区における犯罪及び交通事故の発生状況、行政区・面積・人口の実態、都市の形態、道路・鉄道の整備状況のほか、警察署、隣接交番・駐在所との位置関係、交番用地の確保状況、配置に必要な警察官の確保等を総合的に勘案しながら検討しております。

開成駅前地区は、松田警察署吉田島駐在所（夜間は新松田駅前交番）が管轄しておりますが、開成駅前地区から約2.0kmと近接した地区内に、吉田島駐在所、延沢駐在所、新松田駅前交番及び小田原警察署栢山駅前交番の2交番、2駐在所があります。

このように、現在の交番・駐在所の配置状況等を踏まえ、前記事項を検討しますと、現時点での交番の新設は困難な状況であることから、開成駅前連絡所に交番勤務員やパトカー勤務員が立寄りを実施し、警戒を強化するとともに、地域住民の皆様の利便性を向上させるために交番相談員も派遣しております。

今後も、同地区の開発状況及び治安情勢の推移等を見ながら、交番等の適正配置を検討してまいります。

4 足柄下地域要望

<要望事項>

(1) 土地利用調整システムの抜本的な見直し等について（足柄下郡）

神奈川県土地利用調整条例では、1ha以上の大規模開発に関して知事への協議を義務付けており、非線引き白地地域における建築物系の開発行為については、経過措置として当分の間、対象面積を3000㎡以上に引き下げており、その効果もあって、県西地域においては開発行為が抑制され、秩序ある土地利用が確保されているものと認識している。

しかしながら、平成21年3月31日をもって「1ha未満の開発行為に関する指導基準」（以下、指導基準）が廃止され、小規模な開発行為については、各市町村の自主性に委ねられることとなったことから、このことに伴い、今後、開発抑制効果の減少が懸念されている。仮に建築物系の開発行為における開発区域の面積の経過措置についても廃止となった場合には、町単独で県の土地利用調整システムと同等の効果を持続させることは非常に困難であり、秩序ある土地利用の確保が難しくなることが考えられることから、指導基準が廃止されたことも鑑み、条例の建築物系の開発行為における開発区域面積の経過措置を、「当分の間」との規定を継続するのではなく、条例の本則へ移行するよう要望する。

《措置状況》【政策局】

土地利用調整条例では、1ha以上の大規模開発に関して知事への協議を義務付けておりますが、非線引き白地地域等における建築物系の開発行為については、経過措置として当分の間、対象面積を3,000㎡以上に引き下げています。

この条例の趣旨として、県が広域的な立場から直接に関与すべきものとしては、1ha以上の大規模な開発を対象とし、それ未満の開発計画については、個別法令による規制を除き、市町村の考えを尊重して自主的・主体的なまちづくりに委ねることとしていることから、経過措置を条例本則に規定することは考えておりません。

なお、経過措置の取扱いについては、当該市町村と十分調整してまいります。

<要望事項>

(2) 西湘バイパス改築工事の再延伸について（真鶴町・湯河原町）

国道135号の渋滞解消・災害時の代替性を考慮して、西湘バイパスの延伸を要望している。平成15年度より専門家を加えた「小田原真鶴間道路整備検討会」を開催し、長期的・技術的対策等の検討をして、山側バイパスの整備は技術的に実現可能であるとの報告を受けており、また平成26年1月には「小田原真鶴道路建設促進協議会」において国関係機関へ要望活動を行ったところであり、引き続き路線検討を含め長期的対策の具体化を達成するため、事業化に向けてなお一層の検討を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

県としては、厳しい財政状況の中で、まずは広域農道（小田原湯河原線）を優先して整備を進めております。

西湘バイパスの延伸については、国等へ早期に計画の具体化が図られるよう要望するとともに、広域農道の整備の進捗状況などを踏まえながら、事業化に向けた調査・検討を進めてまいります。

＜要望事項＞

(3) 国道135号の整備について（真鶴町・湯河原町）

国道135号（真鶴道路旧道）区間が無料化され、同区間を通行する車両が増加し、真鶴駅前を中心に渋滞が発生している。また、一部歩道のない箇所や非常に狭い箇所も多くあり、安全性の確保の点で危惧されている。県は、真鶴駅前交差点の信号機移設等対策を行っているが、未だ抜本的な解決に至っていない。引き続き渋滞解消や交通安全確保のための整備実施を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

真鶴駅前の渋滞対策については、県警と連携し、真鶴駅前交差点内の路面標示や右折帯の滞留スペースを確保する工事が平成23年4月に、また、路面標示等による視認性の確保対策が平成26年3月に完了し、一定の改善が図られたものと考えております。

今後、交通の状況を見ながら、さらなる渋滞解消策や一部歩道のない箇所における交通安全対策について、町の意見等も聞きながら検討してまいります。

＜要望事項＞

(4) 広域営農団地農道整備事業（小田原湯河原線）の整備について（真鶴町・湯河原町）

小田原市から真鶴、湯河原1市2町にまたがる広域的な営農団地内の基幹的農道を整備することにより、農作業、集出荷作業の省力化、流通の合理化及び生活環境の整備を図り、農業振興を中心とした流域の活性化を推進し、県道740号が通行不可となった際、防災上の観点から目標期限を定めて早期に完成されるよう要望する。

《措置状況》【環境農政局】

広域農道小田原湯河原線については、平成22年度から2期工事に着手しており、今後とも、国の交付金の活用により、早期完成に向け着実な整備に努めてまいります。

＜要望事項＞

(5) 県立小田原養護学校の分校の設置について（真鶴町・湯河原町）

県立小田原養護学校に通学する児童・生徒は、真鶴町を含め、小・中・高等部全体で、現在19名いますが、スクールバスによる遠距離通学は、姿勢保持が困難な児童・生徒にとって身体への負担は想像以上に厳しいものがあり、入校を断念せざるを得ない児童もいる。

また、保護者の精神的・身体的な負担も大きなものとなっている。

湯河原・真鶴地区への小田原養護学校分校の設置についての保護者の要望も高まっていますので、早急な実現を要望する。

《措置状況》【教育局】

湯河原、真鶴地域から小田原養護学校へ通学する児童・生徒の通学の負担等については承知しており、引き続き対応について検討していきます。

＜要望事項＞

(6) 宮ノ下地区落石防止対策の推進について（箱根町）

箱根町宮ノ下地域は早川・蛇骨川と、浅間山との間の急峻な地域に市街地を形成している。このため、山林からの崩落や落石がたびたび発生しているが、近年は、宮ノ下字蛇骨の県有林地内からの落石により、市街地上部に位置する箱根登山鉄道施設や敷設された温泉管を破損する事故も発生した。

については、地域住民の安全確保や災害の未然防止のため、落石防護壁の設置等の対策を推進するよう要望する。

《措置状況》【環境農政局】

近年、落石がありました県有林地については、定期的にパトロールを実施し、状況把握に努めております。

また、森林の保全対策については、今後、緊急性や優先度等を勘案し、工事の必要性を検討してまいります。

＜要望事項＞

(7) 小田原養護学校スクールバスの運行範囲延伸等について（箱根町）

現在、小田原養護学校スクールバスの箱根方面への運行範囲は湯本までとなっており、湯本より先（箱根町内）に居住する児童・生徒及びその保護者にとって、小田原養護学校への通学に係る負担は非常に大きく、本人及び家族の生活に支障をきたしている。小田原養護学校への通学負担軽減のため、運行範囲延伸（国道1号線方面：箱根・元箱根地区まで、国道138号線方面：湖尻・仙石原地区まで）及びダイヤの見直しを要望する。

《措置状況》【教育局】

スクールバスについては、本県の厳しい財政状況の下、県全体のバランスを考えながら乗車時間が60分以内となるよう計画的な増車や、運行コースの見直しに努めてまいりました。

小田原養護学校については平成25年度に1台増車したところですが、今後も、長時間乗車の状況や乗車できていない児童生徒の状況を勘案し、効率的なスクールバスの配置や運行について、総合的に検討してまいります。

＜要望事項＞

(8) 真鶴港における津波対策の措置について（真鶴町）

真鶴港活性化整備計画においては、港湾防災対策による安全な港づくりという基本方針に基づき、沖防波堤や港湾管理・防災施設の整備が位置付けられている。

沖防波堤については現在既に整備が着手されているが、津波避難施設の機能を併設した港湾管理・防災施設については、未だ着手で、予定が示されていない。よって港内整備の完成までのス

ケジュールの明示と、東日本大震災の津波による甚大な被害を鑑み、被害対策をはじめとした港湾防災対策は、緊急に対応すべきものであることから、同施設の早期着工を要望する。

《措置状況》【県土整備局】

真鶴港内の津波避難施設については、平成25年度、高台に展望施設を兼ねた施設として、整備しています。

今後、津波避難施設の機能を併設した港湾管理・防災施設の整備については、町の避難計画との連携を図りながら、町との役割分担やスケジュールについて、町や港湾利用者の御意見も伺いながら、具体的に検討してまいります。

.....
<要望事項>

(9) 松くい虫被害対策自主事業に対する財政措置について（真鶴町）

真鶴半島の先端部は、暖帯性の常緑広葉樹林に覆われ、魚つき保安林の指定とともに県立自然公園にも指定された県民の貴重な財産となっている。また平成21年2月には、県指定天然記念物となった。しかし近年、半島の松林が松くい虫により甚大な被害を被っていることから、松くい虫による松枯れから松を守り、将来にわたり真鶴半島の貴重な松林を継承すべく、県と町が薬剤散布により被害防止に努めてきた。しかし、その一方で薬剤散布による人体や生物、また、海域流出等への影響が懸念される。このため、平成19年度から、より安全で環境に配慮した予防方法（樹幹注入）に完全移行し、薬剤散布を廃止した。

については、樹幹注入事業及び松くい虫被害木の伐倒に対する十分な補助金額の確保を強く要望する。

また、国に対しても継続的な交付金確保に向けた働きかけを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

松くい虫等防除事業については、県は市町村と調整しながら、将来的に保全すべき松林を特定し、薬剤注入による予防対策や松くい虫による被害木を伐倒して除去するなどの駆除対策を重点的かつ集中的に行っております。

真鶴町の松林は、県としても非常に重要と考えており、重点的に予算を配分しております。

今後も、県や市町村が定める対策計画を踏まえ、継続的な松くい虫等防除事業の実施ができるよう、国へ働きかけるなど、引き続き必要な財源の確保に努めてまいります。

.....
<要望事項>

(10) 岩海岸における避難路整備について（真鶴町）

岩海岸は、良質な砂場海岸として町民や夏場においては海水浴場として観光客に利用されておりますが、海岸から脇を通る町道への通路が急勾配で、十分な幅が確保されておらず、津波発生時の利用者避難路として十分な状態とはなっていません。

当海岸は岩漁港区域内に位置しておりますので、県の漁港整備の一環として、町道までの避難路となるような通路の整備を要望します。

《措置状況》【環境農政局】

漁港管理者である真鶴町が、漁港区域内で避難施設等を整備する際には、技術的支援を行うとともに、国の助成制度の活用について助言してまいります。町が管理する漁港区域の海岸において、

海岸保全施設の設置を具体化する際には御相談いただきたいと考えております。

.....

<要望事項>

(11) 吉浜地区護岸（緩傾斜式階段）の整備について（湯河原町）

湯河原海岸沿岸においては、湯河原町都市マスタープラン・湯河原町緑の基本計画に観光的機能を重視した（仮）湯河原海辺公園（広場公園）を整備し、水辺レクリエーションの場となる海岸緑地帯の形成を図ることが位置付けられ、平成19年度から整備している湯河原海岸の3基目の人工リーフ終了後に（仮）湯河原海辺公園を整備することとし、平成24年度には実施設計を終了し、平成25年度から工事に着手している。

ついでには、整備に当たり、水辺レクリエーションの場となる海岸緑地帯の形成を図る計画とし、海辺公園と一体となり、海岸の景観の向上や花火大会などの観光客の誘致などの環境整備として、護岸部分の有効利用が可能となるよう緩傾斜式階段護岸等の整備や、また、海辺公園と湯河原海岸のアクセスには、国道を横断し迂回するルートしかなく危険であり、津波発生時のさらなる避難路確保及び海辺公園と湯河原海岸の相互利用の促進という観点から直接アクセスできる通路等の整備を併せて要望する。

《措置状況》【県土整備局】

湯河原海岸では、緩傾斜式階段護岸及び3基の人工リーフの完成により、保全対策は完了していますが、相模湾では、侵食が著しく、依然として背後地の防護機能が確保されていない海岸も多く、こうした海岸の保全対策に、今後とも重点的に取り組む必要があり、要望にある、新たな緩傾斜式階段護岸の整備については、厳しい財政状況の中、緊急度、優先度を考慮すると現時点では困難です。

また、津波発生時の避難路の確保等について、湯河原海岸には、津波等の際に、海岸から山側への避難路として利用可能な階段が14箇所あり、避難路は確保されていると考えています。

海辺公園から湯河原海岸への直接アクセスについては、平成22年度に、公園から国道を横断しないで海岸へ降りられるよう、護岸の一部を改良して通路を整備し、新崎川の右岸には行くことができるようになっていますが、国道135号海側に、新崎川を横断するための歩道を設置することについては、海に面している道路が自動車専用道路であることから、困難です。

したがって、海辺公園から湯河原海岸へのアクセスの方策については、今後、湯河原町と調整しながら検討してまいります。

.....

<要望事項>

(12) 土砂災害防止法区域の指定にかかる工事の早期着手について（湯河原町）

土砂災害防止法による特別警戒区域（レッドゾーン）として指定された区域については、新規の開発行為や建築物に対し制限や規制及び区域内建築物の所有者に対し県知事から移転等の勧告ができることとなり、区域内住民の生活への多大な影響や負担が懸念される。

よって、災害の防止対策が重要であることから、当該指定区域における土砂災害防止工事を早急に実施することを要望する。

《措置状況》【県土整備局】

砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備するには、多大な事業費と日時を要することから、ハード対策とあわせて土砂災害防止法に基づき、県は土砂災害警戒区域等を指定し、市町村には、土砂災

害ハザードマップの作成・周知等のソフト対策を推進していただいております。県が行う土砂災害警戒区域等の指定については、平成26年3月に「土石流」について48箇所の区域指定が完了しています。

県では、砂防事業の実施にあたり、過去に土石流等の被害が生じた箇所、保全人家が多い箇所、老人ホームなどの要配慮者利用施設及び地震災害時に物資を輸送するための緊急輸送道路が立地しているなど、優先度の高い溪流から順次、整備を行っています。

今後も、湯河原町には、地元調整などへの御協力をいただきながら、引き続き、優先度の高い溪流から、着実に施設整備を進めて行きます。

また、湯河原町では、平成26年度、国の交付金を活用し、ハザードマップを作成しておりますので、町内での警戒避難体制等の充実に期待するとともに、県と町が連携して、ハード・ソフト両面から土砂災害対策の充実を図り、町民の安全性を高めてまいります。

<要望事項>

(13) 一般廃棄物最終処分場再生事業に係る財政支援について（湯河原町）

湯河原町真鶴町衛生組合は、湯河原町と真鶴町の構成町から成る一部事務組合であり、当組合の最終処分場は、建設後25年が経過し、老朽化等の影響から不具合が生じ、現在、使用を停止している。

このため、日々生成される焼却灰は、現在、町外へ搬出処分委託をしているが、施設の安定的な運転をしていくためには、組合独自の処分場を有することが必要不可欠である。しかしながら、新たな処分場を建設するためには、用地の選定、用地の取得、住民との合意形成などの手続等に多くの時間を費やさなければならないといった、大きなデメリットがある。

そこで、当組合では、短期間で建設が可能であり、使用を停止している現処分場を再生することにより問題を払しょくすることができるといったメリットがあることから、平成25年度から不具合を生じた現処分場を再利用、再生する事業を行っている。この事業に係る財政支援として、「神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金」が引き続き受けられるよう要望する。

また、循環型社会形成推進交付金の公的財政支援が受けられるよう、指導・助言をいただけるよう要望する。

《措置状況》【政策局・環境農政局】

本県では、ごみ処理広域化の推進のため、循環型社会形成推進地域計画に位置付けられた事業の実施に必要な循環型社会形成推進交付金の予算額確保について、国に要望しております。

なお、御要望の事業については、平成25年度から、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金における「固有型広域連携事業」として補助対象としておりますので、平成27年度以降も、引き続き、補助対象となります。

5 愛甲地域要望

<要望事項>

(1) 県道64号（伊勢原津久井線）の整備について（清川村）

清川村内を走る県道64号は、宮ヶ瀬湖や中央高速相模湖ICへのアクセス道路として、年々その交通量は増加の一途を辿っている。

特に、朝晩の通勤・通学時には交通量が多く、道路の通行・横断等に支障をきたすほか、村民

が交通事故に巻き込まれる可能性も高いため、地域住民や園児、児童、生徒の保護者からも、再三にわたり早期の拡幅改良や信号機の設置の要望が出されている。

県道60号・70号を含めた清川村の県道3路線につきましては、宮ヶ瀬ダムの建設時に完成に合わせて整備を行うと昭和56年に県が約束したものであるが、平成12年のダム完成後多年が経過し、交通量が激増した今日においてもいまだ未整備の箇所が残っている。

現在、一部の幅員狭小部や歩道未整備箇所及び古在家バイパス第1期区間が事業着手されているが、古在家バイパス第2期区間は着手されていないため、早期完成に向けた事業促進を要望する。

また、村民の交通安全確保のため、村外の者による交通事故が特に多く、村民が巻き込まれる可能性が高い、次の2箇所に信号機を設置するよう要望する。

ア 村道山岸外周線に接続するT字路

イ 清川村役場前

《措置状況》【県土整備局・警察本部】

県道64号（伊勢原津久井）「古在家バイパス整備事業」については、「かながわのみちづくり計画」の整備推進箇所に位置付けており、北側の第1期区間の橋りょう下部工等の工事を進めています。

引き続き、地元清川村と連携して事業の進捗を図ってまいります。

信号機の整備については、交通の安全と円滑を図るため、道路状況、通学児童等の利用状況等を含めた交通状況、沿道環境及び交通事故の発生状況や地域住民、関係行政機関、その他道路利用者の要望・意見を総合的に検討し、県内全体の必要性を判断した上で、必要性の高い箇所から順次整備しております。

県道64号の2交差点への信号機の設置要望については、交通実態や交通環境の変化により、必要性が高まった段階で交差点ごとに設置の判断をしてまいります。

＜要望事項＞

(2) 片原・柳梅地区の山林の崩壊防止対策の推進について（清川村）

清川村煤ヶ谷地域に位置する片原・柳梅地区は、小鮎川の左岸に位置し急峻な山肌の下の平地に住宅を建設し、古くから居住地区を形成している。

平成11年夏の豪雨において、この地区の山腹で大規模な崩落が発生し、住民への影響はなかったものの、梅雨、台風など雨の多い時季には不安を募らせ、自主避難をした方もいた。

平成11年の崩落箇所については、早急な対策が講じられたほか、その周辺の危険箇所の一部も整備が進められてきた。地災害減災総合対策事業として当該地区の落石防護壁の設置の落石固定を平成22年度で完成したが、この地区の上流部には急傾斜地崩壊危険箇所はいまだ数多く存在している。

については、地区住民の安全・安心、災害の未然防止のため、継続的に効果的な山林の崩壊防止対策を推進されるよう要望する。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局】

御要望の地区については、平成17年度から治山事業による落石防護壁や落石固定工を施工し、平成22年10月をもって保安林機能の効果を発揮するための工事は終了いたしました。

今後は、地域住民を対象に、山地災害に関する情報周知や啓発活動を清川村と協力しながら進めてまいります。

清川村における土砂災害防止法に基づく「急傾斜地の崩壊」に係る土砂災害警戒区域等の指定については、基礎調査が完了し、平成27年1月19日付け、清川村長あて基礎調査結果の通知を行った

ところ。今後、清川村の関係部局と連携を図りながら、指定に向けた地元説明会等の調整を進めてまいります。

.....

＜要望事項＞

(3) 消防広域化重点地域に対する支援について（清川村）

平成25年4月1日に改正された「市町村の消防の広域化に関する基本指針」により消防広域化重点地域として指定した自治体に対する国や県の集中的な支援について、既存の制度のみを運用して支援するだけでなく、広域化の実現が円滑に図れるよう、広域化に伴い多大な負担が生じることとなる財政負担に対し、集中的な支援が明確にわかるよう、積極的な財政支援を行うこと。

また、広域化後に生じる運用経費に対し、消防広域化重点地域として指定した自治体に対し、安定した運用が図れるよう、新たな財政支援制度を創設するよう、国に対し必要な支援を要望するとともに、人的支援として県職員を派遣できるような制度の創設を要望する。

《措置状況》【安全防災局】

消防広域化重点地域に対する支援について、国は、国庫補助金の配分に特別な配慮を行うとしております。

また、広域化開始後の財政支援については、国に対し、増加する人件費や維持運営費などに対する長期の財政支援を要望したところです。

一方、県は、市町村の消防広域化の取組みに対し、財政支援を行っており、引き続き支援の継続に努めてまいります。

御要望の広域化開始後の財政支援制度の創設については、現時点では困難です。

また、県職員の派遣制度の創設は困難ですが、消防広域化にあたり必要となる市町村と関係機関との連絡・調整など、人的支援を積極的に行ってまいります。

.....

＜要望事項＞

(4) 登山者の安全対策について（清川村）

近年の登山ブームにより高齢者の登山者が増加しているなか、2016年（平成28年）から8月11日が国民の祝日として『山の日』となり、更に登山者が増加すると予測され、遭難や救助要請の増加が危惧されています。今後、より一層救助体制の強化を図る必要があり救助体制の一環として、登山者の位置が確認できるよう、救助する側と登山者との連絡体制等が図れるシステムの構築を要望する。

また、登山者が県道70号線に路上駐車する方が多く、道路幅員も狭いため非常に危険である。登山口（札掛、塩水地区）のほとんどが県所有地であることから、安全対策として県道70号線沿いに駐車場の設置を行うとともに、拡幅改良整備を要望する。

《措置状況》【安全防災局・環境農政局・県土整備局】

登山者などからの救助要請などには、携帯電話の活用が有効な手段のひとつであると考えております。

しかし、携帯電話会社は、地形が複雑な山岳部では多数の基地局を整備しなければならないことから、通話エリアの拡大が進まない状況があります。

総務省消防庁では、救える命を救うため、携帯電話等を所持している要救助者の位置情報（基地局の位置情報）については、要救助者の携帯電話番号等が判明している場合、消防本部から電気通

信事業者に照会することで、技術的に困難な場合等を除き、当該位置情報が提供可能とするよう取り組んでいます。

県としては、一人でも多くの命を救うため、基地局の整備が進むよう、総務省総合通信基盤局、総務省消防庁に対し、事業者への働きかけを要望しております。

さらに、安全な登山のために、登山道など公園施設の維持管理及び適切な登山道情報の提供に努めるとともに、登山者に対して、天候や登山道の状況を事前に確認する、経験や体力を考慮した日程及びコースを選ぶといった安全登山のための基本的な事項についての普及啓発に努めてまいります。

登山口への駐車場の整備については、登山口の土地が狭く、傾斜も急峻であるとともに、管理の問題も生じることから、御要望には添いかねますが、登山には公共の交通機関を利用いただくよう普及啓発に努めてまいります。

また、県道70号（秦野清川）の札掛境橋から、ハタチガ沢林道との交差点付近の長者橋間における拡幅改良整備については、整備の優先度などを考慮すると、早期の整備は困難であります。

6 水源地域要望

<要望事項>

(1) 水源環境負荷軽減の取り組み強化について（松田町）

現在、第2期「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」では、水源環境への負荷軽減の取り組みとして、県内ダム集水域における生活排水処理率の向上を目指して、市町村が実施する公共下水道や高度処理型合併処理浄化槽の整備促進について事業化されているところです。しかし、松田町はダム集水域とはされていないため、同事業の対象地域には含まれていません。一方、松田町の寄地区は豊かな森林地域を抱えており、ここで育まれた水は横浜地区などの都市部の水道水の一部として利用されています。

については、次期5箇年計画策定の際には、現行のダム集水域だけではなく、その周辺に位置する「森林エリア」、こと自然環境の保全が重要として設定されている「寄自然環境保全地域」まで整備促進地域対象の拡大を要望する。

《措置状況》【環境農政局】

「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の第1期計画では、水がめであるダム湖への生活排水の流入を抑制し、富栄養化状態の改善を図ることが、喫緊の課題であることから、対象地域をダム集水域に限定しておりましたが、下流地域の生活排水対策も大変重要であることから、第2期5か年計画からは、ダム集水域に加え、河川・水路における自然浄化対策（河川等の整備）に生活排水対策を盛り込み、市町村が管理する河川の整備箇所に生活排水が流入する地域についても、合併処理浄化槽への転換促進を図ることとしました。

寄地区においては、本年度以降、その地域を流れる「河土川」において自然浄化対策を実施する予定となっていますので、「河土川」へ生活排水が流入する世帯については、当該制度を活用し、合併処理浄化槽の整備を進めることが可能です。

なお、次期5か年計画の策定の際には、水源地域における生活排水対策のあり方について、施策の点検・評価の役割を担っている県民会議をはじめ、市町村、県議会、県民の皆様の御意見を伺いながら、改めて検討してまいります。

<要望事項>

(2) 河川区域内における廃棄物処理対策について（愛川町）

相模川の取水堰は、多くの県民への水道水供給の根幹となる重要な水源であり、県民に安全でおいしい水道水を安定的に供給するためにも、河川環境の美化等、水質保全に係る取組が必要不可欠である。

しかしながら、河川区域内においては、不法投棄が数多く発生していること、また、町外からの行楽客によるごみの放置などにより、水源環境の悪化が懸念される状況となっている。

こうした回収事業は、本来、河川管理者が行うべきものであることから、県においては、取水堰の上流域は全て重要な水源地域であるとの認識に立ち、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、不法投棄廃棄物の処理及び河川敷の清掃、河川遊客に対する美化意識（河川の流水が県民の飲料水として利用されていること等）の啓発等について、積極的に取り組むよう強く要望する。

また、河川環境の美化を保全する事業は、水源環境を保全・再生するための個人県民税超過税（水源環境税）の使途とすることを引き続き要望する。

《措置状況》【環境農政局・県土整備局】

河川敷へのごみの不法投棄対策については、不法投棄などを未然に防ぐ対策と河川内の廃棄物を撤去する原状回復対策に取り組んでいます。

未然防止の対策としては、河川への車輛の乗り入れを規制する車止め柵や警告看板の設置、ダム放流警報施設を利用した河川美化の呼びかけや夜間監視パトロールを実施しています。原状回復対策としては、不法投棄された廃棄物や散乱ごみ、放置車両の撤去を実施しております。今後も、引き続き不法投棄対策を実施し、適正な河川管理に努めてまいります。

また、河川環境を保全するための事業に水源環境保全税を活用する要望についてですが、水源環境保全税を財源とする12の特別対策事業は、水源環境の保全・再生に直接的な効果がある事業を対象としており、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」において、河川区域内における廃棄物処理対策を特別対策事業として位置づけておりませんので、使途とすることは難しいものと考えております。

<要望事項>

(3) 水源環境保全・再生市町村交付金対象事業の拡大について（清川村）

ア 森林は、水源涵養や防災機能のみならず、美しい景観の形成、レクリエーションの場の提供等様々な機能を有しており、保全と再生に取り組み、森林が経済林として活用されることが必要であり、高齢樹林の更新並びに針葉樹林と広葉樹林の計画的な整備の推進を図るとともに間伐材の搬出・利用もあわせた林材の有効な流通体制の整備を水源環境保全・再生市町村交付金事業の活用により推進することを要望する。

《措置状況》【環境農政局】

平成24年度から平成28年度を計画期間とする「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」において水源環境保全・再生のために取り組む特別の対策は、水源環境保全・再生かながわ県民会議等からの意見を踏まえ、第1期実行5か年計画に引き続き「水源環境保全・再生に直接的な効果が見込まれる取組」としております。

間伐材の搬出促進については、間伐材の有効利用を促進し、森林循環による持続的な森林管理を進めることにより、水源かん養機能など公益的機能の高い森林づくりの推進に直接的に繋がることから、第1期実行5か年計画に引き続き、第2期実行5か年計画においても支援を行ってまいりま

す。

一方、間伐材の流通体制の整備については、水源環境保全・再生に「直接的な効果」が見込める取組みにはあたらないため、第1期実行5か年計画策定時において除外された経緯があり、その後の状況にも変化はないことから、第2期実行5か年計画においても対象とはなりません。

なお、水源の森林づくり事業及び地域水源林整備事業において、第2期実行5か年計画から、林道周辺の人工林を対象に、「健全な人工林」を目標林型として森林循環による持続的な森林整備が可能となる新たな手法「長期施業受委託」を導入しております。

.....

<要望事項>

イ 地域林業形成促進事業や水源環境保全・再生事業などの林業施策については、森林整備という目的を同じくするものの、補助制度のしくみに相違があり、制度利用には理解しにくいものとなっているとともに、費用負担に矛盾（較差）が生じている。地域林業形成促進事業により森林整備を実施している森林所有者に対して水源環境保全・再生市町村交付金事業により所有者負担分を全額助成するよう要望する。

《措置状況》【環境農政局】

林業形成促進事業や水源環境保全・再生施策など森林の保全・整備に係る事業等については、それぞれ事業目的や財源等が異なっていることから、国や県では仕組みや補助率などに様々な違いを設けております。そのため、理解しにくい面が生じていたことから、県内の森林整備に係る制度を整理・紹介したリーフレットを作成しております。今後もこうしたリーフレットを活用するなど分かりやすい説明に努めてまいります。

なお、県が実施する「水源の森林づくり事業」や市町村が実施する「地域水源林整備事業」においては、県や市町村が所有者に代わって森林整備を行う「整備協定」などの公的管理手法と、森林所有者自ら行う森林整備に対して支援する「協力協約」に加えて、平成24年度から、森林組合等が森林所有者から森林整備や管理を受託する「長期施業受委託」を新たに導入しており、森林の状況や森林所有者の意向を踏まえ、適切な手法を選択することにより、森林整備が推進されるものと考えております。

.....

<要望事項>

ウ 水源環境保全・再生市町村交付金事業は事務量も多く、執行に当たって相当な労力を費やしている。本事業は神奈川県全体の環境保全・良質な水の安定確保を目的としていることから、人件費についても交付金の対象とするとともに、交付方法についても精算払い方式から概算払い方式へ変更するよう要望する。

《措置状況》【環境農政局】

水源環境保全税を活用した12の特別対策事業のうち、地域水源林整備事業を始めとする市町村交付事業については、基本的に市町村が主体的に策定する事業計画に基づき実施しているもので、市町村によりその事業規模はまちまちです。

事業計画は、市町村が財政的、人的な面を含め、総合的に実施可能であると判断のうえ、計画するものと考えております。

特別対策事業については、個人県民税の超過課税を財源として、水源環境の保全・再生に直接的効果がある事業に充てるとされており、職員の給与等人件費に充てることは困難であります。

しかしながら、市町村の財政的・人的負担を少しでも軽減できるよう、地域水源林整備事業など市町村交付事業のみに従事する臨時職員の賃金については、限定的に交付対象経費として認めており、平成26年度より限度額を拡充したところです。

なお、交付金の支払い時期については、原則精算払としておりますが、事業の実情に応じ、概算払を希望する場合は、執行済み額の範囲内で概算払ができることとしておりますので、交付方法の変更は必要ないものと考えております。